



JAEA-Review  
2008-075

# JAEA-Review

## 「環境報告書2008」環境報告関連データのまとめ

Environmental Performance Data in Environmental Report 2008

環境配慮促進課

Environmental Management Section

安全統括部

Safety Administration Department

February 2009

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。  
本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。  
なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ (<http://www.jaea.go.jp>)  
より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部 研究技術情報課  
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4  
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency  
Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to  
Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department,  
Japan Atomic Energy Agency  
2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan  
Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2009

「環境報告書 2008」環境報告関連データのまとめ

日本原子力研究開発機構安全統括部  
環境配慮促進課\*

(2008年12月18日受理)

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）は、2007年度の環境配慮活動について、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に基づき「環境報告書 2008」を作成し、2008年8月に公表した。

本報告書は、環境報告書の信頼性を高めるためにその情報の検証可能性を確保し、また、原子力機構における環境配慮活動の取り組みを推進する手段として、環境報告書に記載した環境関連情報の根拠となる2007年度の環境報告関連データを取りまとめたものである。

2007年度環境目標において、それぞれ2006年度比で1%以上削減（ただし、施設の新増設及び新規の運転・操業等に必要な分は除く。）という数値目標として取り上げた主要な環境関連データ項目である

- ① 電気使用量
- ② 化石燃料使用量
- ③ 二酸化炭素排出量
- ④ 水の使用量

については、2007年度のデータを評価し、①、②、③、④（上水+工業用水）について、数値目標を達成できたとの結果が得られた。

---

本部：〒319-1184 茨城県那珂郡東海村村松4-49

※ 編集担当 佐藤義則、則竹和光、川崎隆徳、根本亜紗子

## Environmental Performance Data in Environmental Report 2008

Environmental Management Section<sup>※</sup>

Safety Administration Department  
Japan Atomic Energy Agency  
Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken

(Received December 18, 2008)

Japan Atomic Energy Agency published the Environmental Report 2008 concerning the activities of FY 2007 in August, 2008 under "Law Concerning the Promotion of Business Activities with Environmental Consideration by Specified Corporations, etc, by Facilitating Access to Environmental Information, and Other Measures".

This report has been edited to show detailed environmental performance data in FY 2007 as the base of the Environmental Report 2008. This report would not only ensure traceability of the data in order to enhance the reliability of the environmental report, but also make useful measures for promoting activities of environmental considerations in JAEA.

The environmental objectives in FY 2007 were to reduce the amounts of electric power consumption, fossil fuel usage, carbon dioxide emissions, and water usage by more than one percent in comparison with those in the previous fiscal year. The detailed environmental performance data in this report has shown that the numerical targets of the environmental objectives in FY 2007 were achieved.

Keywords : Environmental Report, Environmental Performance, Environmental Consideration, Electric Power Consumption, Fossil Fuel Usage, Carbon Dioxide Emissions, Water Usage

---

※ (Eds.) : Yoshinori SATO, Kazumitsu NORITAKE, Takanori KAWASAKI, Asako NEMOTO



## 目 次

1.	緒言	1
2.	省エネルギーの取り組み	1
2. 1	エネルギー投入量	1
2. 2	エネルギー削減への取り組み	2
2. 3	温室効果ガス排出量	2
2. 4	輸送に係る環境負荷の状況	3
2. 5	省エネ法に基づく現地調査について	3
3.	投入資源	3
3. 1	紙資源投入	3
3. 2	グリーン契約	4
3. 3	グリーン購入	4
3. 4	グリーン調達	4
4.	水資源の管理	4
4. 1	水資源の投入	4
4. 2	排水	5
4. 3	水質汚濁物質等の測定	5
5.	大気汚染防止	5
5. 1	大気汚染物質の定期的な測定	5
5. 2	廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定	6
5. 3	吹き付けアスベスト等使用施設	6
6.	化学物質等の管理	6
6. 1	PRTR 法対象化学物質の管理	7
6. 2	PCB 廃棄物	7
7.	一般廃棄物、産業廃棄物等（放射性廃棄物以外）の管理	7
7. 1	取組状況	7
7. 2	一般廃棄物の管理	8
7. 3	産業廃棄物の管理	8
7. 4	建設リサイクル	8
8.	放射性廃棄物の管理	9
8. 1	適用法令	9
8. 2	放射性廃棄物の処理	9
9.	その他の環境パフォーマンス	10
9. 1	騒音・振動の定期的な測定	10
9. 2	悪臭の定期的な測定	11
9. 3	敷地内外への環境配慮	11
10.	まとめ	11
付録		
A.	「環境報告書 2008」環境配慮活動の取り組みに関する詳細データ	25
B.	「環境報告書 2008」環境報告の詳細データ	33

## Contents

1. Introduction	1
2. Energy Conservation Efforts	1
2.1 Energy Input	1
2.2 Activities for Reducing Energy Usage	2
2.3 Emissions of Green House Gases	2
2.4 Environmental Load about Transportation	3
2.5 Site Investigation Based on the Energy Consumption Law	3
3. Input Resources	3
3.1 Papers	3
3.2 Promotion of Green Contract	4
3.3 Promotion of Green Purchasing	4
3.4 Green Procurement for Construction Materials	4
4. Management of Water Resources	4
4.1 Water Input	4
4.2 Water Output	5
4.3 Measurement of Water Pollution Substances	5
5. Air Pollution Control	5
5.1 Periodical Measurement of Air Pollution Substances	5
5.2 Reduction of Waste Incineration and Periodical Measurement of Dioxins	6
5.3 Asbestos-Sprayed Facilities	6
6. Management of Chemical Substances	6
6.1 Management of Chemical Substances under PRTR Law	7
6.2 PCB Waste	7
7. Management of Municipal Solid Waste and Industrial Waste	7
7.1 Outline	7
7.2 Management of Municipal Solid Waste	8
7.3 Management of Industrial Waste	8
7.4 Construction Material Recycling	8
8. Management of Radioactive Waste	9
8.1 Applied Laws	9
8.2 Treatment of Radioactive Waste	9
9. Other Environmental Performances	10
9.1 Periodical Measurement of Noise and Vibration	10
9.2 Periodical Measurement of Offensive Odor	11
9.3 Environmental Consideration to Inside and Outside of the Site	11
10. Conclusions	11
Appendix A : Detailed Data about Environmental Consideration Activities	25
Appendix B : Detailed Data about Environmental Report	33

## 表 一 覧

表 1	主なグリーン購入実績(2007年度)	13
表 2	紙類文具類の購入実績(2008年2月、3月)	13
表 3	主なグリーン調達の実績(2007年度)	13
表 4	水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)	14
表 5	水質測定結果(カドミウム等)(2007年度)	14
表 6	大気汚染物質の測定結果(2007年度)	15
表 7	ダイオキシン類測定結果(2007年度)	15
表 8	P R T R法対象化学物質の排出・移動量(2007年度)	16
表 9	P C B廃棄物保管量(2008年3月末)	17
表 1 0	廃棄物の種類別発生量、再生資源量(2007年度)	17
表 1 1	適用法令と適用拠点(2008年3月末)	18
表 1 2	再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量 (2007年度)	18
表 1 3	再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、R I 使用施設又は鉱山施設から 放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2007年度)	19
表 1 4	騒音測定結果(2007年度)	19
表 1 5	振動測定結果(2007年度)	19
表 1 6	悪臭測定結果(2007年度)	20

## 図 一 覧

図 1	総エネルギー投入量の種類別割合(2007 年度)	21
図 2	化石エネルギー投入量(年度推移)	21
図 3	総エネルギー投入量の拠点別割合(2007 年度)	21
図 4	総温室効果ガス排出量の種類別割合(2007 年度)	21
図 5	電力(年度推移)	21
図 6	化石燃料(年度推移)	21
図 7	用紙投入量(2007 年度)	22
図 8	用紙投入量(年度推移)	22
図 9	水資源投入量(2007 年度)	22
図 1 0	排水量(2007 年度)	22
図 1 1	吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合(2008 年 5 月調査結果)	22
図 1 2	吹き付けアスベスト等の飛散防止状況(2008 年 5 月調査結果)	22
図 1 3	廃棄物の種類別割合(2007 年度)	23
図 1 4	廃棄物量の拠点別割合(2007 年度)	23
図 1 5	産業廃棄物の内訳(2007 年度)	23
図 1 6	建設リサイクルの種類別割合(2007 年度)	23
図 1 7	放射性固体廃棄物発生量の拠点別割合(2007 年度)	23

## 1. 緒言

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定するとともに、安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置している。理事長が毎年度、環境基本方針を定め、これに基づく環境目標と年度計画を立てて、計画的な環境配慮活動に取り組んでいる。

環境報告書については、その作成が「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（以下、「環境配慮促進法」という。）により義務付けられているが、これを環境配慮活動の一環と位置付け、各拠点の担当者からなる「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を作成・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、機構をあげて環境報告書を作成している。

2008年度においては、2007年度の環境配慮活動に関する「環境報告書 2008」を作成し、2008年8月に公表した。

「環境報告ガイドライン（2007年版）」（2007年6月、環境省）によると、環境報告書における環境報告の原則として、信頼できる情報を提供するために検証可能性を確保しなければならないこと、即ち、第一に環境報告として記載された情報のそれぞれについて、算定方法や集計範囲等が明記されており、検証可能な形で表示されていること、第二には、環境報告として記載された情報のそれぞれについて、根拠資料が存在するとともに、その集計システム等が構築されており、情報の信頼性を第三者が確認する手段があることが求められている。

この要求を満たすため、また、原子力機構における環境配慮活動の取り組みを推進する一助とするため、「環境報告書 2008」の環境報告に関して記載するとともに、「環境報告書 2008」に掲載したデータの根拠となる詳細データを付録として取りまとめた。

## 2. 省エネルギーの取り組み

地球環境を守っていくためには、限りある資源を有効に活用する必要がある。原子力機構ではエネルギーの利用量を正確に把握するとともに、省エネルギーに取り組んでいる。

### 2.1 エネルギー投入量

図1に総エネルギー投入量の種類別割合を、図2に化石エネルギー投入量を、図3に総エネルギー投入量の拠点別割合を示す。

原子力機構の研究開発及び事業活動における総エネルギー投入量は約6,400 TJ（テラ・ジュール）（前年度：約6,300 TJ）、そのうち約88%を占める約5,600 TJ（前年度：約5,500 TJ）が電力使用によるものである。

電力の使用量は全体で約 580 GWh(前年度:約 560 GWh)となり、前年度に比べ約 3.9 %増加した。これは主に業務拡大(J-PARC:約 61 GWh(前年度:約 26 GWh)、もんじゅ:約 77 GWh(前年度:約 57 GWh)、その他)、新事務所の利用開始等に伴うものである。ただし、前年度に対し施設の新増設に伴う電気使用量の増加の大きい J-PARC 分を除いた電気使用量は全体で約 520 GWh(前年度:約 530 GWh)となり、前年度に比べ約 2.5 %減少した。

化石燃料の燃焼に伴うエネルギー量は全体の約 12 %に当たる約 800 TJ(前年度:約 850 TJ)で前年度に比べ約 5.8 %の削減になっている。化石燃料についてはそのほとんどがボイラー運転に伴う A 重油の使用によるものである。

## 2. 2 エネルギー削減への取り組み

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進している。また、全拠点等の半数に当たる 9 拠点(原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研、人形)が「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、「省エネ法」という。)に基づく第一種エネルギー管理指定工場に該当する。これらの拠点においては、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿ってエネルギー削減に取り組んでいる。具体的な活動を以下に示す。

- ・設備の計画的運転
- ・空調・照明機器の省エネ運転
- ・施設給排気設備の休日停止
- ・省エネ型設備への交換
- ・エネルギー原単位での管理
- ・省エネパトロールの実施
- ・アイドリングストップの推進
- ・低排出ガス車(省燃費)の導入
- ・クールビズ、ウォームビズの推進
- ・冷暖房温度の適正化
- ・休憩時の消灯

## 2. 3 温室効果ガス排出量

図 4 に総温室効果ガス排出量の種類別割合を示す。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、「温対法」という。)の改正に伴い、特定排出者は、温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務づけられた。これに伴い、原子力機構における温室効果ガス排出量についても温室効果ガス排出量・算定マニュアルに従い算定している。

原子力機構の総温室効果ガスの排出量は、CO<sub>2</sub>換算で約 30 万 t-CO<sub>2</sub>(前年度:約 33 万 t-CO<sub>2</sub>)で、前年度に比べ約 7.8 %減少した。

総温室効果ガス排出量の約 90 %は、電力使用並びに化石燃料の燃焼によるエネルギー起源二酸化炭素排出量で約 27 万 t-CO<sub>2</sub>(前年度:約 27 万 t-CO<sub>2</sub>)となっている。このうち、化石燃料の燃焼による排出量は、約 5.6 万 t-CO<sub>2</sub>(前年度:約 5.9 万 t-CO<sub>2</sub>)で、前年度に比べ約 5.9 %減少した。これはボイラー等の外気温度変化に合わせた冷

暖房運転や夜間停止、省エネ活動の推進並びに施設の稼働状況等によるものである。総温室効果ガス排出量の約9.7%は、代替フロン等3ガスによるもので、約2.9万t-CO<sub>2</sub>（前年度：約5.3万t-CO<sub>2</sub>）となっており、前年度に比べ約45%減少した。排出量のほとんどが加速器の電気絶縁等に使用しているSF<sub>6</sub>の漏洩によるものである。

#### 2. 4 輸送に係る環境負荷の状況

2006年4月1日から施行された省エネ法に基づき、2007年度における荷主としての輸送量（トン・キロ）を集計した。

その結果、放射性物質、産業廃棄物の運搬等で約91万トン・キロ（前年度：約61万トン・キロ）の輸送量であり、特定荷主となる年間輸送量3,000万トン・キロに対して約3.0%であった。

今後とも、輸送に係るエネルギーの使用の合理化を図るためにも、定期的な輸送量の把握に努めていく。

#### 2. 5 省エネ法に基づく現地調査について

省エネ法に基づき、2007年度に第一種エネルギー管理指定拠点（原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研、人形）に対する国による現地調査が2007年10月から2008年1月の間に行われた。

### 3. 投入資源

研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになるが、資源投入量をできるだけ抑制しつつ、省資源に取り組んでいる。商品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めている。また、法律が制定されたことから、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施することとした。

#### 3. 1 紙資源投入

図7に用紙投入量を、図8に用紙投入量（年度推移）を示す。

原子力の研究開発を進めるためには、大規模施設、大型の設備・装置等の他、化学物質、実験機器、紙類等の資機材も必要である。

このうち、紙類の総投入量は、約270t [A4用紙相当約6,300万枚]（前年度：約290t [A4用紙相当約6,800万枚]）であった。用紙の両面コピー、裏紙利用、電子決裁システム及び電子メールの活用等の推進並びに業務効率化推進活動の展開によ



り、投入量全体としては、前年度と比べ約 10 %減となっている。

拠点別の用紙投入量では、原科研、サイクル研、大洗、もんじゅで全体の約 7 割を占めている。

### 3. 2 グリーン契約

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」(以下、「環境配慮契約法」または「グリーン契約法」という。)は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作り、もって、環境保全の努力が経済的にも報われる、新しい経済社会を構築することを目指すものである。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努めている。2007 年度においては、電力入札における省 CO<sub>2</sub> 化の要素を考慮した方式の検討を行い、その方式を取り入れた入札を実施した。

### 3. 3 グリーン購入

表 1 に主なグリーン購入実績を、表 2 に紙類文具類の 2008 年 2 月、3 月における購入実績を示す。

原子力機構は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」(以下、「グリーン購入法」という。)第 7 条第 1 項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めている。この結果 2007 年度は、ほぼ 100 %に近い調達率を達成している。

### 3. 4 グリーン調達

表 3 に主なグリーン調達の実績を示す。

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達を進めている。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用など、環境配慮に努めている。

## 4. 水資源の管理

研究開発や施設の運転に際しては、水資源が必要となる。一方、排水に関しては、排水量を適切に把握・管理しているほか、水質汚濁等についても定期的な測定を行い、法令や条例を遵守し適切に管理している。

### 4. 1 水資源の投入

図 9 に水資源投入量を示す。

原子力機構においては、原子炉をはじめとする研究開発施設・機器の冷却水、従業員等の飲料、トイレ等の生活用水に水資源を使用している。



水資源の総投入量は約 620 万 m<sup>3</sup>（前年度：約 610 万 m<sup>3</sup>）で、大部分は河川水、地下水等を原水として取り入れ、各拠点内の処理施設で処理して利用している。

上水道、工業用水として地元自治体等から購入している量は、水資源投入量全体の約 1.8 %に相当する約 12 万 m<sup>3</sup>（前年度：約 13 万 m<sup>3</sup>）で、前年度比約 8.2 %の減少となっている。

各拠点等では節水コマを取り付けたり、止水栓を絞るなど、水が出過ぎないようにすることや、水漏れ点検の手順の徹底を図ることで節水に努めている。

#### 4. 2 排水

図 10 に排水量を示す。

主要な排水としては、管理区域及び非管理区域における研究開発で使用した排水を、機構内の処理施設で処理して公共用水域へ排出するか、市町村で処理する下水道に放流している。

原子力機構における総排水量は約 760 万 m<sup>3</sup>（前年度：約 810 万 m<sup>3</sup>）であり、その内訳は公共用水域へ約 760 万 m<sup>3</sup>（前年度：約 810 万 m<sup>3</sup>）、下水道へは約 2.4 万 m<sup>3</sup>（前年度：約 2.4 万 m<sup>3</sup>）であった。なお、排水量の減少は主に冷却水使用量の減少によるものである。

公共用水域への排出のうち、約 99 %非管理区域からの排水であり、管理区域からの排水は約 0.7 %である。管理区域からの排水は、放射性物質濃度が基準値以下であることを確認してから排水している。

#### 4. 3 水質汚濁物質等の測定

表 4 及び表 5 にそれぞれ水素イオン濃度等及びカドミウム等に関する水質測定結果を示す。

研究開発や施設の運転に伴う排水は、水質汚濁防止法、鉱山保安法、瀬戸内海環境保全特別措置法等のほか、県条例等に基づいて、該当する水質測定を定期的なサンプリングにより実施し、規制基準を遵守するよう管理している。

### 5. 大気汚染防止

研究開発や施設の運転に伴い排出される大気汚染物質について定期的な測定を行い、法令や条例を遵守し、適切に管理している。

#### 5. 1 大気汚染物質の定期的な測定

表 6 に大気汚染物質の測定結果を示す。

原子力機構では、ボイラーの運転や一般廃棄物処理施設等の運転に伴い発生する排気ガスについて、大気汚染防止法、県の公害防止条例等に基づいて 10 拠点、合計 48

台の設備を対象に、定期的な測定を行っている。測定結果はすべて規制値以下であった。

#### 5. 2 廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定

表 7 にダイオキシン類測定結果を示す。

5 拠点の一般廃棄物処理施設においては紙、雑芥等を焼却し、サイクル研の産業廃棄物焼却施設（1 施設）では主に紙、木材、廃プラスチック等の産業廃棄物を焼却して減容化している。総焼却量は約 270 t（前年度：約 550 t）で前年度比約 51 %減となっている。今後も廃棄物の適正分別や古紙回収を推進し、一般廃棄物処理施設での焼却量の減量等に取り組んでいく。

「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくこれら施設のダイオキシン類の排出結果は全て法令の規制値（濃度）以下であった。

#### 5. 3 吹き付けアスベスト等使用施設

図 11 に吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合を、図 12 に吹き付けアスベスト等の飛散防止状況を示す。

労働安全衛生法施行令（2006 年 9 月）に基づき、アスベスト含有率 0.1 %以上の吹き付けアスベスト等使用施設に対する調査を継続している。

前年度の調査結果から、「吹き付けアスベスト等があるもの」として核燃料サイクル工学研究所で 104 m<sup>2</sup>が追加確認された。また、敦賀が 1,500 m<sup>2</sup>の工事を行い、「措置済状態にあるもの」となった。

その結果、「吹き付けアスベスト等がある」のは 6 拠点約 22,000 m<sup>2</sup>、そのうち「措置済状態にある」のは 5 拠点約 8,600 m<sup>2</sup>であり、「措置済状態ではない」のは 4 拠点約 13,400 m<sup>2</sup>となる。

「措置済状態ではない」に区分されるものは全て、「損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがないもの」に該当するものであり、「損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがあるもの」に該当するものはない。

### 6. 化学物質等の管理

研究開発や施設の運転に伴い、様々な化学物質等を使用している。環境リスクの低減を図るために、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下、「PRTR 法」という。）の対象化学物質及びポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物について、適正な保管等を行っている。

## 6. 1 PRTR 法対象化学物質の管理

表 8 に PRTR 法対象化学物質の排出・移動量を示す。

原子力機構では、PRTR 法に基づき、環境への排出量の削減に努めるとともに、排出・移動量を把握し、対象化学物質を安全かつ適正に管理している。

対象化学物質の管理方法としては、機構内 LAN を利用した化学物質の管理システム (PRTR システム) 等を使用して、対象化学物質の購入・使用・貯蔵等の際の排出・移動量を把握して、届出を行っている。

PRTR 法に基づく 2007 年度の届出対象拠点としては、第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1 t 以上の拠点、鉱山保安法の対象施設及びダイオキシン類対策特別措置法の特定施設を有する 8 拠点で、表 8 に示す対象化学物質について届出を行っている。

PRTR 届出の対象化学物質の総取扱量は約 60 t (前年度：約 35 t) で、前年度に比べ約 7 割の増加となっている。これは主に、原科研において中性子源ターゲットのための水銀及びその化合物を新たに 23 t 使用したことによる。排出・移動量の総計は約 3.2 t (前年度：約 0.88 t) で、前年度に比べ約 4 倍となっている。

## 6. 2 PCB 廃棄物

表 9 に PCB 廃棄物保管量を示す。

2001 年 6 月に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下、「PCB 特別措置法」という。)に基づき、PCB 廃棄物の量の把握と適正な保管管理を行っている。

2007 年度末における原子力機構全体の PCB 廃棄物の保管量は、トランス、コンデンサ等で約 7,100 台となっている。PCB の漏洩防止処置等を施した保管場所において適正に管理している。

今後、PCB 特別措置法に基づき、2016 年 7 月までに PCB 機器等の処理・処分を進めていく予定である。

## 7. 一般廃棄物、産業廃棄物等 (放射性廃棄物以外) の管理

研究開発及び施設運転等に伴って発生する一般・産業廃棄物については、3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進に努めている。

### 7. 1 取組状況

表 10 に廃棄物の種類別発生量・再生資源量を示す。

2000 年 6 月に「循環型社会形成推進基本法」が施行され、廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適切な処分、天然資源の消費抑制等、環境への負荷低減が重要とな

っている。

2007年度の一般廃棄物、産業廃棄物の総発生量は約2,400 t（前年度：約1,900 t）であった。主な再生資源量としては、一般廃棄物リサイクル量約1,100 t、産業廃棄物リサイクル量約63 t、建設リサイクル量約3,900 tであった。

原子力機構では、それぞれの拠点において一般廃棄物、産業廃棄物の他、建設廃棄物についても3Rに継続して取り組んでいる。

#### 7. 2 一般廃棄物の管理

図13に廃棄物の種類別割合を、図14に廃棄物量の拠点別割合を示す。

一般廃棄物は、各市町村の清掃センター及び業者へ処理を委託するとともに、一部拠点で焼却処理を行い、廃棄物の減量化に取り組んでいる。

その結果、一般廃棄物は約1,300 t（前年度：約1,300 t）、特別管理一般廃棄物は約3.0 t（前年度：約51 t）であった。また、再生資源はコピー用紙、雑誌類、段ボール紙等（以下、「古紙」という。）約420 t（前年度：約280 t）、金属類約470 t（前年度：約850 t）、その他約200 t（前年度：約92 t）に分別回収することにより、資源の再生利用を図った。

今後とも、各拠点において、一般廃棄物の発生抑制と古紙の再生利用を推進していく。

#### 7. 3 産業廃棄物の管理

図15に産業廃棄物の内訳を示す。

産業廃棄物は委託処理をしており、委託業者の許可証の確認、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理の確認等を行っている。

その結果、産業廃棄物は約1,100 t（前年度：約470 t）、特別管理産業廃棄物は約37 t（前年度：約22 t）であり、金属等の再生資源量として約63 t（前年度：約28 t）を回収した。なお、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の件数としては、産業廃棄物が407件（前年度：499件）、特別管理産業廃棄物が74件（前年度：82件）であった。

今後とも、廃棄物の最終処分埋め立て量、再資源化量の把握に努め、パフォーマンスの向上を図っていく。

#### 7. 4 建設リサイクル

図16に建設リサイクルの種類別割合を示す。

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下、「建設リサイクル法」という。）では、特定建設資材（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建

設発生木材)を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている。また、発注者には分別解体等の計画等を都道府県知事へ届け出ることを義務付けている。

発注者である原子力機構では、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の促進に努めている。

原子力機構における施設の建設・解体・改造に伴う建設リサイクル量は、特定建設資材であるコンクリート塊が約 1,900 t (前年度:約 4,000 t)、アスファルト・コンクリート塊が約 180 t (前年度:約 660 t)、建設発生木材が約 360 t (前年度:約 150 t)、その他が約 1,400 t (前年度:約 930 t) で合計約 3,900 t (前年度:約 5,800 t) であった。

## 8. 放射性廃棄物の管理

原子力の研究開発の特徴として放射性廃棄物(固体、液体、気体)の発生がある。原子力機構はこれらについても可能な限り発生量を少なくするよう努めている。また、放射性廃棄物(液体、気体)の一般環境への放出量については、定期的に測定を行い、法令や条例を遵守し、適切に管理している。

### 8.1 適用法令

表 11 に適用法令と適用拠点を示す。

原子力機構の拠点では、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(以下、「原子炉等規制法」という。)、 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」(以下、「放射線障害防止法」という。)、 「鉱山保安法」等に基づき、原子炉の運転、核燃料物質、放射性同位元素等の使用、加工、再処理、埋設等の他、放射線発生装置の使用や核原料物質鉱山の維持管理を行っている。

### 8.2 放射性廃棄物の処理

放射性廃棄物については、固体廃棄物、気体廃棄物、液体廃棄物の性状に応じて、発生量の低減、減量化処理を行っている。

#### 8.2.1 放射性固体廃棄物の管理

図 17 に放射性固体廃棄物発生量の拠点別割合を示す。

原子力の研究開発に伴い発生する放射性固体廃棄物は、可能な限り発生量を少なくしており、管理区域から発生する放射性固体廃棄物の一部は、焼却施設等での減量化、物理的・化学的な安定化のために適切な処置を行った後に、廃棄物貯

蔵庫等に保管・廃棄している。

原子力機構において 2007 年度に発生した放射性固体廃棄物の発生総量は、2000 ドラム缶換算で約 5,000 本（前年度：約 5,400 本）、2008 年 3 月末現在の保管総量は 2000 ドラム缶換算で約 35 万本（前年度末：約 35 万本）である。

### 8.2.2 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理

表 12 に再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を、表 13 に再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設又は鈹山施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を示す。

放射性気体廃棄物の大気への放出については、放出基準等を遵守するよう管理し、その放出量（濃度、量）及び一般公衆の線量評価結果を関係行政機関等に報告している。

放射性気体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん、高崎及び人形の各拠点で行い、管理区域から放出される放射性気体廃棄物の放出量（濃度、量）が法令、保安規定、所在する自治体との安全協定等に定める値を下回っていることを確認している。

放射性液体廃棄物は、放射能濃度とそれぞれの特性に応じ、排水の濃度限度未滿のものは直接、それ以上のものはろ過処理、希釈処理等を行った後、濃度を確認して排出している。

放射性液体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん及び人形の各拠点で行い、放射性液体廃棄物の排出については、法令、保安規定、所在する地方自治体との安全協定等に定める排出量（濃度、量）を下回っていることを確認している。

なお、研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設及び再処理施設においては、一般公衆の実効線量について「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間  $1\mu\text{Sv}$ （マイクロシーベルト）未滿であった。

## 9. その他の環境パフォーマンス

施設の運転に伴う騒音や振動、悪臭についても、法令や条例等に基づいて適切な管理と測定を行っているほか、敷地内外の緑化対策などの環境配慮を積極的に進めている。

### 9.1 騒音・振動の定期的な測定

表 14 に騒音測定結果を、表 15 に振動測定結果を示す。

原子力機構では、施設を運転するために原動機を使用している。その原動機から発



生ずる騒音について、5 拠点について敷地境界において測定した結果は最大値で 47～64 dB で、いずれも騒音規制法や各自治体の県条例の規制基準以下であった。

また、振動については、関西研では京都府木津川市との協定に基づいて、敷地境界において測定した結果、いずれも規制基準以下であった。

## 9. 2 悪臭の定期的な測定

表 16 に悪臭の定期的な測定を示す。

関西研では、京都府木津川市との環境保全協定に基づいて、悪臭の測定を行った。測定結果はすべて規制基準以下であった。

## 9. 3 敷地内外への環境配慮

原子力機構では各拠点敷地内外の自然環境の整備に努めている。

大洗では、川鶉被害により樹木が枯死した区域の植樹を行った。関西研では、レーザー駆動粒子線加速技術を医療に応用する「光医療産業バレー拠点創出」のプロジェクトのスタートを祝い「勝利、栄光」を意味するゲッケイジュの記念植樹を行った。

青森では、植樹して一年ほどの「宇宙桜」（宇宙飛行士の毛利衛さんと共にスペースシャトル「エンデバー」で宇宙へ行った種子を育てたもの）が開花している。サイクル研では、自然性の向上と憩いの場の提供の観点で 2002 年に設置したビオトープ・ガーデンに絶滅が危惧されている黒メダカや、おたまじゃくし、鯉など様々な動植物が生息しているが、1 羽の親ガモと 8 羽の子ガモの散歩を見ることができた。

## 10. まとめ

平成 19 年度の環境データを取りまとめた。これらのうち平成 19 年度環境目標において、それぞれ平成 18 年度比で 1 %以上削減（ただし、施設の新増設及び新規の運転・操業等に必要なのは除く。）という数値目標として取り上げた主要な環境関連データ項目である

- ① 電気使用量
- ② 化石燃料使用量
- ③ 二酸化炭素排出量
- ④ 水の使用量

に関しては以下のとおりであった。

① 電気使用量については、前年度に対し施設の新増設に伴う電気使用量の増加の大きい J-PARC 分を除いた電気使用量は全体で約 520 GWh（前年度：約 530 GWh）となり、前年度に比べ約 2.5 %減少した。

② 化石燃料使用量については、化石燃料の燃焼に伴うエネルギー量は全体の約 12 %に当たる約 800 TJ（前年度：約 850 TJ）で、前年度に比べ約 5.8 %減少した。

③ 二酸化炭素排出量については、原子力機構の総温室効果ガスの排出量は、CO<sub>2</sub>換算で約30万t-CO<sub>2</sub>（前年度：約33万t-CO<sub>2</sub>）で、前年度に比べ約7.8%減少した。

④ 水の使用量については、約620万m<sup>3</sup>（前年度：約610万m<sup>3</sup>）であったが、このうち、上水道、工業用水として地元自治体等から購入している量は、水資源投入量全体の約1.8%に相当する約12万m<sup>3</sup>（前年度：約13万m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ約8.2%減少した。

以上より、平成19年度環境目標は達成できた。



表 1 主なグリーン購入実績 (2007 年度)

分野	品 目	特定調達物品等調達量	総 調 達 量	特定調達物品等調達率(%)
紙 類*	コピー用紙	218,587 kg	218,587 kg	100(100)
	印刷用紙(カラー用紙)	473 kg	492 kg	96(100)
	トイレトペーパー	12,749 kg	12,842 kg	99(100)
文 具 類*	ファイル	51,752 冊	51,842 冊	99( 99)
	ファイリング用品	47,974 個	47,975 個	100(100)
什 器 類	いす、机、その他什器類	1,907 件	1,908 件	100(100)
OA 機器類	コピー機・プリンター(含:レンタル)	195 台	195 台	100(100)
	磁気ディスク装置(含:レンタル)	591 台	605 台	98(100)
	ディスプレイ(含:レンタル)	577 台	596 台	97( 98)
家電製品	冷蔵庫、エアコン等	63 台	65 台	97(100)

\* 2008年1月の製紙メーカーの紙製品における古紙パルプ配合率の偽装問題があったので、紙類及び文具類は2月、3月購入分を除いている。調達率の( )は前年度の率を示す。

表 2 紙類文具類の購入実績 (2008年2月、3月)

分野	品 目	特定調達物品等調達量	準特定調達物品等調達*量	特定調達物品等総調達量
紙 類	コピー用紙	12,290 kg	56,111 kg	68,401 kg
	印刷用紙(カラー用紙)	9 kg	0 kg	9 kg
	トイレトペーパー	2,385 kg	0 kg	2,385 kg
文 具 類	ファイル	21,451 冊	179 冊	21,630 冊
	ファイリング用品	12,635 個	94 個	12,729 個

\* 虚偽記載により基準を満たしていないことが判明した製品のうち特定調達物品等に準ずるものである。

表 3 主なグリーン調達の実績 (2007 年度)

品 目 名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
再生加熱アスファルト混合物	225 t	0 t	100
再生骨材等	969 m <sup>3</sup>	46 m <sup>3</sup>	95
高炉セメント	2 t	0 t	100
高炉生コンクリート	797 m <sup>3</sup>	27 m <sup>3</sup>	97
環境配慮型道路照明	6 台	5 台	55
排水・通気用再生硬質塩化ビニル管	289 m	317 m	48

\* 特定調達品目のうち判断の基準を満たさない資機材及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のことである。

表 4 水質測定結果（水素イオン濃度等）（2007 年度）

単位: mg/ℓ (pH は除く)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		化学的酸素要求量 (COD)			浮遊物質 (SS)		
		規制値	実測値	規制値	実測値	実測比率* (%)	規制値	実測値	実測比率* (%)
幌延	排水処理施設の排出管	5.8~8.6	7.2~8.4	—	—	—	200 (日平均 150)	<1~4	2
原科研	第 1~3 排水溝	5.0~9.0	7.3~8.1	15 (日平均 10)	0.8~12.5	83	25 (日平均 20)	<1~14	56
サイクル研	第 1 排水溝	5.8~8.6	6.9~7.8	—	—	—	40 (日間平均 30)	<0.5~4.2	11
	第 2 排水溝、 再処理施設海中放出管	5.0~9.0	6.7~8.1	20	0.3~5.6	28	30	<1.0~9.8	33
大洗	一般排水溝	5.0~9.0	7.3~7.7	25 (日平均 20)	4.3~11.8	47	40 (日間平均 30)	<1.0~6.0	15
那珂	専用排水管	6.4~8.55	6.9~8.0	15	3.67~10.8	72	25 (日平均 20)	<2~8	32
高崎	排水合流槽	5.8~8.6	7.5~7.9	—	—	—	50	<2	—
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	6.5~8.5	6.8~7.3	—	—	—	25	<1~3	12
	東濃鉱山沈殿池放流口	5.8~8.6	7.3~8.1	20	1.3~4.6	23	200 (日間平均 150)	0.02~3.4	1.7
関西研	会所枿 A、B、C	5.0~9.0	5.2~8.8	—	—	—	600	6~180	30
人形	放流水槽、車庫排水、 生活排水	5.8~8.6	6.4~8.1	4.6~20	0.4~15.4	48~77	10~15	<0.1~10	2~67

注 1) もんじゅ、ふげんの COD、浮遊物質 SS は、福井県公害防止条例、人形の COD、窒素、リンは瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく総量規制が適用になっており、その測定結果は全て規制値以下であることを確認している。

注 2) 東濃においてセンター総合排水のマンホールで採取した水が COD 規制値（自主管理）を超えたことがあった。しかし、排水量が 50m<sup>3</sup>/日未満のため上記項目の排水基準適用を受けていない。但し、これを目安とした自主管理を行っている。

\* 実測比率：実測値の規制値に対する割合の最大値を示す。

表 5 水質測定結果（カドミウム等）（2007 年度）

単位: mg/ℓ

拠点名	採取箇所	カドミウム及び その化合物		シアン化合物		フッ素及びその化合物		
		規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	実測比率* (%)
幌延	排水処理施設の排出管	0.1	<0.01	1	<0.02	8	0.17	2.1
原科研	第 1~3 排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	8	<0.1~0.2	2.5
サイクル研	第 1、2 排水溝 再処理施設海中放出管	0.1	<0.01	0.5	<0.01	8	<0.2	2.5
大洗	一般排水溝	0.1	<0.01	0.5	<0.1	8	<0.2	2.5
高崎	排水合流槽	0.1	<0.005	1	<0.01	8	<0.5	—
東濃	端浪超深地層研究所排水口	0.01	<0.001	検出されないこと	検出されず	0.8	<0.2~0.7	88
	センター総合排水マンホール	0.1	<0.01	1	<0.01	8	0.05~0.14	1.8
	東濃鉱山沈殿池の排水口	—	—	—	—	8	2.4~3.1	39
関西研	会所枿 A	0.05	<0.01	0.5	<0.05	8	0.2	2.5
人形	放流水槽、車庫排水、生活排水	0.1	<0.005	1	<0.01	0.5	<0.05~0.07	14

注 1) 採取箇所により上記以外の測定項目は異なるが、その測定結果は全て規制値以下であることを確認している。

注 2) 人形における人形峠鉱山、東郷鉱山及び東濃における東濃鉱山の坑水等は、採取箇所により測定項目は異なるが、その水質測定結果は全て規制値以下であることを確認している。

\* 実測比率：実測値の規制値に対する割合の最大値を示す。

表 6 大気汚染物質の測定結果（2007 年度）

拠点名	設備名	台数(台)	NOx 濃度(ppm)		SOx(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(g/ Nm <sup>3</sup> )	
			規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値
幌 延	ボイラー	1	180	64	—	—	0.3	0.01
青 森	ボイラー	2	180	87	6.83	0.06	0.3	0
原科研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	11	150	110	14.49	3.7	0.25	0.09
サイクル研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	6	150	90	3.17	0.075	0.15	0.008
大 洗	ボイラー	15	180	130	0.43	0.19	0.3	0.032
那 珂	ボイラー	3	180	100	18.29	0.59	0.3	0.03
高 崎	ボイラー	3	180	120	4.66	1.1	0.3	0.007
もんじゅ	ボイラー	2	150	73	18.8	0.055	0.25	0.0015
ふげん	ボイラー	2	250	120	3.8	0.013	0.3	0.001
人 形	ボイラー	3	180	140	5.6	1.2	0.3	0.03

注 1) 各拠点における上記以外の測定項目についてもすべて規制値以下だった。

注 2) 測定結果について：設備毎に規制基準が異なるが、実測値の規制値に対する割合の最も大きかった設備の規制値、実測値を記載している。

注 3) 規制値について：大気汚染防止法による規制値及び県指導値が含まれている。

表 7 ダイオキシン類測定結果（2007 年度）

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等 (t)	大気(ng-TEQ*/Nm <sup>3</sup> )		水域(pg-TEQ/ℓ)	
				規制値	実測値	規制値	実測値
原科研	一般廃棄物処理施設	紙くず、雑芥	120	5	0.37	—	—
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	77	5	0.081	—	—
	一般廃棄物処理施設(熔融炉)	焼却灰	0.10	5	0.068	—	—
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・木材・廃プラ等	4.6	10	0.0031	10	0.011
大 洗	一般廃棄物専用焼却施設	紙・木材・廃プラ等	0.88	10	0.7	—	—
那 珂	一般焼却施設	紙くず、雑芥	22	5	0.00011	—	—
もんじゅ	一般廃棄物焼却施設	紙くず、雑芥	43	10	1.3	—	—

\* TEQ：毒性等量。ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い 2, 3, 7, 8-TCDD の毒性を 1 として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいう。

表 8 PRTR 法対象化学物質の排出・移動量 (2007 年度)

拠点名	物質名	取扱量 [t]	排 出 量				移 動 量	
			大 気	公共用水域	土 壌	埋立処分	下水道	その他事業所外 への移動
原科研	キシレン●	1.3	1.6kg	0	0	0	0	8.1 kg
	HCFC-22●*1	2.9	150 kg	0	0	0	0	0
	水銀及びその化合物●	22.5	0	0	0	0	0	4.3 kg
	ダイオキシン類■	—	0.17 mg-TEQ <sup>2)</sup>	0	0	0	0	11 mg-TEQ
	CFC-11●*2	13	250 kg	0	0	0	0	0
	トルエン●	2	1.7 kg	0	0	0	0	5.4 kg
サイクル研	ホウ素●	4	0	0	0	0	0	0.1 kg
	ホルムアルデヒド●	3	0	0	0	0	0	0
	ヒドラジン●	1.7	230 kg	270 kg	0	0	0	0
大洗	ダイオキシン類■	—	0.13 mg-TEQ	0.000022 mg-TEQ	0	0	0	0
	石綿●	1.5	0	0	0	0	0	1.5 kg
	CFC-11●	2.8	0	0	0	0	0	0
	ダイオキシン類■	—	0.0134 mg-TEQ	0	0	0	0	0
那珂	ダイオキシン類■	—	0.00003 mg-TEQ	0	0	0	0	0.07 mg-TEQ
東濃	フッ化水素及び水溶性塩▲	0.062	0	62 kg	0	0	0	0
	マンガン及びその化合物▲	0.0004	0	0.4 kg	0	0	0	0
	亜鉛の水溶液化合物▲	0.0004	0	0.4 kg	0	0	0	0
もんじゅ	ダイオキシン類■	—	0.453 mg-TEQ	0	0	0	0	0.00097 mg-TEQ
ふげん	トルエン●	2.1	0.7 kg	0	0	0	0	0.7 kg
	HCFC-225●*3	2.1	2,100 kg	0	0	0	0	0
	キシレン●	1.4	0.1 kg	0	0	0	0	0
人形	フッ化水素及びその水溶性塩▲	0.0064	0	6.4 kg	0	0	0	0
	マンガン及びその化合物▲	0.08	0	80 kg	0	0	0	0

注) 人形の人形峠鉱山では、上記以外にも届出を行っているが、取扱量、排出量、移動量は全て検出していないことを確認している。

● : 第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1 t 以上    ▲ : 鉱山保安法の対象施設

■ : ダイオキシン類対策特別措置法の特定施設

\* 1    HCFC-22 : クロロジフルオロメタンのことで、冷凍機の冷媒として使用している。

\* 2    CFC-11 : トリクロロフルオロメタンのことで、冷凍機の冷媒として使用している。

\* 3    HCFC-225 : ジクロロペンタフルオロプロパンのことで、ドライクリーニング用洗剤として使用している。

1) PRTR法 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(平成11年7月13日法律第86号)

2) TEQ : 毒性等量のことで、ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い 2, 3, 7, 8-TCDD の毒性を 1 として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいう。

表 9 PCB 廃棄物保管量 (2008 年 3 月末)

単位:台

拠点名	トランス		コンデンサー		安定器	小計
	高圧	低圧	高圧	低圧		
青 森	—	—	3 (3)	—	128 (0)	131 (3)
原 科 研	1 (0)	2 (0)	49 (20)	265 (0)	3,061 (調査中)	3,378 (20)
サイクル研	14 (0)	—	2 (2)	644 (57)	192 (59)	852 (118)
大 洗	53 (0)	—	157 (4)	35 (0)	2,392 (0)	2,637 (4)
高 崎	4 (2)	—	5 (5)	—	—	9 (7)
東 濃	1 (1)	—	3 (3)	—	—	4 (4)
ふげん	1 (0)	—	2 (0)	32 (0)	—	35 (0)
関西研	—	3 (0)	—	—	18 (0)	21 (0)
人 形	5 (3)	—	2 (1)	—	—	7 (4)
全 体	79 (6)	5 (0)	223 (38)	976 (57)	5,791 (59)	7,074 (160)

- 注 1) 上記以外に、PCB 廃液、PCB 付着物などの保管も行っている。  
( ) は内数として高濃度 PCB の台数を示す。
- 注 2) 高濃度 PCB とは、1972 年に PCB の製造が中止される以前に、PCB を意図的に絶縁油として使用したもので、トランスで PCB 濃度が 50~60% (500,000~600,000 mg/kg)、コンデンサで 100% (1,000,000 mg/kg) となっている。

表 10 廃棄物の種類別発生量、再生資源量 (2007 年度)

廃棄物の種類	発生量(t) *1	再生資源量(t)
一般廃棄物	約 1,300*2 (約 1,300)	約 1,100 (古紙、金属等)
特別管理 一般廃棄物	約 3 (約 51)	—
産業廃棄物	約 1,100 (約 470)	約 63 (金属等)
特別管理 産業廃棄物	約 37 (約 22)	—

- \*1 表中の ( ) 内は前年度の実績を示す。
- \*2 一部、各市町村の清掃センターへの払い出し量は除く。

表 11 適用法令と適用拠点 (2008 年 3 月末)

適用法令と施設等		適用拠点
原子炉等規制法	再処理施設	サイクル研
	研究開発段階発電用原子炉	もんじゅ、ふげん
	加工施設	人形
	廃棄物埋設施設	原科研
	廃棄物管理施設	大洗
	試験研究用原子炉施設	青森、原科研、大洗
	核燃料物質使用施設 (政令第 41 条該当施設)	原科研、サイクル研、大洗、人形
	核燃料物質使用施設 (政令第 41 条非該当施設)	青森、原科研、サイクル研、大洗、もんじゅ、ふげん、人形
核原料物質使用施設	東濃、人形	
放射線障害防止法	RI 使用施設	青森、原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研、人形
	放射線発生装置	青森、原科研、大洗、那珂、高崎、東濃、関西研
鉱山保安法(鉱山施設)		東濃、人形

表 12 再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量 (2007 年度)

放射性気体廃棄物(GBq/年)			
放射性物質の種類	放出量基準値*1	放出量	放出基準に対する比率(%)
クリプトン 85 ( <sup>85</sup> Kr)	$8.9 \times 10^7$	$8.6 \times 10^4$	0.10
トリチウム( <sup>3</sup> H)	$5.6 \times 10^5$	$9.8 \times 10^2$	0.18
炭素-14 ( <sup>14</sup> C)	$5.1 \times 10^3$	$4.0 \times 10^0$	0.08
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	$1.7 \times 10^0$	$1.7 \times 10^{-2}$	1.00

放射性液体廃棄物(GBq/年)			
放射性物質の種類	放出量基準値*2	放出量	放出基準に対する比率(%)
トリチウム( <sup>3</sup> H)	$1.9 \times 10^6$	$7.3 \times 10^3$	0.38
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	$2.7 \times 10^1$	$1.2 \times 10^{-2}$	0.044
プルトニウム[Pu(α)]	$2.3 \times 10^0$	$1.3 \times 10^{-3}$	0.057

注) 再処理施設において上記以外の排気中の放射性物質及び排水中の放射性物質の測定結果は、保安規定に定める値を下回っていた。

- \*1 放出量基準値は保安規定及び「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」(茨城県原子力安全協定)で定められている。
- \*2 保安規定に基づく年間の最大放出量を示す。

表 13 再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設又は鉱山施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量 (2007 年度)

拠点名	放射性気体廃棄物 (GBq/年)				放射性液体廃棄物 (GBq/年)	
	トリチウム ( <sup>3</sup> H)	放射性希ガス	ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)	放出基準に対する最大比率 (%) *2	トリチウム ( <sup>3</sup> H)	放出基準に対する比率 (%)
青森	3.1 × 10 <sup>-2</sup>	—	—	—	—	—
原科研	1.8 × 10 <sup>2</sup>	4.8 × 10 <sup>2</sup>	1.1 × 10 <sup>-4</sup>	0.39	1.6 × 10 <sup>2</sup>	0.64
大洗	3.2 × 10 <sup>0</sup>	8.6 × 10 <sup>0</sup>	—	0.042	1.7 × 10 <sup>2</sup>	4.6
もんじゅ	1.1 × 10 <sup>0</sup>	ND *1	ND *1	—	2.1 × 10 <sup>-2</sup>	0.00023
ふげん	3.9 × 10 <sup>2</sup>	ND *1	ND *1	2.8	1.0 × 10 <sup>3</sup>	10

注 1) 各拠点の施設では上記以外の放射性物質の測定を行っているが、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。

注 2) サイクル研、那珂及び人形における気体中及び排水中の放射性物質濃度の測定結果は、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。また、高崎における気体中の放射性物質濃度は検出限界未満だった。

\* 1 ND は、対象核種が検出されなかったことを示す。

\* 2 放出基準に対する最大比率とは、拠点の施設及び測定核種毎のうち、放出量の規制値に対する割合の最大値を示す。

表 14 騒音測定結果 (2007 年度)

単位: dB

拠点名	特定施設 *1	測定時間帯 *2	規制基準	実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
那珂	空気圧縮機及び送風機	夜間	65	64	第 4 種区域	茨城県生活環境の保全等に関する条例
NEAT		朝～夕方	65	51	第 3 種区域	茨城県生活環境の保全等に関する条例
もんじゅ		朝～夜間	55～60 *3	48～51	その他の区域	福井県公害防止条例
ふげん		朝～夜間	55～60 *3	53～55	その他の区域	福井県公害防止条例
関西研		朝～夜間	50～65 *3	47～54	第 3 種区域	京都府環境を守り育てる条例

\* 1 騒音規制法施行令第 1 条 (特定施設) により、原動機の定格出力が 7.5kW 以上のものが該当する。

\* 2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。

\* 3 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の 4 つの時間帯で測定している。

表 15 振動測定結果 (2007 年度)

単位: dB

拠点名	特定施設 *1	測定時間帯	規制基準 *2	実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
関西研	空気圧縮機及び送風機	昼間、夜間	60～65	30	第 2 種区域	京都府環境を守り育てる条例

\* 1 振動規制法施行令第 1 条 (特定施設) により、原動機の定格出力が 7.5kW 以上のものが該当する。

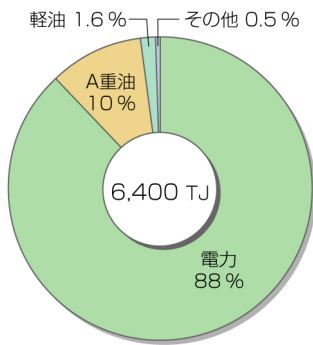
\* 2 昼間、夜間で規制基準がそれぞれ異なる。

表 16 悪臭測定結果（2007 年度）

拠点名	測定種類	計量・分析項目	規制基準	実測値	法令根拠等
関西研	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	<1ppm	京都府環境を守り育てる条例
		キシレン	1ppm	<0.1ppm	
	嗅覚	臭気濃度*	10	<10	
		臭気指数*		<10	

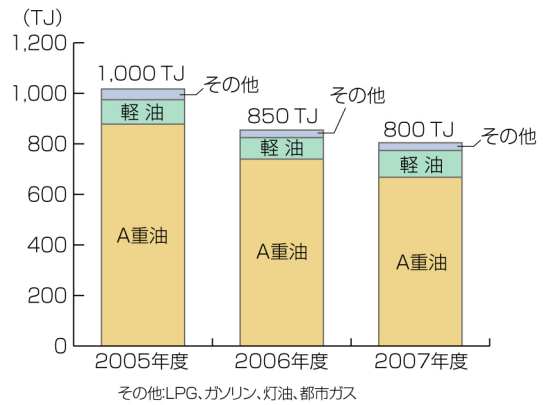
\* 臭気指数とは、人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化したものである。具体的には、試料を臭気が感じられなくなるまで無臭空気で希釈したときの希釈倍率（臭気濃度）の対数値に 10 を乗じた値である。





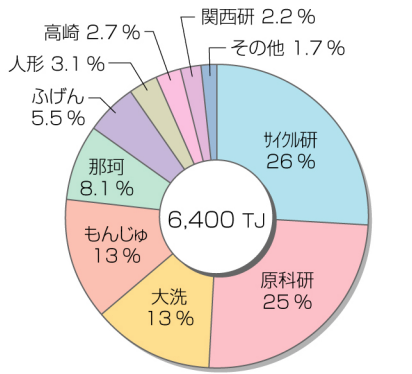
其他:LPG、ガソリン、灯油、都市ガス

図1 総エネルギー投入量の種類別割合 (2007年度)



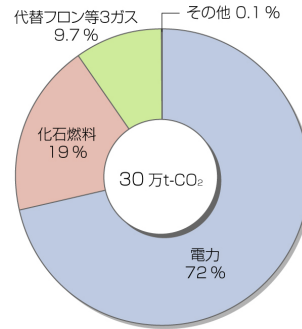
其他:LPG、ガソリン、灯油、都市ガス

図2 化石エネルギー投入量(年度推移)



其他:青森、東濃、国際セ、幌延、本部、NEAT、敦賀、東京地区

図3 総エネルギー投入量の拠点別割合 (2007年度)



其他:焼却、浄化槽

図4 総温室効果ガス排出量の種類別割合 (2007年度)

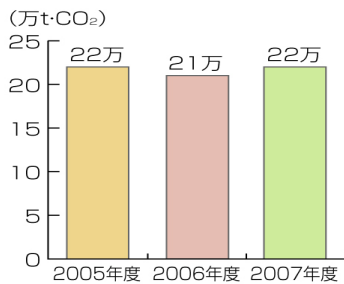
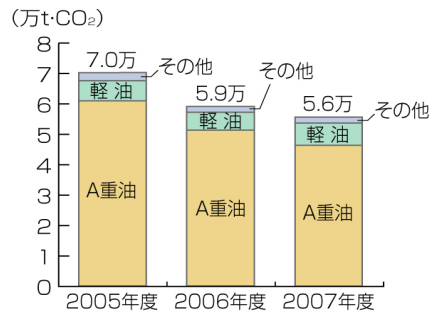


図5 電力(年度推移)



其他:LPG、ガソリン、灯油、都市ガス

図6 化石燃料(年度推移)

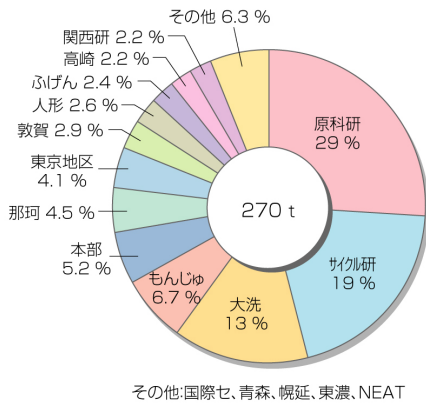


図7 用紙投入量(2007年度)

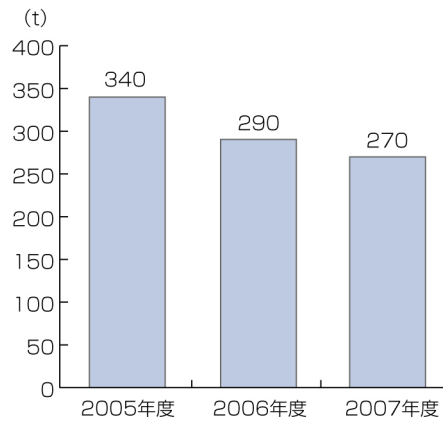


図8 用紙投入量(年度推移)

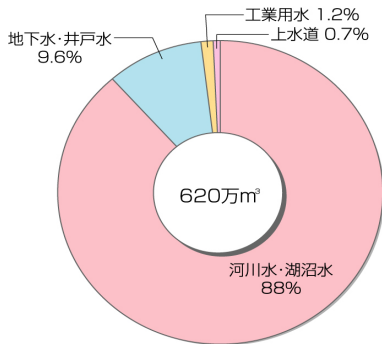


図9 水資源投入量(2007年度)

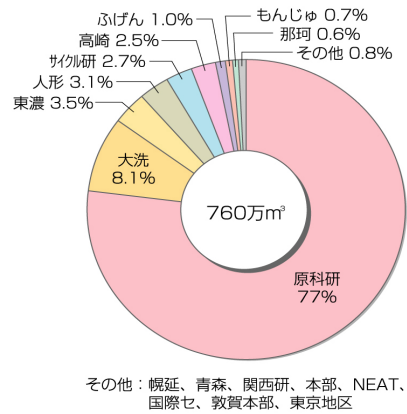


図10 排水量(2007年度)

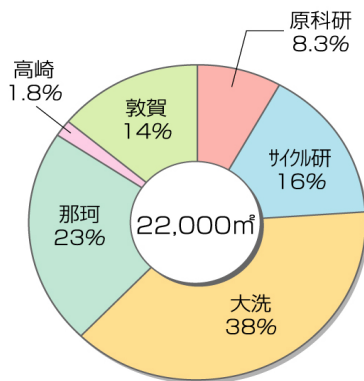


図11 吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合(2008年5月調査結果)

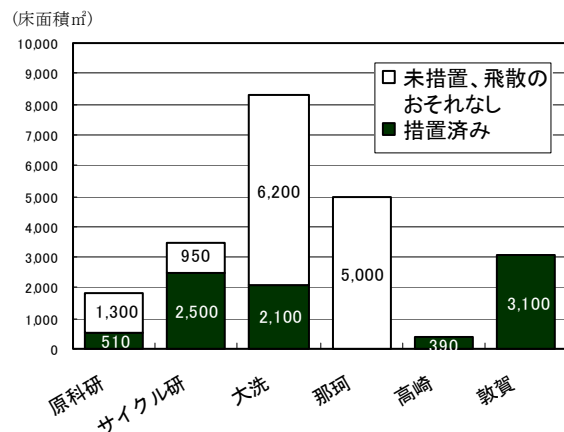


図12 吹き付けアスベスト等の飛散防止状況(2008年5月調査結果)

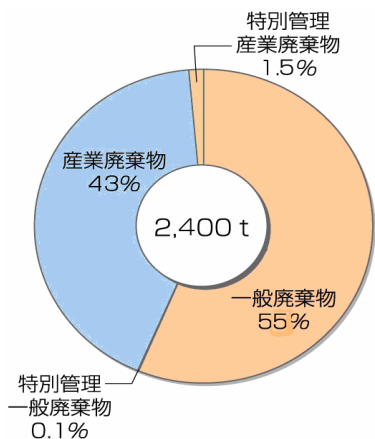
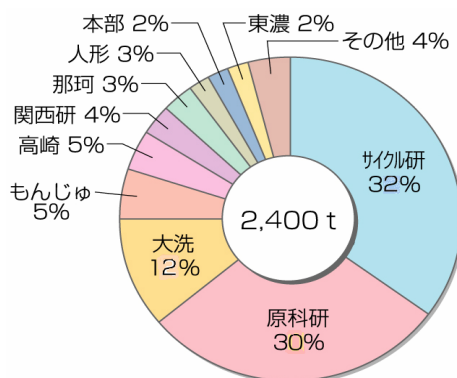


図 13 廃棄物の種類別割合 (2007 年度)



その他：敦賀本部、ふげん、青森、国際セ、幌延、東京地区、NEAT

図 14 廃棄物量の拠点別割合 (2007 年度)

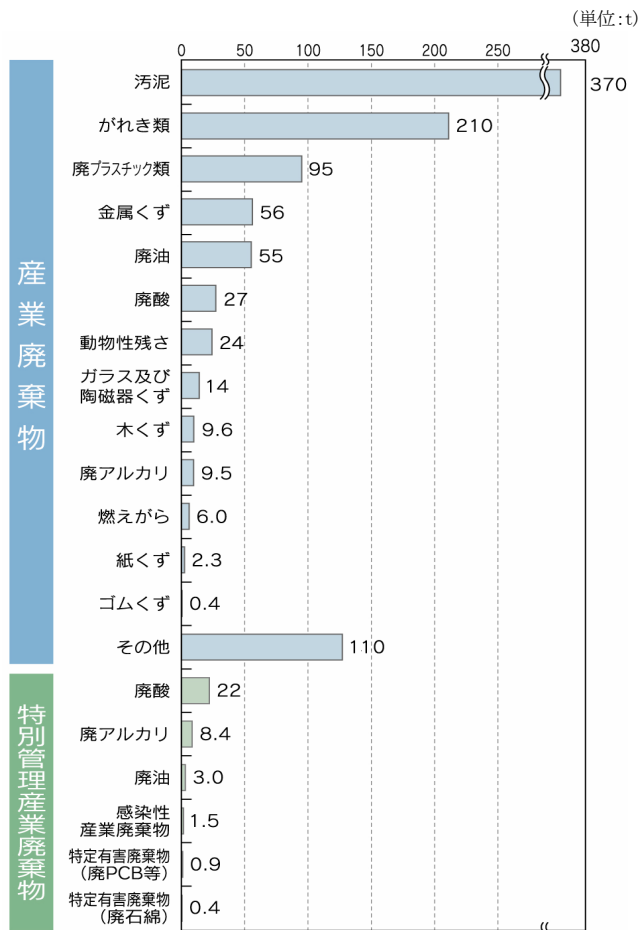


図 15 産業廃棄物の内訳 (2007 年度)

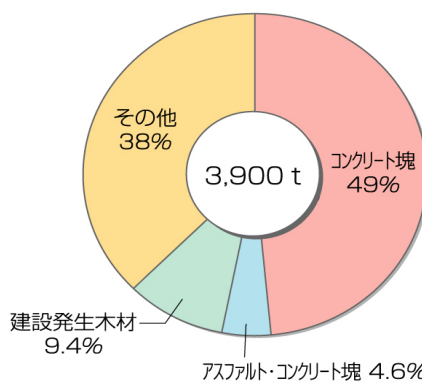
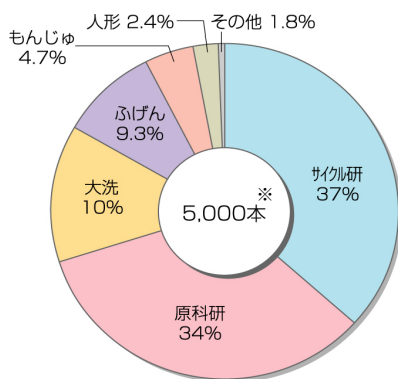


図 16 建設リサイクルの種類別割合 (2007 年度)



※ 2000ドラム缶換算値  
その他：那珂、高崎、青森

図 17 放射性固体廃棄物発生量の拠点別割合 (2007 年度)

This is a blank page.

## 付録

### A. 「環境報告書 2008」

環境配慮活動の取り組みに関する詳細データ

This is a blank page.

図 表 目 次

表A-1	ISO14001 認証取得状況 (2008年3月末) .....	29
表A-2	環境マネジメントシステム (EMS) の構築、運用状況 (2007年度) .....	30
表A-3	環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況 (2007年度) .....	31

This is a blank page.



表A-1 ISO14001認証取得状況(2008年3月末)

拠点名	業務内容	認証取得日及び更新日	審査年度	審査の種類	総合評価	登録組織の業種	審査登録機関	活動参加人数(人)
⑤ サイクル研	プルトニウム燃料の開発、使用済燃料の再処理技術の開発、高速炉リサイクル技術の開発、放射性廃棄物の処理・処分技術の開発など核燃料サイクル全般にわたる技術開発	2002年3月22日 認証取得 更新 2005年3月3日 更新 2008年2月15日 更新 2000年6月28日 認証取得 更新 2003年6月28日 更新 2006年6月28日 更新 2005年7月13日 認証取得 更新 2002年9月25日 認証取得 更新 2005年9月24日 更新 1999年12月9日 認証取得 更新 2002年12月9日 更新 2005年12月9日 更新 2006年12月26日 更新 2007年12月27日 更新 2000年2月10日 認証取得 更新 2003年2月10日 更新 2006年2月10日 更新	2001	取得審査	判定結果「合格」	11.核燃料 研究開発	KKK(高圧ガス保安協会)	2500
			2002	維持審査	判定結果「合格」			
			2003	維持審査	判定結果「合格」			
			2004	第1回更新審査	判定結果「合格」			
			2005	維持審査(2004年版)	判定結果「合格」			
			2006	維持審査(2004年版)	判定結果「合格」			
			2007	第2回更新審査	判定結果「合格」			
⑥ 大洗	高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の研究開発	2002年9月25日 認証取得 更新 2005年9月24日 更新 1999年12月9日 認証取得 更新 2002年12月9日 更新 2005年12月9日 更新 2006年12月26日 更新 2007年12月27日 更新 2000年2月10日 認証取得 更新 2003年2月10日 更新 2006年2月10日 更新	2000	取得審査	向上	11.核燃料、 34.エンジニアリング、 研究開発	JACO(日本環境認証機構)	1300
			2001	維持審査	向上			
			2002	維持審査	向上			
			2003	第1回更新審査	判定結果「合格」			
			2004	維持審査	向上			
			2005	維持審査	向上			
			2006	第2回更新審査	判定結果「合格」			
⑨ 高崎	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境保全技術、バイオ技術、種限材料・機能材料の研究開発	2002年9月25日 認証取得 更新 2005年9月24日 更新 1999年12月9日 認証取得 更新 2002年12月9日 更新 2005年12月9日 更新 2006年12月26日 更新 2007年12月27日 更新 2000年2月10日 認証取得 更新 2003年2月10日 更新 2006年2月10日 更新	2005	維持審査	判定結果「合格」	34.エンジニアリング、 研究開発	JACO(日本環境認証機構)	237
			2006	維持審査	向上			
			2007	維持審査	向上			
			2002	取得審査	判定結果「合格」			
			2003	維持審査	向上			
			2004	維持審査	向上			
			2005	第1回更新審査	判定結果「合格」			
⑩ 東濃	地層科学研究及び関連施設の建設維持	2002年9月25日 認証取得 更新 2005年9月24日 更新 1999年12月9日 認証取得 更新 2002年12月9日 更新 2005年12月9日 更新 2006年12月26日 更新 2007年12月27日 更新 2000年2月10日 認証取得 更新 2003年2月10日 更新 2006年2月10日 更新	2006	維持審査	向上	11.核燃料、 34.エンジニアリング、 研究開発	JACO(日本環境認証機構)	165
			2007	維持審査	向上			
			2002	取得審査	判定結果「合格」			
			2003	維持審査	向上			
			2004	維持審査	向上			
			2005	第1回更新審査	判定結果「合格」			
			2006	維持審査	向上			
⑪ ふげん	新型転換炉の廃止措置に係る技術開発	2002年9月25日 認証取得 更新 2005年9月24日 更新 1999年12月9日 認証取得 更新 2002年12月9日 更新 2005年12月9日 更新 2006年12月26日 更新 2007年12月27日 更新 2000年2月10日 認証取得 更新 2003年2月10日 更新 2006年2月10日 更新	2001	維持審査	向上	34.エンジニアリング、 研究開発	JICQA (日本検査キューエー株式会社)	247
			2002	維持審査	向上			
			2003	維持審査	向上			
			2004	維持審査	向上			
			2005	第2回更新審査	判定結果「合格」			
			2006	内部監査	適合			
			2007	内部監査	適合			
⑫ 人形	ウランの製錬、濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容、化技術開発及びウラン探鉱、探鉱関連施設の維持	2002年9月25日 認証取得 更新 2005年9月24日 更新 1999年12月9日 認証取得 更新 2002年12月9日 更新 2005年12月9日 更新 2006年12月26日 更新 2007年12月27日 更新 2000年2月10日 認証取得 更新 2003年2月10日 更新 2006年2月10日 更新	1999	取得審査	判定結果「合格」	2.鉱業 11.核燃料 34.エンジニアリング、 研究開発	JACO(日本環境認証機構)	308
			2000	維持審査	向上			
			2001	維持審査	向上			
			2002	第1回更新審査	判定結果「合格」			
			2003	維持審査	向上			
			2004	維持審査	向上			
			2005	第2回更新審査	判定結果「合格」			

表A-2 環境マネジメントシステム(EMS)の構築、運用状況(2007年度)

拠点	EMSの構築、運用状況及びその評価並びにこれらふまえた今後の方向性
⑤ サイクル研	<p>自立的に社会責任を全うする研究所運営の一環として外部認証を返上し、「自己適合宣言」へ移行するための取組みを行ってきたが、当面延期することとし、外部からの信頼が得られるような内部監査の仕組み等を検討する。</p>
⑥ 大洗	<p>北地区におけるシステムの構築を完了し、周知教育を経て、11月よりシステムの運用を開始。併せて、環境管理規則及び関連要領・様式を改定し、システムの統合を完了。平成20年6月に定期サーベイランス審査及びシステム審査を受審予定。</p>
⑪ 東濃	<p>ISO14001認証を取得した環境管理システムの運用については、開始から6年が経過しシステム改善や定着が進むとともに、外・内部監査によって指摘のあった事項については、環境管理システム運用以外の業務に顕・潜在するリスクの推定にも活かされるなど、他業務への応用も図られている。品質保証(ルールの策定と順守)は全ての業務に共通する重要事項であり、業務を確度高く進めるうえで有効な手段となるが、環境管理システムはその一原型モデルとしても有用と考える。また、同システムが現在取得している認証については業務が信頼できる。</p>
⑫ ふげん	<p>平成19年度定期マネジメントレビューを平成20年3月24日に実施した。前年度実施した自己宣言の継続を目的とした内部監査を平成19年11月27日、28日に実施した。「ふげん」監査員5名、機構内ISO14001審査員(審査員補)資格保持者2名の体制で監査を行った。また、内部監査の客観性を確保するため、技術専門家(外部認証審査登録機関の環境主任審査員)の第三者検証を行った。監査の結果、ISO14001規格要求事項の適合性及びシステムの維持状況は妥当と確認された。指摘された不適合について、是正処置が完了し、その処置が妥当と判断されたことから、平成19年12月27日の環境管理推進委員会で、所長、副所長、各課長等が内部監査実施報告書を確認し、ふげん発電所長が自己宣言の継続を宣言した。「ふげん」は、廃止措置業務に密接した「解体廃棄物の再利用方策の検討」や「解体工法の検討」等の環境目標を達成するための活動を推進し、引き続き環境改善に取り組みとともに、情報の発信に努めていく。</p>
⑰ 人形	<p>EMS(以下「システム」と言う。)の人形における運用状況は、平成19年10月に自主監査を実施、重大不適合0件、軽微不適合7件が摘出され、軽微不適合については、記録様式の記載等の運用への理解不足によるものであり、システムは適正に運用されていることが確認された。また、ISO14001:2004の維持審査が平成20年1月に実施され、平成11年の認証取得以来、維持審査において連続して「向上」の総合評価を得、システムの継続的改善がなされていることが確認された。理事長によるマネジメントレビューは平成20年3月に実施された。</p>

表A-3 環境に配慮したサブライチェンマンナジメントの状況(2007年度)

拠点	環境に配慮したサブライチェンマンナジメントの状況 (サブライチェンマンナジメントに関する方針、基準、計画、実績等)
⑤ サイクル研	<p>環境基本方針に掲げた、地域環境と地球環境保全へ配慮した環境負荷の低減の実施のため、環境マネジメントシステム運用管理要領書に基づいて、取引先各位に対して、調達、納品、請負契約(作業・工事)等の業務に関し、環境負荷の低減活動の協力依頼を行っている。</p> <p>実施内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工事に伴う廃棄物削減等における省資源・省エネ等環境に配慮した機器の製作・使用の実施</li> <li>(2) 受注者の責任による廃棄物の処理における適切な対応、マニフェストの提出。その他、再生品の使用。省エネ対応等に配慮した物品等の調達により、更なる環境負荷への低減。</li> </ul>
⑥ 大洗	<p>発注仕様で法令順守、グリーン購入等を要求</p>
⑨ 高崎	<p>取引先各位に対しては、発注仕様において、グリーン購入法の推進及び環境マネジメントシステム「ISO14001」規格に基づき制定した「環境方針」の理解と当研究所における環境活動の協力依頼を行っている。</p>
⑪ 東濃	<p>業者の方に対し必要に応じて、廃棄物削減や機材等納品時の環境負荷低減を依頼している。</p>
⑭ ふげん	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第20回定期検査において、協力会社に対し管理区域に持ち込む物品量の低減及び管理区域内での廃棄物発生低減のための「ふげん」での取り組みについて協力を要請し、具体的な取り組み方を確認した。</li> <li>また、毎月のATR安全衛生協議会において、放射性雑固体廃棄物の発生実績を報告するとともに、廃棄物低減を視野に入れた現場パトロールを実施した。</li> <li>2. 放射性固体廃棄物仕分・分別処理装置等の仕様書において、環境に配慮した材料での設計を要求している。</li> </ol>
⑰ 人形	<p>環境に配慮したサブライチェンマンナジメントに関する取り組みについては、「影響を及ぼし得る取引先の影響評価マニュアル」を定め、マニュアルに基づき、取引先への指導・助言を行うとともに、環境活動への協力を依頼している。</p> <p>取引先へは、環境への配慮活動について2年に1回アンケート調査を実施(平成19年度は実績なし)し、ご協力頂いたアンケート結果をセンターの環境配慮活動に反映し、環境負荷の低減を図る仕組みとしている。</p>

This is a blank page.

## 付録

### B. 「環境報告書 2008」環境報告の詳細データ

This is a blank page.

## 目 次

## (エネルギー投入量)

表B-1 エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)	39
表B-2 電力増減の理由及び取組内容(2007年度)	58
表B-3 化石燃料増減の理由及び取組内容(2007年度)	60
表B-4 総エネルギー投入量種類別割合(2007年度)	62
表B-5 総エネルギー投入量拠点別割合(2007年度)	62
表B-6 総エネルギー投入量種類別推移(2007年度)	63
表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移(2007年度)	64
表B-8 電力使用量拠点別推移(2007年度)	65
表B-9 化石エネルギー投入量種類別推移(2007年度)	66
表B-10 化石エネルギー投入量拠点別推移(2007年度)	67

## (温室効果ガス排出量)

表B-11 総温室効果ガス拠点別排出量(2007年度)	68
表B-12 総温室効果ガス排出量拠点別推移(2007年度)	69
表B-13 電力使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量拠点別推移(2007年度)	70
表B-14 エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移(2007年度)	71
表B-15 代替フロン等3ガス集計表(2007年度)	72
表B-16 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移 (2007年度)	75
表B-17 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移 (2007年度)	75
表B-18 一般・産業廃棄物の焼却に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(2007年度)	76

## (輸送に係る環境負荷の状況)

表B-19 輸送量(トンキロ)総計表(2007年度)	77
表B-20 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)(2007年度)	78

## (紙資源投入)

表B-21 紙資源投入(2007年度)	84
---------------------	----

## (グリーン購入)

表B-22 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)	86
表B-23 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2008年2月)	95
表B-24 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2008年3月)	96

## (グリーン調達)

表B-25 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)	97
-----------------------------------	----

## (水資源投入及び排水)

表B-26 水資源投入量及び排水量(2007年度)	98
---------------------------	----

## (水質汚濁物質等の測定)

表B-27 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度) ..... 99

表B-28 水質測定結果(カドミウム等)(2007年度) ..... 105

## (大気汚染物質の定期的な測定)

表B-29 大気汚染物質の測定結果(2007年度) ..... 106

## (廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定)

表B-30 ダイオキシン類の測定結果(2007年度) ..... 109

## (吹き付けアスベスト等使用施設)

表B-31 アスベスト調査結果(2008年5月) ..... 110

## (PRTR法対象化学物質の管理)

表B-32 PRTR対象化学物質の排出・移動量(2007年度) ..... 111

## (PCB廃棄物)

表B-33 PCB廃棄物保管量(2008年3月末現在) ..... 112

## (一般廃棄物の管理及び産業廃棄物の管理)

表B-34 一般廃棄物拠点別集計データ(2007年度) ..... 113

表B-35 産業廃棄物拠点別集計データ(2007年度) ..... 115

表B-36 拠点別廃棄物分類別集計表(2007年度) ..... 120

表B-37 拠点別一般廃棄物集計表(特別管理一般廃棄物を除く)  
(2007年度) ..... 121

表B-38 拠点別特別管理一般廃棄物集計表(2007年度) ..... 122

表B-39 拠点別産業廃棄物集計表(特別管理産業廃棄物を除く)  
(2007年度) ..... 123

表B-40 拠点別特別管理産業廃棄物(2007年度) ..... 125

表B-41 産業廃棄物区分別割合(2007年度) ..... 126

表B-42 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の状況(2007年度) ..... 127

## (建設リサイクル)

表B-43 建設リサイクル集計表(2007年度) ..... 128

## (放射性廃棄物の管理に係る適用法令)

表B-44 適用法令と適用拠点(2008年3月末) ..... 129

## (放射性廃棄物の処理)

表B-45 放射性固体廃棄物(2007年度) ..... 130

表B-46 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)  
(2007年度) ..... 132

表B-47 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設)(2007年度) ..... 135

表B-48 放射性液体廃棄物(トリチウム)の放出量(再処理施設以外)  
(2007年度) ..... 136表B-49 放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設)  
(2007年度) ..... 137



(騒音・振動の定期的な測定)

表B-50 騒音規制法に基づく測定(2007年度) ..... 138

表B-51 振動規制法に基づく測定(2007年度) ..... 140

(悪臭の定期的な測定)

表B-52 悪臭防止法に基づく測定(2007年度) ..... 141

[参考]

表B-53 2007年度環境データ拠点別比較 ..... 142

表B-54 2006年度環境データ拠点別比較 ..... 143

表B-55 2005年度環境データ拠点別比較 ..... 144

## 目 次

## (エネルギー投入量)

図B-1	総エネルギー投入量種別割合 (2007年度)	62
図B-2	総エネルギー投入量拠点別割合 (2007年度)	62
図B-3	総エネルギー投入量種別推移 (2007年度)	63
図B-4	総エネルギー投入量拠点別推移 (2007年度)	64
図B-5	電力使用量拠点別推移 (2007年度)	65
図B-6	化石エネルギー投入量種別推移 (2007年度)	66
図B-7	化石エネルギー投入量拠点別推移 (2007年度)	67

## (温室効果ガス排出量)

図B-8	総温室効果ガス排出量拠点別推移 (2007年度)	69
図B-9	電力使用によるCO <sub>2</sub> 排出量拠点別推移 (2007年度)	70
図B-10	化石燃料 (2007年度)	71
図B-11	電力 (2007年度)	71
図B-12	ガソリン (2007年度)	71
図B-13	灯油 (2007年度)	71
図B-14	エネルギー起源二酸化炭素排出量 (2007年度)	71
図B-15	軽油 (2007年度)	71
図B-16	A重油 (2007年度)	71
図B-17	LPG (2007年度)	71
図B-18	都市ガス (2007年度)	71
図B-19	代替フロン等3ガス (2007年度)	75

## (一般廃棄物の管理及び産業廃棄物の管理)

図B-20	特別管理産業廃棄物 (2007年度)	126
図B-21	産業廃棄物 (再資源化物を除く) (2007年度)	126
図B-22	再資源化物 (2007年度)	126

## [参考]

図B-23	総エネルギー投入量の拠点別比較 (2007年度)	145
図B-24	水資源投入量の拠点別比較 (2007年度)	146
図B-25	紙使用量の拠点別比較 (2007年度)	147
図B-26	温室効果ガス排出量の拠点別比較 (2007年度)	148
図B-27	一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較 (2007年度)	149

表B-1(1/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者								
幌延	電気	一般電気事業者	(kWh)	213,164	519,611	732,775	0.00997	7,306	0.000479	351
		その他の電気事業者	(kWh)	-	-	0	0.00928	0	0.000479	0
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			-	-	732,775	0.00976	7,306		351
	化石	ガソリン	(kℓ)	5.48	4.82	10.30	34.6	356	0.0671	24
		灯油	(kℓ)	7.85	57.80	65.65	36.7	2,409	0.0678	163
		軽油	(kℓ)	2.43	5.56	7.99	38.2	305	0.0686	21
		△重油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0
		LPG	(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
	その他	-	-	-	-	0	-	0	-	0
	小計(2)			-	-	-	-	3,071	-	208
	総エネルギー投入量(1)+(2)			-	-	-	-	10,377	-	-
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	73	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	0.080	CO <sub>2</sub> 換算	21
N <sub>2</sub> O		N <sub>2</sub> O排出量	0.002							
小計(5)			-	-	-	-	0.002	310	2	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)			-	-	-	-	-	-	211	
総合計(総温室効果ガス排出量)			-	-	-	-	-	-	562	

表B-1(2/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者									
青森	電気	一般電気事業者	(kWh)	946,460	672,588	1,619,048	0.00997	16,142	0.000441	714	
		屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者	(kWh)	-	-	0	0.00928	0	0.000441	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			-	532,156	532,156	0.00976	5,194	0.000441	235	
	化石	ガソリン	(kℓ)	3.83	4.51	8.34	34.60	289	0.0671	19	
		灯油	(kℓ)	7.01	14.82	21.83	36.70	801	0.0678	54	
		軽油	(kℓ)	1.21	1.17	2.38	38.20	91	0.0686	6	
		A重油	(kℓ)	8.52	64.10	72.62	39.10	2,839	0.0693	197	
		LPG	(t)	0.36	0.39	0.750	50.20	38	0.0598	2	
		LNG	(t)	-	-	0	54.50	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
		その他	-	-	-	0	-	0	-	0	
		小計(2)			-	-	4,058	-	-	279	
	総エネルギー投入量(1)+(2)							25,393			
	代替フロン	HFC	(kg)			0.0034				-	0.0
		PFC	排出量 (kg)			0				-	0.0
		SF <sub>6</sub>	(kg)			0.7572				23,900	18.1
	小計(3)										18.1
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数				排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2
		N <sub>2</sub> O	(人)	人数			88	0.0011	0.097	21	
小計(5)							排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	1	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)							0.000026	0.002	310	3	
小計(5)										3	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										300	
総合計(総温室効果ガス排出量)										1,248	

表B-1(3/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 事業者   夜間買電 事業者   その他の電気事業者								
本部	電気	一般電気事業者	(kWh)	345,266	312,711	657,977	0.00997	6,560	0.000339	223
		屋間買電事業者   夜間買電事業者   その他の電気事業者	(kWh)	164,662	149,855	314,517	0.00928	2,919	0.000339	107
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			-	-	0	0.00976	0	0	0
	小計(2)			7,532	8,002	15,534	34.6	537	0.0671	36
	化石	ガソリン	(kℓ)	0	0.04	0.04	36.7	1	0.0678	0
		灯油	(kℓ)	-	-	0	38.2	0	0.0686	0
		軽油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0
		A重油	(kℓ)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0
		LPG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
		LNG	(t)	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	-	0	0	0	
	その他	-	-	-	-	0	-	0	-	0
小計(2)			-	-	0	-	0	-	0	
総エネルギー投入量 (1)+(2)			-	-	0	-	539	-	36	
直接温室効果ガス排出量 (3)+(4)+(5)			-	-	0	-	10,018	-	36	
総合計(総温室効果ガス排出量)			-	-	0	-	-	-	366	

表B-1(4/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電事業者									
原科研 (原科研全体)	電気	一般電気事業者	(kWh)	47,075,359	48,798,316	95,873,675	0.00997	955,861	0.000339	32,501	
		屋間買電事業者	(kWh)	26,940,509	28,751,240	55,691,749	0.00928	516,819	0.000339	18,880	
		その他の電気事業者	(kWh)	-	-	0	0.00976	0	0	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					151,565,424		1,472,680		51,381	
	化石	ガソリン	(kℓ)	16.42	15.58	32.00	34.60	1,107	0.0671	74	
		灯油	(kℓ)	0.59	2.40	2.99	36.70	110	0.0678	7	
		軽油	(kℓ)	13.68	13.99	27.67	38.20	1,057	0.0686	72	
		A重油	(kℓ)	819.65	2977.21	3,796.86	39.10	148,457	0.0693	10,288	
		LPG	(t)	20.05	25.14	45.19	50.20	2,269	0.0598	136	
		LNG	(t)	-	-	0	54.50	0	0.0495	0	
天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0		
都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0			
その他	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0	0	0	0			
小計(2)					153,000		153,000		10,578		
総エネルギー投入量(1)+(2)					1,625,680		1,625,680				
原科研 (原科研全体)	代替フロン	HFC	(kg)		78.1				1,300	102	
		PFC	(kg)		0				-	0	
		SF <sub>6</sub>	(kg)			1,107.1				23,900	26,459
	小計(3)									26,561	
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)	焼却量			121	排出係数tCH <sub>4</sub> /t 0.000075	CH <sub>4</sub> 排出量 0.009	CO <sub>2</sub> 換算 21	0
		CH <sub>4</sub>	(t)					排出係数tN <sub>2</sub> O/t 0.0000712	N <sub>2</sub> O排出量 0.009	CO <sub>2</sub> 換算 310	3
		N <sub>2</sub> O	(t)								3
	小計(4)									3	
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数			2,102	排出係数tCH <sub>4</sub> /t 0.0011	CH <sub>4</sub> 排出量 2.31	CO <sub>2</sub> 換算 21	49
		N <sub>2</sub> O	(人)					排出係数tN <sub>2</sub> O/t 0.000026	N <sub>2</sub> O排出量 0.05	CO <sub>2</sub> 換算 310	17
小計(5)									65		
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										37,207	
総合計(総温室効果ガス排出量)										88,587	

表B-1(5/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電								
J-PARC	電気	屋間買電	(kWh)	16,700,303	21,832,971	38,533,274	0.00997	384,176.74	0.000339	13,063
		夜間買電	(kWh)	9,572,157	12,854,599	22,426,756	0.00928	208,120.30	0.000339	7,603
	その他の電気事業者			-	-	0	0.00976	0.00		0
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					60,960,030		592,297.0	0.000339	20,665
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数		177	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	4
		N <sub>2</sub> O	N <sub>2</sub> O排出量					CO <sub>2</sub> 換算	1	
	小計(5)							0.0	310	6
	直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)									6
	総合計(総温室効果ガス排出量)									20,671

表B-1(6/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 事業者 夜間買電 その他の電気事業者								
サイクル研	電気	一般電気事業者	(kWh)	34,291,577	31,599,027	65,890,604	0.00997	656,929	0.000339	22,337
		屋間買電事業者	(kWh)	35,010,717	33,331,410	68,342,127	0.00928	634,215	0.000339	23,168
		その他の電気事業者	(kWh)	-	-	0	0.00976	0	-	0
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					134,232,731		1,291,144		45,505
	化石	ガソリン	(kℓ)	19.16	20.22	39.38	34.60	1,363	0.0671	91
		灯油	(kℓ)	43.59	46.22	89.81	36.70	3,296	0.0678	224
		軽油	(kℓ)	39.17	33.13	72.30	38.20	2,762	0.0686	189
		A重油	(kℓ)	4,026.85	5,081.88	9,108.73	39.10	356,151	0.0693	24,681
		LPG	(t)	17.96	22.16	40.12	50.20	2,014	0.0598	120
		LNG	(t)	-	-	0	54.50	0	0.0495	0
	代替フロン	天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0
		その他	(t)	-	-	0	-	0	-	0
	小計(2)							365,586		25,306
	総エネルギー投入量(1)+(2)							1,656,730		
代替フロン	HFC	排出量	(kg)	70					1,300	91.0
	PFC	排出量	(kg)	0					-	0
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)	0.051					23,900	1.2
小計(3)										92
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	焼却量	(t)			81.36	排出係数tCH <sub>4</sub> /t 0.000075	CH <sub>4</sub> 排出量 0.006	CO <sub>2</sub> 換算 21	0
	CH <sub>4</sub>						排出係数tN <sub>2</sub> O/t 0.0000712	N <sub>2</sub> O排出量 0.006	CO <sub>2</sub> 換算 310	2
	N <sub>2</sub> O									2
小計(4)						83.13t(産廃含む)				2
浄化槽	CH <sub>4</sub>	人数	(人)			2,304	排出係数tCH <sub>4</sub> /t 0.0011	CH <sub>4</sub> 排出量 2.53	CO <sub>2</sub> 換算 21	53
	N <sub>2</sub> O						排出係数tN <sub>2</sub> O/t 0.000026	N <sub>2</sub> O排出量 0.06	CO <sub>2</sub> 換算 310	19
	小計(5)									72
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										25,472
総合計(総温室効果ガス排出量)										70,977



表B-1(7/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者 自家発電									
大洗	電気	一般電気 事業者	(kWh)	25,966,735	21,810,831	47,777,566	0.00997	476,342	0.000339	16,197	
		屋間買電	(kWh)	16,598,449	14,117,088	30,715,517	0.00928	285,040	0.000339	10,413	
		夜間買電	(kWh)	-	-	0	0.00976	0	0.000432	0	
		その他の電気事業者	(kWh)	21,273	14,357	35,630	0.00976	761,382	0.000432	0	
	自家発電	(kWh)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					78,528,713					26,609
	化石	ガソリン	(kℓ)	14.69	14.40	29.09	34.6	1,007	0.0671	68	
		灯油	(kℓ)	3.25	4.34	7.59	36.7	279	0.0678	19	
		軽油	(kℓ)	2.90	3.21	6.11	38.2	233	0.0686	16	
		A重油	(kℓ)	293.17	1554.96	1,848.13	39.1	72,262	0.0693	5,008	
		LPG	(t)	13.31	16.99	30.30	50.2	1,521	0.0598	91	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0		
	その他	(-)	-	-	0	-	-	-	-	0	
小計(2)						75,301		836,684		5,201	
総エネルギー投入量(1)+(2)											
代替フロン	HFC	排出量	(kg)	0	0	0			1,300	0	
	PFC	排出量	(kg)	0	0	0			-	0	
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)	8,629	8,629	8,629			23,900	206	
小計(3)										206	
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	焼却量	(t)			0.88			CO <sub>2</sub> 換算	0	
	CH <sub>4</sub>	焼却量	(t)					0.000075	0.000	21	
	N <sub>2</sub> O	焼却量	(t)					0.0000712	0.000	310	
小計(4)										0	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	人数	(人)			1,300			CO <sub>2</sub> 換算	30	
	N <sub>2</sub> O	人数	(人)					0.0011	1.43	21	
		人数	(人)					0.000026	0.03	310	
小計(5)										41	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										5,448	
総合計(総温室効果ガス排出量)										32,057	

表B-1(8/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者 その他の電気事業者 自家発電	屋間買電 夜間買電									
那珂	電気	一般電気事業者	(kWh)	11,325,000	23,215,000	34,540,000	0.00997	344,364	0.000339	11,709	
		屋間買電		6,290,000	9,825,000	16,115,000	0.00928	149,547	0.000339	5,463	
		夜間買電		-	-	0	0.00976	0	0.000555	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量	自家発電		25,800	18,600	44,400	0.00976	493,911			17,172
		ガソリン	(kℓ)	3.86	3.82	7.68	34.6	266	0.0671	18	
		灯油	(kℓ)	2.8	3.55	6.35	36.7	233	0.0678	16	
		軽油	(kℓ)	0.5	0.63	1.13	38.2	43	0.0686	3	
		Λ重油	(kℓ)	259.4	418.41	677.81	39.1	26,502	0.0693	1,837	
	化石	LPG	(t)	7.99	8.56	16.55	50.2	831	0.0598	50	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
		その他	-	-	0		0			0	
		小計(2)						27,875		1,923	
		総エネルギー投入量(1)+(2)						521,786			
代替フロン	HFC	排出量	(kg)	0	0	0			-	0	
	PFC		(kg)	0	0	0			-	0	
	SF <sub>6</sub>		(kg)	12.4	12.4	12.4			23,900	296	
	小計(3)									296	
	廃棄物焼却		(t)	焼却量	21.5	21.5	排出係数tCH <sub>4</sub> /t 0.00000096	CH <sub>4</sub> 排出量 0.000	CO <sub>2</sub> 換算 21	0	
浄化槽	CO <sub>2</sub>					排出係数tN <sub>2</sub> O/t 0.0000565	N <sub>2</sub> O排出量 0.001	CO <sub>2</sub> 換算 310	0		
	CH <sub>4</sub>					排出係数tCH <sub>4</sub> /t 0.0011	CH <sub>4</sub> 排出量 0.47	CO <sub>2</sub> 換算 21	10		
	N <sub>2</sub> O	(人)	人数	428	428	排出係数tN <sub>2</sub> O/t 0.000026	N <sub>2</sub> O排出量 0.01	CO <sub>2</sub> 換算 310	3		
	小計(4)								0		
	小計(5)								13		
	直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)									2,233	
	総合計(総温室効果ガス排出量)									19,405	

表B-1(9/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		
	一般電気事業者	屋間買電事業者 夜間買電 その他の電気事業者										
NEAT(茨城)	電気	一般電気事業者	(kWh)	323,274	320,772	644,046	0.00997	6,421	0.000339	218		
		屋間買電事業者		-	-	0	0.00928	0	0.000339	0		
		その他の電気事業者		-	-	0	0.00976	0		0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					644,046		6,421		218		
	化石	化石	ガソリン	(kℓ)	0.49	0.45	0.94	34.6	33	0.0671	2	
			灯油	(kℓ)	-	-	0.00	36.7	0	0.0678	0	
			軽油	(kℓ)	0.40	1.06	1.46	38.2	56	0.0686	4	
			A重油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0	
			LPG	(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0	
			LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
			天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
			都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
			その他	-	-	-	0		0		0	
			小計(2)							88		6
			総エネルギー投入量(1)+(2)							6,509		
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)											6	
総合計(総温室効果ガス排出量)									224			
NEAT(福井)	電気	一般電気事業者	(kWh)	148,481	106,608	255,089	0.00997	2,543.24	0.000457	117		
		屋間買電事業者		-	-	0	0.00928	0	0.000457	0		
		その他の電気事業者		-	-	0	0.00976	0		0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					255,089		2,543		117		
	化石	化石	ガソリン	(kℓ)	0.71	0.98	1.69	34.6	58	0.0671	4	
			灯油	(kℓ)	-	-	0	36.7	0	0.0678	0	
			軽油	(kℓ)	0.43	0.49	0.92	38.2	35	0.0686	2	
			A重油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0	
			LPG	(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0	
			LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
			天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
			都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
			その他	-	-	-	0		0		0	
			小計(2)							94		6
			総エネルギー投入量(1)+(2)							2,637		
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)											6	
総合計(総温室効果ガス排出量)									123			

表B-1(10/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 事業者 夜間買電 その他の電気事業者									
高崎	電気	一般電気事業者	(kWh)	0	0	0	0.00997	0		0	
		屋間買電事業者	(kWh)	0	0	0	0.00928	0		0	
		その他の電気事業者	(kWh)	8,419,152	7,671,048	16,090,200	0.00976	157,040	0.000441	7,096	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					16,090,200		157,040		7,096	
	化石	ガソリン	(kℓ)	3.22	2.89	6.11	34.6	211	0.0671	14	
		灯油	(kℓ)	10.48	4.71	15.19	36.7	557	0.0678	38	
		軽油	(kℓ)	0.48	0.1	0.57	38.2	22	0.0686	1	
		Λ重油	(kℓ)	27.70	331.01	358.71	39.1	14,026	0.0693	972	
		LPG	(t)	1.63	2.16	3.79	50.2	190	0.0598	11	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
		その他	(-)	-	-	0		0		0	
		小計(2)						15,006		1,037	
	総エネルギー投入量(1)+(2)							172,047			
	代替フロン	HFC	(kg)			0				1,300	0
		PFC	(kg)			0				-	0
		SF <sub>6</sub>	(kg)			76.59				23,900	1,831
	小計(3)										1,831
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	237	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	0.0011	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	5	
N <sub>2</sub> O		(人)	N <sub>2</sub> O排出量					CO <sub>2</sub> 換算	2		
小計(5)							0.01	310	7		
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										2,875	
総合計(総温室効果ガス排出量)										9,971	

表B-1(11/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電事業者	夜間買電事業者									
東京	電気	一般電気事業者	屋間買電事業者	(kWh)	131,996	128,959	260,955	0.00997	2,602	0.000339	88	
		夜間買電事業者			0	0	0	0.00928	0	0.000339	0	
		その他の電気事業者			0	0	0	0.00976	0		0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						260,955		2,602		88	
	化石	ガソリン			(kℓ)	2.78	3.07	5.85	34.6	202	0.0671	14
		灯油			(kℓ)	-	-	0	36.7	0	0.0678	0
		軽油			(kℓ)	-	-	0	38.2	0	0.0686	0
		A重油			(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0
		LPG			(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0
		LNG			(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
		天然ガス			(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
	都市ガス			(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
	その他			-	-	-	0		0		0	
	小計(2)								202		14	
総エネルギー投入量(1)+(2)								2,804				
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										14		
総合計(総温室効果ガス排出量)										102		
上野	電気	一般電気事業者	屋間買電事業者	(kWh)	240,955	249,710	490,665	0.00997	4,892	0.000339	166	
		夜間買電事業者			-	-	0	0.00928	0	0.000339	0	
		その他の電気事業者			-	-	0	0.00976	0		0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						490,665		4,892		166	
	直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)											
総合計(総温室効果ガス排出量)										166		

表B-1(12/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者									
東濃	電気	一般電気 事業者	(kWh)	1,007,400	959,397	1,966,797	0.00997	19,609	0.000481	946	
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000481	0	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0		0	
	小計(1) 及び間接温室効果ガス排出量					1,966,797		19,609		946	
		ガソリン	(kℓ)	8.75	10.14	18.89	34.6	654	0.0671	44	
	化石	灯油	(kℓ)	-	0.31	0.31	36.7	11	0.0678	1	
		軽油	(kℓ)	7.16	7.88	15.03	38.2	574	0.0686	39	
		A重油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0	
		LPG	(t)	6.57	6.74	13.31	50.2	668	0.0598	40	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
	その他(アセチレン)	(kℓ)	0.01	-	0.01		0		0		
	小計(2)						1,907		124		
	総エネルギー投入量(1)+(2)							21,516			
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)	0	0	0			-	0
		PFC	排出量	(kg)	0	0	0			-	0
		SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)	1.988	1.988	1.988			23,900	47.5
	小計(3)									47.5	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	人数	(人)	60	60	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	0.0011	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	1	
								0.07	21		
	N <sub>2</sub> O	排出係数tN <sub>2</sub> O/t	0.000026	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0					
小計(5)							0.00	310	2		
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)									173		
総合計(総温室効果ガス排出量)									1,119		

表B-1(13/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 事業者   夜間買電 事業者   その他の電気事業者									
敦賀本部	電気	一般電気事業者	(kWh)	372,704	386,003	758,707	0.00997	7,564	0.000457	347	
		屋間買電事業者		0	0	0	0.00928	0	0.000457	0	
		その他の電気事業者		0	0	0	0.00976	0		0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					758,707		7,564		347	
	化石	ガソリン		(kℓ)	11.15	11.35	22.50	34.6	779	0.0671	52
		灯油		(kℓ)	-	-	0.00	36.7	0	0.0678	0
		軽油		(kℓ)	0.41	0.4	0.81	38.2	31	0.0686	2
		A重油		(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0
		LPG		(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0
		LNG		(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
		天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0
		その他		-	-	-	0		0		0
		小計(2)							809.4		54
		総エネルギー投入量 (1)+(2)							8,374		54
直接温室効果ガス排出量 (3)+(4)+(5)									401		
総合計(総温室効果ガス排出量)									401		

表B-1(14/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者								
もんじゅ	電気	一般電気事業者	(kWh)	24,576,960	20,739,600	45,316,560	0.00997	451,806	0.000457	20,710
		屋間買電	(kWh)	17,238,600	14,565,480	31,804,080	0.00928	295,142	0.000457	14,534
	その他の電気事業者	(kWh)	0	0	0	0.00976	0	0	0	0
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					77,120,640		746,948		35,244
	化石	ガソリン	(kℓ)	10.23	10.81	21.04	34.6	728	0.0671	49
		灯油	(kℓ)	3.29	4.99	8.28	36.7	304	0.0678	21
		軽油	(kℓ)	727.48	1260.73	1,988.21	38.2	75,950	0.0686	5,208
		A重油	(kℓ)	0	0	0.00	39.1	0	0.0693	0
		LPG	(t)	6.43	7.06	13.49	50.2	677	0.0598	40
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
	天然ガス	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
		その他	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0
その他		(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0		0		0	
小計(2)					77,659		77,659		5,318	
総エネルギー投入量(1)+(2)					824,607		824,607			
代替フロン	HFC	排出量	(kg)	0	0	0			-	0
	PFC	排出量	(kg)	0	0	0			-	0
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)	0	0	0			23,900	0
小計(3)										0
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	焼却量	(t)			43.18			CO <sub>2</sub> 換算	0
	CH <sub>4</sub>	焼却量	(t)						CO <sub>2</sub> 換算	0
	N <sub>2</sub> O	焼却量	(t)						CO <sub>2</sub> 換算	1
小計(4)										1
浄化槽	CH <sub>4</sub>	人数	(人)			372			CO <sub>2</sub> 換算	9
	N <sub>2</sub> O	人数	(人)						CO <sub>2</sub> 換算	3
	人数	人数	(人)						CO <sub>2</sub> 換算	310
小計(5)										12
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										5,330
総合計(総温室効果ガス排出量)										40,574



表B-1(15/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者									
ふげん	電気	一般電気 事業者	(kWh)	9,983,880	10,078,659	20,062,539	0.00997	200,024	0.000457	9,169	
		屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者	(kWh)	6,975,000	7,112,880	14,087,880	0.00928	130,736	0.000457	6,438	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			0	0	0	0.00976	0	0	0	
	化石	ガソリン	(kℓ)	11.44	11.15	22.59	34.6	782	0.0671	52	
		灯油	(kℓ)	6	8.82	14.82	36.7	544	0.0678	37	
		軽油	(kℓ)	220.84	397.81	618.65	38.2	23,632	0.0686	1,620	
		A重油	(kℓ)	-	-	0.00	39.1	0	0.0693	0	
		LPG	(t)	5.35	6.14	11.49	50.2	577	0.0598	34	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
	その他	-	-	-	0	0	0	0	0		
	小計(2)							25,535		1,744	
	総エネルギー投入量(1)+(2)							356,294			
	代替フロン	HFC	(kg)			0				-	0
		PFC	排出量 (kg)			0				-	0
		SF <sub>6</sub>	(kg)			0.702				23,900	17
小計(3)										17	
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	247	247	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	6		
	N <sub>2</sub> O	排出係数tN <sub>2</sub> O/t				N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2			
小計(5)						0.000026	0.01	310	8		
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)									1,769		
総合計(総温室効果ガス排出量)									17,375		

表B-1(16/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電 事業者 夜間買電 その他の電気事業者								
国際セ	電気	一般電気事業者	(kWh)	772,808	783,195	1,556,003	0.00997	15,513	0.000457	711
		屋間買電事業者	(kWh)	0	0	0	0.00928	0	0.000457	0
		その他の電気事業者	(kWh)	0	0	0	0.00976	0	0	0
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					1,556,003		15,513		711
	化石	ガソリン	(kℓ)	4.18	4.45	8.63	34.6	299	0.0671	20
		灯油	(kℓ)	-	-	0	36.7	0	0.0678	0
		軽油	(kℓ)	-	-	0	38.2	0	0.0686	0
		A重油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0
		LPG	(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0
		その他	-	-	-	0	0	0	0	0
		小計(2)							299	
	総エネルギー投入量(1)+(2)								15,812	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										20
総合計(総温室効果ガス排出量)										731

表B-1(17/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者									
関西研 (木津、播磨)	電気	一般電気事業者	(kWh)	1,078,723	868,139	1,946,862	0.00997	19,410	0.000338	658	
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0.000338	0	
		夜間買電		6,798,590	5,951,340	12,749,930	0.00976	124,439	0.000292	3,723	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					14,696,792		143,850		4,381	
	化石	ガソリン	(kℓ)	1,302	1,420	2,722	34.6	94	0.0671	6	
		灯油	(kℓ)	-	-	0	36.7	0	0.0678	0	
		軽油	(kℓ)	-	-	0	38.2	0	0.0686	0	
		A重油	(kℓ)	-	-	0	39.1	0	0.0693	0	
		LPG	(t)	-	-	0	50.2	0	0.0598	0	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	2,362	2,571	4,933	0.0450	222	0.0506	11	
		その他	-	-	-	0	-	0	-	0	
		小計(2)							316		18
	総エネルギー投入量(1)+(2)								144,166		
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			26,615			-	47
		PFC		(kg)			0			-	0
SF <sub>6</sub>			(kg)			0.387			23,900	9	
小計(3)										56	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										74	
総合計(総温室効果ガス排出量)										4,455	

関西研における都市ガスについては、実際の単位発熱量で計算することになっており45GJ/千m<sup>3</sup>を使用して算定した。

表B-1(18/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	
	一般電気 事業者	屋間買電   夜間買電   その他の電気事業者									
人形	電気	一般電気事業者	(kWh)	4,367,280	4,753,080	9,120,360	0.00997	90,930	0.000555	5,062	
		屋間買電		2,817,720	3,054,840	5,872,560	0.00928	54,497	0.000555	3,259	
		夜間買電		-	-	0	0.00976	0	-	0	
	その他										
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					14,992,920		145,427		8,321	
	化石	ガソリン	(kℓ)	11.03	12.84	23.86	34.6	826	0.0671	55	
		灯油	(kℓ)	0.7	2.86	3.56	36.7	131	0.0678	9	
		軽油	(kℓ)	15.4	19.83	35.22	38.2	1,345	0.0686	92	
		A重油	(kℓ)	164.04	1058.01	1222.05	39.1	47,782	0.0693	3,311	
		LPG	(t)	27.28	40.55	67.83	50.2	3,405	0.0598	204	
		LNG	(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0	
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0	
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0411	0	0.0506	0	
		その他									
		小計(2)							53,489		3,671
	総エネルギー投入量(1)+(2)								198,916		
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	308	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.3	21	7
N <sub>2</sub> O		排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量								
小計(5)								0.0	310	10	
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										3,681	
総合計(総温室効果ガス排出量)										12,002	

表B-1(19/19) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ(2007年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	排出・換算係数	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
	一般電気事業者	屋間買電事業者 夜間買電 その他の電気事業者 自家発電								
電気	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			47,073	32,957	80,030	0.00976	5,640,407		215,538
	ガソリン		(kℓ)	136.25	140.90	277.15	34.6	9,589	0.0671	643
	灯油		(kℓ)	85.56	150.86	236.42	36.7	8,677	0.0678	589
	軽油		(kℓ)	1,032.49	1,745.99	2,778.45	38.2	106,137	0.0686	7,277
	A重油		(kℓ)	5,599.33	11,485.58	17,084.91	39.1	668,020	0.0693	46,294
	LPG		(t)	106.93	135.89	242.82	50.2	12,190	0.0598	729
	LNG		(t)	-	-	0	54.5	0	0.0495	0
	天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	-	-	0	0.0409	0	0.0510	0
	都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	2,362	2,571	4,933	-	222	0.0506	11
	その他(アセチレン)		(kℓ)					0		0
小計(2)							804,834		55,543	
総エネルギー投入量(1)+(2)							6,445,241			
合計	HFC	排出量	(kg)			174.7			-	240
	PF6	排出量	(kg)			0			-	0
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)			1208.6			23.900	28,885
小計(3)										29,125
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>		(t)						CO <sub>2</sub> 換算	0
	CH <sub>4</sub>		(t)			268		CH <sub>4</sub> 排出量	0.0	0
	N <sub>2</sub> O		(t)					N <sub>2</sub> O排出量	0.0	6
小計(4)										310
浄化槽	CH <sub>4</sub>		(人)					CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	174
	N <sub>2</sub> O		(人)			7,519		N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	61
	人数		(人)					N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	61
小計(5)										234
直接温室効果ガス排出量(3)+(4)+(5)										84,908
総合計(総温室効果ガス排出量)										300,447

表B-2(1/2) 電力増減の理由及び取組内容(2007年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
① 幌延	7月にPR施設の供用が開始されたことに伴い電力使用量(業務用及び施設の融雪用)が増加した。	PR施設では、トイレ等に人感センサー型の照明を設置(消し忘れの防止)	省エネ器具・機器タイプへの切替	不要な照明の消灯
② 青森		機械設備運転時間縮減のため。 前年度比: 購入電力 約6%削減 (H18年度: 2,286,682kWh、H19年度: 2,151,204kWh) 前年度比: CO <sub>2</sub> 排出量 約6%削減 (H18年度: 1008t、H19年度: 942t)	省エネ器具・機器タイプへの切替	暖房運転時間の縮減
③ 本部		省エネ活動の実施		屋休憩時の消灯、クールビズ、ウォームビズの推進、冷暖房温度の適正化、2UP・3DOWNの励行
④ 原科研	(原科研全体) J-PARC(JAEA)での試験調整電力が、対前年度比236%と増加したため、原科研全体の使用電力が増加となった。	(原科研全体)		1. 冷暖房の運転期間及び冷房運転時間の短縮 2. 居室等における適正な温度管理、電力管理及び不使用照明・機器の電源「断」の励行 3. 省エネルギー/パトロールの実施 4. 省エネルギーに関する広報
	(原科研のみ) 電力使用量は、対前年度比5.9%減少した。この主な要因は、冷暖房の運転期間及び冷房運転時間の短縮、室内温度管理の徹底などの省エネ対策及びヒータム加速器棟の運転計画の変更である。	(原科研のみ) 電力使用量は、対前年度比5.9%減少した。この主な要因は、冷暖房の運転期間及び冷房運転時間の短縮、室内温度管理の徹底などの省エネ対策及びヒータム加速器棟の運転計画の変更である。		
⑤ サイクル研	(J-PARC) 試験調整電力が、対前年度比236%と増加した。	(J-PARC) 各センターにおいて上下変動はあるが、全所の電 気使用量としては、平成18年度使用実績量に対して 1,848,217 kWh(1.4%)減少した。これは、各部、セン ターにおける省エネの取り組みによるものと考えられ る。	間引き照明、省エネタイプへの更新等	空調機の目標設定の厳守、屋休みの消灯・退勤後 の消灯・空調機の停止等
⑥ 大洗		原子炉施設(常陽、JMTR、HTTR)の施設定期 検査への移行に伴い減少。その他、ISO14001及び省 エネ法に基づく省エネの推進による(生活電力の年間 計画消費電力の1%削減)。	設備照明の省エネ運転、照明器具・OA機器 等の省エネ型への計画的な交換等	消灯の徹底、空調・OA機器の省エネ運転、冷暖房 温度設定の適正化、クールビズ・ウォームビズの推 進、省エネPR等
⑦ 那珂	10月よりJT-60の実験期に入り、契約電力を 9,000kWから40,000kW変更して実験を開始。増加 分は、実験内容による範囲である。 また、自家発電については、定期点検による試 運転調整により増加した。	外灯の照明の点灯の見直しを一部実施。 12月1610kWh、1月1640kWh、2月1640kWh、 3月1640kWh、合計5550kWh削減	道路外灯の点灯時間調整及び消灯	屋休みの消灯、不要電源の停止、冷房温度の調整、 空調機の運転時間調整、毎月1日の省エネルギー協 力の看板掲示(啓蒙活動)
⑧ NEAT	(NEAT茨城) 昨年度比で視察者が約3%増加した。これに伴 い、昨年度比で約3%の増加となった。	(NEAT福井) 昨年度比で、12,979kWh(約4.8%)減少した。		(NEAT茨城) 屋休みの不必要な照明の消灯 (NEAT福井) 特に、冷暖房の設定値管理や屋休みの不必要な 照明の消灯

表B-2(2/2) 電力増減の理由及び取組内容(2007年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
⑨ 高崎		省エネ活動により、前年度比-5.2%。使用量は、882,552kWhの減少した。		大型研究施設等の運転計画の見直し、空調温度管理の徹底(夏期28℃、冬期19℃)、省エネルギー管理標準の制定、省エネパトロールの実施
⑩ 東京		屋休みの消灯等により、昨年度実績(264,557kWh)に比べ、3,602kWh・約1%減少した。		屋休みの消灯等の推進
⑩ 上野		大型計算機の整理・合理化による(平成18年度と比較して43,513kWh(8.1%)の減少)		冷暖房の設定温度の励行
⑪ 東濃	夏期の高温等を原因とするエアコン稼働時間の増加によると推定される。		省電力機器の導入	冷暖房温度の設定、屋休み時消灯の励行
⑫ 敦賀			空調・照明機器の省エネ運転	クールビズ、ウォームビズの推進、冷暖房温度の適正化、休憩時の消灯
⑬ もんじゅ	1次系、2次系ともにNa充填に伴う昇温を実施したため。 風間買電量が増加(11,509,632kWh) 夜間買電量が増加(8,383,128kWh)		プラント設備範囲では無し。 事務所男子更衣室内の照明用点滅器が出入口扉開放時に陰に隠れるため、操作性向上を目的として位置を変更 食堂のダウンライトについて、電球の取外し	所長名で夏季省エネ意識高揚の文書発信(屋休み消灯、不在時消灯、空調の温度設定)、所内の省エネ推進委員会による省エネパトロール、省エネに関する所内教育を実施
⑭ ふげん		施設保安上不要な設備の停止により電力量が減少した。(トリチウム除湿装置を停止)		巡視点検及び作業に支障のない範囲で照明を継続的に消灯
⑮ 国際セ		屋休み時間等、不用品の消灯による。 クールビズ及びウォームビズの取り組み実施による。 (大型空調機器の長期間の故障により、この機器停止による使用電力量減少を含む。)		屋休み時間等、不用品の消灯 クールビズ及びウォームビズの取り組みの実施
⑯ 関西研		スーパーコンピュータの運用停止による。		クールビズ、ウォームビズの実施
⑰ 人形	昨年度比で81.6万kWh(約5.8%)増加した。 増加した主な要因は、以下のとおりである。 平成19年度は、新規事業活動(製品ウラン詰め替え作業)の開始に伴い、114万kWh増加した。 新規事業活動を伴う増加分を除く削減量は、約32万kWh(-2.3%)となる。		休務日における給排気設備の停止の継続 照明設備等の使用しない場合の消灯の継続	クールビズ、ウォームビズの推進による冷暖房温度の適正化 四半期毎に使用量を確認し、前年度比使用量増減の要因を調査

表B-3(1/2) 化石燃料増減の理由及び取組内容(2007年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
① 幌延	7月にPR施設の供用が開始されたことに伴い、灯油の使用量が増加した。			暖房温度の適正調整の実施
② 青森		暖房運転時間の縮減のため。 A重油: 前年度比 約3%削減 (H18年度 74.72kℓ H19年度 72.62kℓ) CO <sub>2</sub> 排出量: 前年度比 約3%削減 (H18年度: 202.5t H19年度: 196.8t)		暖房運転時間の縮減
③ 本部		総燃料使用量は対前年度比6.3%減少した。この主な要因として、A重油については、暖房運転期間の1ヶ月短縮、室内温度管理の徹底、高効率ボイラの優先運転など省エネ対策によるものである。 また、A重油を除く他の燃料についても、省エネ活動の定着により、それぞれ対前年度比が減少している。		暖房運転期間の短縮 居室等における適正な温度管理の励行 省エネルギーパトロールの実施 省エネルギーに関する広報
④ 原科研				
⑤ サイクル研	ガソリン: 業務量の増加に伴う使用量の増加による。 LPG: 食堂での利用量の増加等による。	灯油: 焼却設備の運転停止に伴う使用量の低下等による。 軽油: 重機、船舶等の運転時間の減少等による。 A重油: 各部、センターにおける省エネの推進による。	ガソリン車から環境低公害車(ハイブリットカー)への変更等	廃棄物発生量の低減努力 近距離への徒歩の奨励等
⑥ 大洗		原子炉施設(JMTR)の運転停止による自家用発電機燃料(A重油)の減少: 約394kl	ボイラーの夏季・夜間運転の停止 低燃費車の導入 自転車による構内移動等	
⑦ 那珂		ボイラ関係の補修を長期に実施したため。	空調機の温度設定の調整及び蒸気発生器の調整	
⑧ NEAT	(NEAT福井) 各機関への研修出勤回数増加や、除雪機等への使用(18年度は給油実績なし)により、ガソリンで0.37kℓ(約28%)、軽油で0.26kℓ(約34%)それぞれ増加した。	(NEAT茨城) 特殊車両(体表面測定車、身体洗浄車)の点検 走行頻度の減少による。		(NEAT茨城) 特殊車両(体表面測定車、身体洗浄車)の点検 走行頻度の見直しを実施 (NEAT福井) 公用車の運転については、一定の速度走行を心がけ、急発進、急加速などをなるべく控えるように努めている。その他、最短路線を選んでの走行など
⑨ 高崎		省エネ活動により、前年度比-2.5%。使用量は、9.32kℓの減少した。	蒸気配管・蒸気ヘッダー、バルブの保溫による熱損失の低減、ボイラー空気の最適化による燃焼効率の向上及び蒸気還水の回収効率向上	ボイラー運転時間の見直し(運転開始時間及び通気時間を30分遅らせた) 空調温度管理の徹底(夏期28℃、冬期19℃)
⑩ 東京	昨年度実績(5.058kℓ)に比べ、0.792kℓ・約15%増加した。公用車の効率的活用により増加した。		低排出ガス車の使用(2台中2台)	
⑩ 上野				

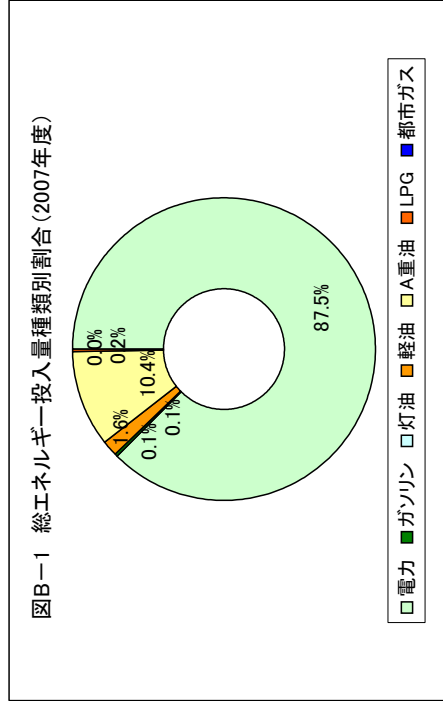


表B-3(2/2) 化石燃料増減の理由及び取組内容(2007年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
⑪ 東濃	ガソリン:前年度16.89klから18.89klに約12%増加した。研究業務現場への移動で2.1kl使用したのが主因である。 軽油:前年度13.47klから15.03klに約12%増加した。夏期の高温によるエアコン稼働時間の増大、削減された公用車がガソリン車であったことによるディーゼルの使用頻度の増加が主因と推定。 LPG:前年度9.89klから13.31klに約39%増加した。夏期の高温によるガスヒートポンプ稼働時間の増大が主因と推定。	灯油:前年度0.50klから0.31klに38%減少した。	小排気量車の活用	省エネの取組内容(ソフト面) 環境管理システムを用いたガソリン使用量の監視
⑫ 敦賀			低排出ガス車(省燃費)の導入	アイドリングストップの推進
⑬ もんじゅ	来客の送迎等による公用車の利用増に伴いガソリンの使用量が増加(+1.59kl)。 これまではプラントが長期停止状態にあったが、当該年度は再起動に向けての試験・調整の段階に入った。補助ボイラについてもプラントの空調系設備の稼働に伴い、負荷が増加し、燃料(軽油)使用量が増加した(+690.40kl)。	軽油:運転方法変更のため使用量が減少(補助ボイラの停止を、2週間に1回の隔週から毎週に変更したため)		補助ボイラ設備は2式保有しているが、極力1台運転とする設備運用としている。(それまでは蒸気負荷が小さくても2台運転とされていたことがあった)
⑭ ふげん				補助ボイラの停止を、2週間に1回の隔週から毎週に変更した。 公用車や通勤バスの無駄なアイドリングは行わないようにするなど、化石燃料の節減に努めている。
⑮ 国際セ	H19上期に比べH19下期が増加(約6%)しているが、通常の増減の幅と考える。			
⑯ 関西研	大型外部金プロジェクトの取得に伴う外勤の増加		公用車をハイブリッド車に変更 一層の低燃費化を図る。	
⑰ 人形	平成19年度は、平成18年度比で灯油2.07kl(239%)、軽油1.12kl(3.3%)、A重油341.9kl(38.8%)、LPG3.574m(12.2%)増加した。増加した主な要因は、以下のとおりである。 灯油:冬季の厳冬日増に伴う暖房器具(ストーブ)の使用時間の増加による。 軽油:冬季降雪量増に伴う除雪機等の稼働時間の増加による。 A重油:新線事業(製品ウラン結着作業)の開始により増加。なお、ウラン濃縮原型プラント空調設備の熱利用の切替による削減を行ったが、冬季の熱利用の増加と相殺される結果となった。 LPG:昨年度故障のための運転を停止していた開発試験棟(管理区域)の空調設備の運転再開による増加量(2.610m)及び濃縮工学施設技術管理棟の熱利用の切替による増加量(1.285m)が主たる増加要因。各増加分を除いた削減量は、321m(-1.1%)となる。	平成19年度は、平成18年度比でガソリン1.89kl(7.3%)減少した。 平成18年度は方面プラン残土(掘削土)の輸送に係る作業に伴い公用車等の利用が増加していたが、平成19年度は人形峠レンガ加工場の建設作業のため公用車等の利用が減少した。(人形峠レンガ加工工場建設のため公用車の走行距離が減少したため)	クールピス・ウォームピスの推進による冷暖房温度の適正化。 四半期毎に使用量を確認し、前年度比使用量増減の要因を調査。	

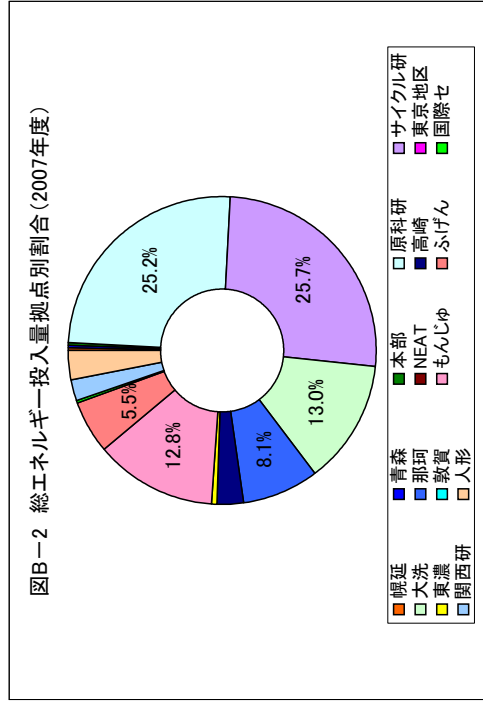
表B-4 総エネルギー投入量種類別割合(2007年度)

種類	投入量(GJ)	割合(%)	用途
電力	5,640,407	88	
ガソリン	9,589	0.15	公用車、船舶、除雪
灯油	8,677	0.13	ボイラー、焼却施設
軽油	106,137	1.6	公用車、通勤バス、船舶、除雪、非常用発電機
A重油	688,020	10	ボイラー、非常用発電機
LPG	12,190	0.19	食堂、焼却炉、高減容処理施設
都市ガス	222	0.00	食堂、給湯
合計(GJ)	6,445,241	100	



表B-5 総エネルギー投入量拠点別割合(2007年度)

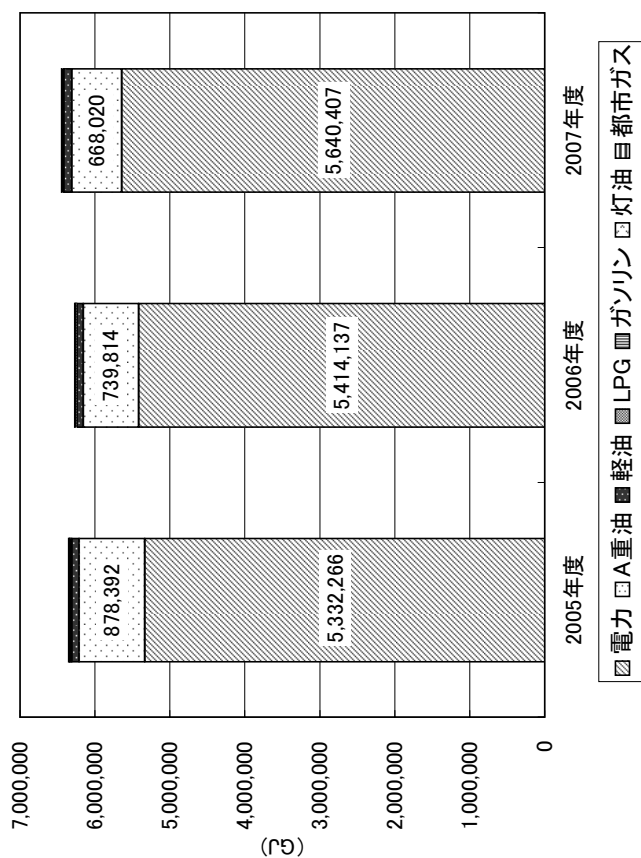
拠点名	電力(GJ)	割合(%)	化石(GJ)	割合(%)	総エネルギー投入量(GJ)	割合(%)
埼玉	7,306	0.1	3,071	0.4	10,377	0.16
青森	21,336	0.4	4,058	0.5	25,393	0.39
本部	9,479	0.2	539	0.1	10,018	0.16
原研研	1,472,680	26.1	153,000	19.0	1,625,680	25.2
サイクル研	1,291,144	22.9	365,586	45.4	1,656,730	25.7
大洗	761,382	13.5	75,301	9.4	836,684	13.0
那珂	493,911	8.8	27,875	3.5	521,786	8.1
NEAT	8,964	0.2	182	0.0	9,146	0.14
高崎	157,040	2.8	15,006	1.9	172,047	2.7
東京地区	7,494	0.1	202	0.0	7,696	0.12
東濃	19,609	0.3	1,907	0.2	21,516	0.33
敦賀	7,564	0.1	809	0.1	8,374	0.13
もんじゅ	746,948	13.2	77,659	9.6	824,607	12.8
ふげん	330,759	5.9	25,535	3.2	356,294	5.5
国際セ	15,513	0.3	299	0.0	15,812	0.25
関西研	143,850	2.6	316	0.0	144,166	2.2
人形	145,427	2.6	53,489	6.6	198,916	3.1
合計(GJ)	5,640,407	100	804,834	100	6,445,241	100



表B-6 総エネルギー投入量種類別推移(2007年度)

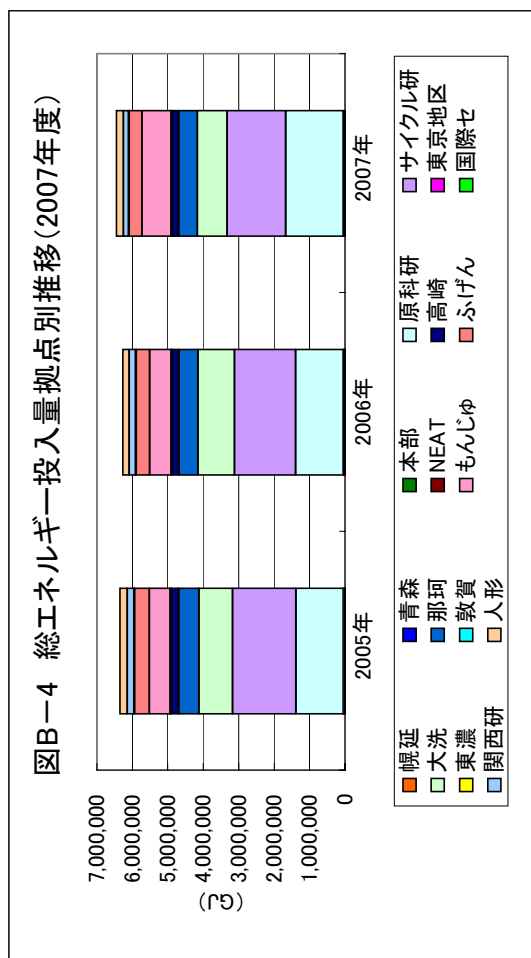
種類	総エネルギー投入量(GJ)			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
電力	5,332,266	5,414,137	5,640,407	104
ガソリン	11,552	9,661	9,589	99
灯油	9,148	7,681	8,677	113
軽油	96,255	85,140	106,137	125
A重油	878,392	739,814	668,020	90
LPG	21,553	11,984	12,190	102
都市ガス	345	252	222	88
合計	6,349,511	6,268,668	6,445,241	103

図B-3 総エネルギー投入量種類別推移(2007年度)



表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移(2007年度)

拠点	総エネルギー投入量(GJ)			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
幌延	4,536	6,909	10,377	150
青森	27,864	26,858	25,393	95
本部	14,225	10,251	10,018	98
原科研	1,332,792	1,350,936	1,625,680	120
サイクル研	1,787,917	1,720,149	1,656,730	96
大洗	953,484	1,032,405	836,684	81
那珂	567,954	526,916	521,786	99
NEAT	9,689	9,072	9,146	101
高崎	190,744	181,127	172,047	95
東京地区	9,057	8,891	7,696	87
東濃	21,984	20,588	21,516	105
敦賀	8,214	8,089	8,374	104
もんじゅ	587,012	605,662	824,607	136
ふげん	418,206	384,618	356,294	93
国際セ	17,327	16,506	15,812	96
関西研	188,036	182,477	144,166	79
人形	210,471	177,215	198,916	112
合計	6,349,511	6,268,668	6,445,241	103



表B-8 電力使用量拠点別推移(2007年度)

拠点	電力使用量(kWh)			2007/2006 割合(%)	2006年度の電気事業者別の排出係数*1 (kg・CO <sub>2</sub> /kWh)
	2005年度	2006年度	2007年度		
幌延	329,208	528,257	732,775	139	0.479
青森	2,346,971	2,286,682	2,151,204	94	0.441
本部*2	1,367,529	992,400	972,494	98	0.339
原科研*3	115,470,600	122,110,205	151,565,424	124	0.339
サイクル研	137,933,943	136,080,948	134,232,731	99	0.339
大洗	87,213,933	97,925,051	78,528,713	80	0.339 0.432
那珂	54,149,500	50,305,000	50,699,400	101	0.339
NEAT	957,649	892,206	899,135	101	0.457 0.339
高崎	17,711,184	16,972,752	16,090,200	95	0.441
東京地区*4	779,533	874,254	751,620	86	0.339
東濃	1,950,726	1,904,610	1,966,797	103	0.481
敦賀	729,751	723,251	758,707	105	0.457
もんじゅ	55,016,280	57,227,880	77,120,640	135	0.457
ふげん	39,177,000	36,667,080	34,150,419	93	0.457
国際セ	1,708,833	1,623,290	1,556,003	96	0.457
関西研	19,230,642	18,619,943	14,696,792	79	0.292 0.338
人形	15,629,160	14,175,120	14,992,920	106	0.555
合計	551,702,442	559,908,929	581,865,974	104	

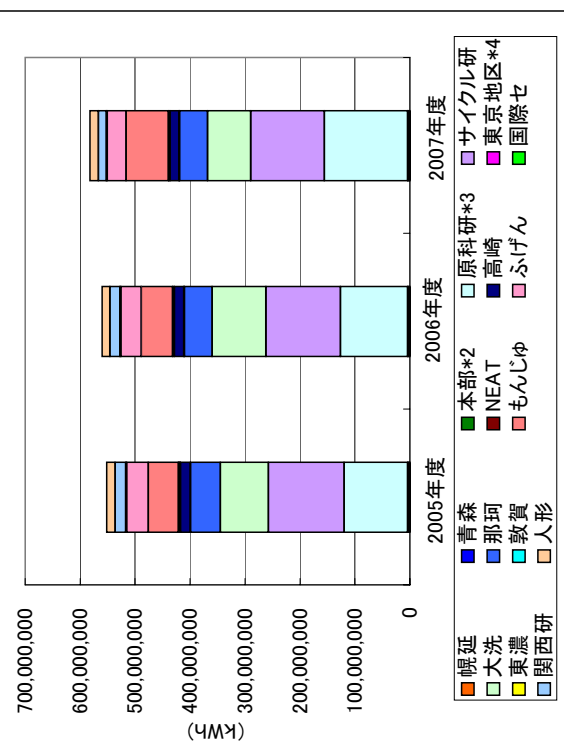
\*1 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer. 2. 2」(平成20年4月、環境省、経済産業省) P. II-25 参照

\*2 2005年度は柏本部を含む。

\*3 2007年度: J-PARC(25,803,500kWh)を含む。

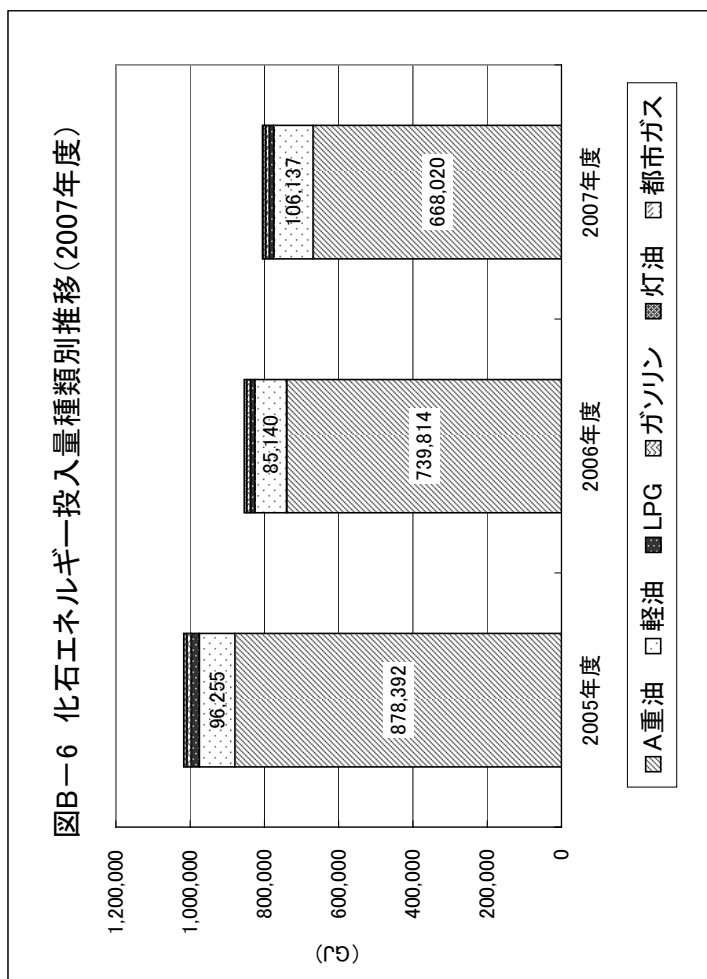
\*4 2006年度は上野を含む。

図B-5 電力使用量拠点別推移(2007年度)



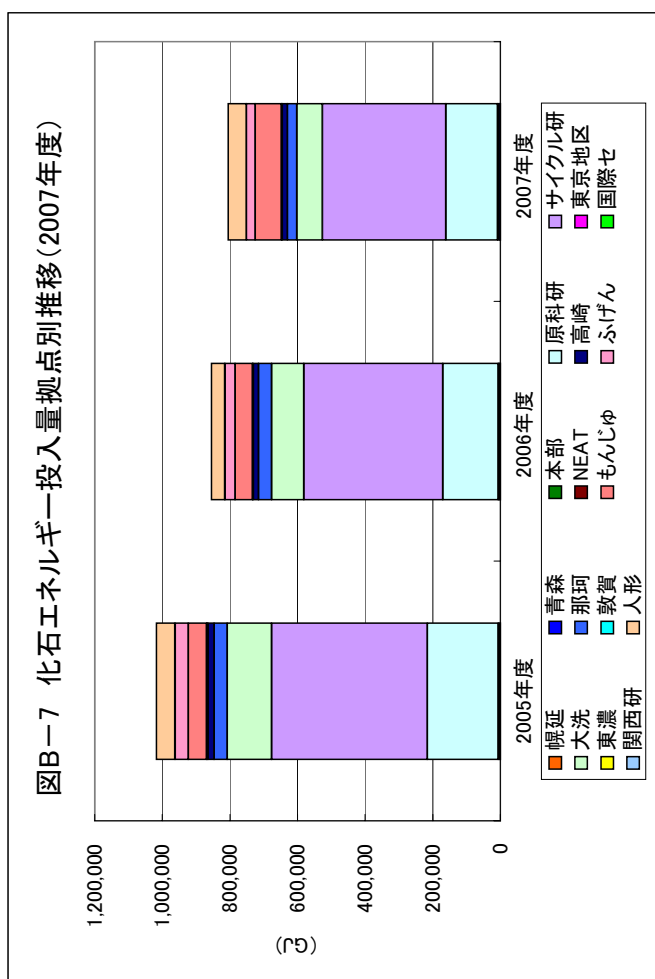
表B-9 化石エネルギー投入量種類別推移(2007年度)

種類	化石エネルギー投入量(GJ)			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
ガソリン	11,552	9,661	9,589	99
灯油	9,148	7,681	8,677	113
軽油	96,255	85,140	106,137	125
A重油	878,392	739,814	668,020	90
LPG	21,553	11,984	12,190	102
都市ガス	345	252	222	88
合計	1,017,245	854,531	804,834	94



表B-10 化石エネルギー投入量拠点別推移(2007年度)

拠点	化石エネルギー投入量(GJ)			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
幌延	1,254	1,642	3,071	187
青森	4,464	4,059	4,058	100
本部	590	585	539	92
原科研	209,240	163,324	153,000	94
サイクル研	460,858	411,050	365,586	89
大洗	131,441	95,943	75,301	78
那珂	38,546	38,526	27,875	72
NEAT	142	177	182	103
高崎	17,883	15,473	15,006	97
東京地区	1,285	175	202	116
東濃	2,535	1,599	1,907	119
敦賀	938	878	809	92
もんじゅ	54,056	51,261	77,659	151
ふげん	38,729	29,478	25,535	87
国際セ	290	322	299	93
関西研	345	345	316	92
人形	54,648	39,694	53,489	135
合計	1,017,245	854,531	804,834	94



表B-11 総温室効果ガス拠点別排出量(2007年度)

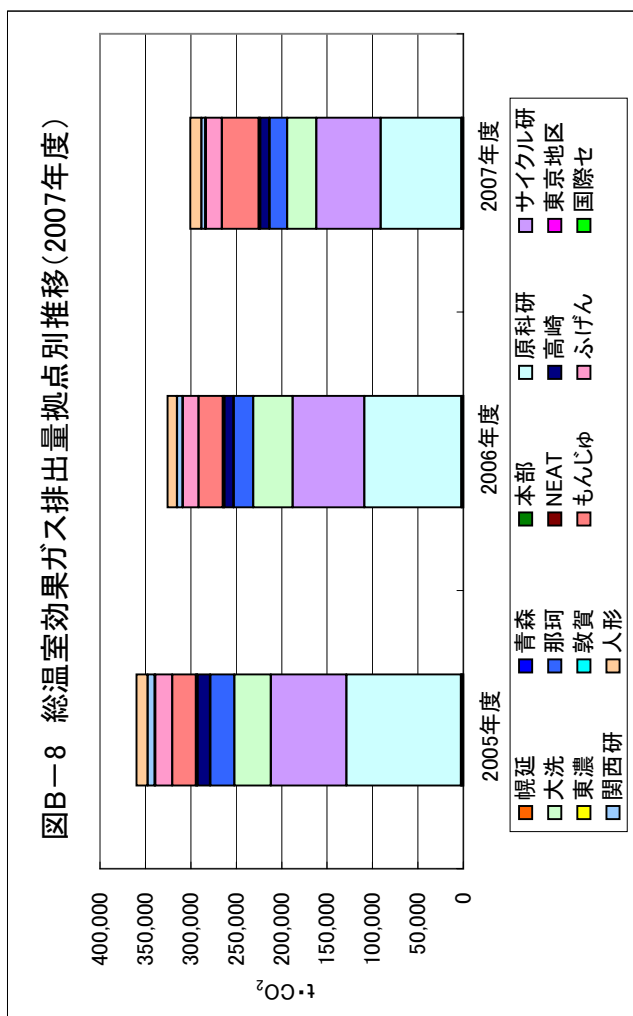
拠点名	間接排出		直接排出						総排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合(%)
	排出量(t-CO <sub>2</sub> )		排出量(t-CO <sub>2</sub> )							
	電力	割合(%)	化石	代替フロン 等3ガス	焼却	浄化槽	合計	割合(%)		
幌延	351	0.2	208	0	0	2.3	211	0.2	562	0.19
青森	949	0.4	279	18	0	2.7	300	0.4	1,248	0.45
本部	330	0.2	36	0	0	0	36	0.0	366	0.135
原科研	51,381	23.8	10,578	26,561	3	65	37,207	43.8	88,587	29.5
サイクル研	45,505	21.1	25,306	92	2	72	25,472	30.0	70,977	23.6
大洗	26,609	12.3	5,201	206	0	41	5,448	6.4	32,057	10.7
那珂	17,172	8.0	1,923	296	0	13	2,233	2.6	19,405	6.5
NEAT	335	0.2	12	0	0	0	12	0.0	347	0.13
高崎	7,096	3.3	1,037	1,831	0	7	2,875	3.4	9,971	3.3
東京地区	255	0.1	14	0	0	0	14	0.0	268	0.10
東濃	946	0.4	124	48	0	2	173	0.2	1,119	0.37
敦賀	347	0.2	54	0	0	0	54	0.1	401	0.15
もんじゅ	35,244	16.4	5,318	0	1	12	5,330	6.3	40,574	14.96
ふげん	15,607	7.2	1,744	17	0	8	1,769	2.1	17,375	6.40
国際セ	711	0.3	20	0	0	0	20	0.0	731.1	0.24
関西研	4,381	2.0	18	56	0	0	74	0.1	4,455	1.62
人形	8,321	3.9	3,671	0	0	10	3,681	4.3	12,002	4.0
合計	215,538	100	55,543	29,125	6	234	84,908	100	300,447	100
種類別割合(%)	72		18	10	0.00	0.08	28		100	

エネルギー起源	
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合(%)
559	0.21
1,228	0.45
366	0.135
61,959	22.86
70,811	26.12
31,810	11.73
19,095	7.04
347	0.13
8,133	3.00
268	0.10
1,070	0.395
401	0.15
40,562	14.96
17,351	6.40
731	0.270
4,399	1.62
11,992	4.424
271,081	100



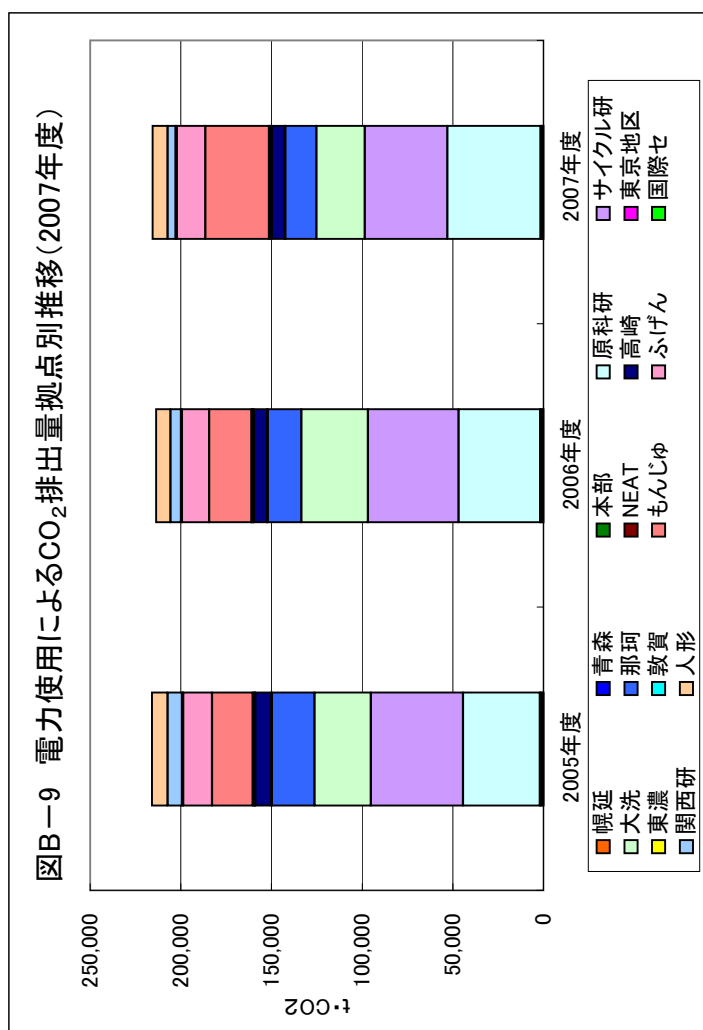
表B-12 総温室効果ガス排出量拠点別推移(2007年度)

拠点名	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
幌延	252	379	562	148
青森	1,507	1,448	1,248	86
本部	553	414	366	88
原科研	126,293	106,715	88,587	83
サイクル研	83,074	78,799	70,977	90
大洗	40,312	43,582	32,057	74
那珂	26,485	21,479	19,405	90
NEAT	374	352	347	99
高崎	13,615	9,898	9,971	101
東京地区	378	340	268	79
東濃	1,050	1,013	1,119	110
敦賀	365	358	401	112
もんじゅ	26,105	26,813	40,574	151
ふげん	18,602	16,969	17,375	102
国際セ	718	685	731	107
関西研	7,860	5,906	4,455	75
人形	12,432	10,596	12,002	113
合計	359,973	325,746	300,447	92



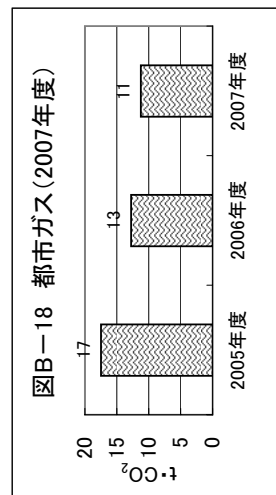
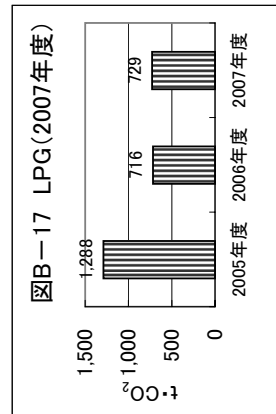
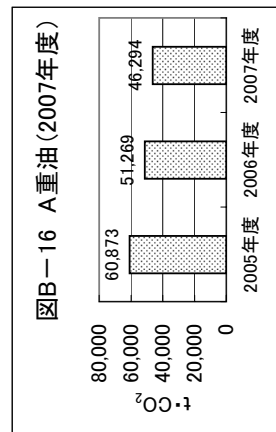
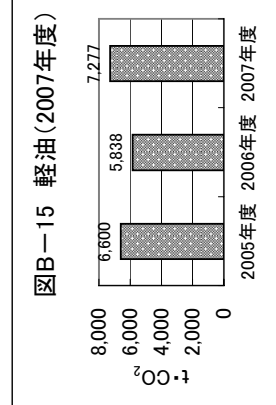
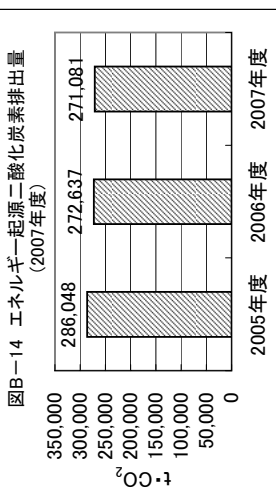
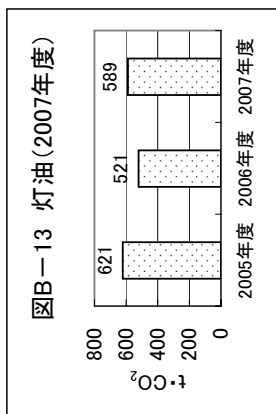
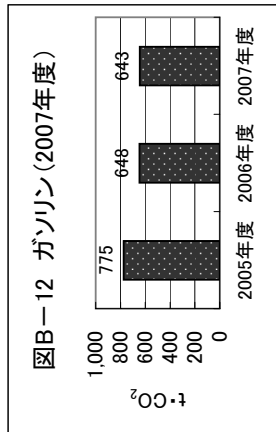
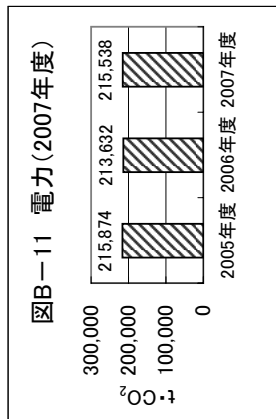
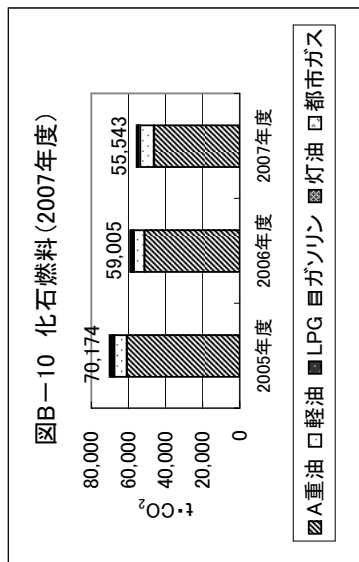
表B-13 電力使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量拠点別推移(2007年度)

拠点名	排出量(t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
幌延	165	265	351	132
青森	1,197	1,166	949	81
本部	503	365	330	90
原科研	42,493	44,937	51,381	114
サイクル研	50,760	50,078	45,505	91
大洗	31,187	36,707	26,609	72
那珂	23,474	18,512	17,172	93
NEAT	363	339	335	99
高崎	8,747	7,196	7,096	99
東京地区	287	322	255	79
東濃	882	861	946	110
敦賀	297	294	347	118
もんじゅ	22,392	23,292	35,244	151
ふげん	15,945	14,924	15,607	105
国際七	695	661	711	108
関西研	7,813	5,847	4,381	75
人形	8,674	7,867	8,321	106
合計	215,874	213,632	215,538	101



表B-14 エネルギー起源二酸化炭素排出量種別推移(2007年度)

種類	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	
電力	215,874	213,632	101
ガソリン	775	648	99
灯油	621	521	113
軽油	6,600	5,838	125
A重油	60,873	51,269	90
LPG	1,288	729	102
都市ガス	17	13	88
合計	286,048	272,637	271,081



表B-15(1/3) 代替フロン等3ガス集計表(2007年度)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	青森				原科研				サイクル研				大洗					
		使用目的	保管量 (kg)	漏洩量放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)		
HFC-23	11,700				0				0	業務用冷凍機の冷媒	0.2			0				0	
HFC-32	650	冷却水循環装置	3.3	0.0033	0.0				0	空調及び冷却水循環装置の冷媒、空調の冷媒	32.8			0	(HFC32/HFC125/HFC134a) (管理区域用冷凍機冷媒)	300	0.0	0.0	
HFC-41	150	空気圧縮機 (エアードライヤー)	0.1	0.0001	0.0				0									0	
HFC-125	2,800								0	空調及び冷却水循環装置の冷媒、空調の冷媒	33.4			0				0	
HFC-134	1,000								0					0				0	
HFC-134a	1,300				0	スクリーン冷凍機、冷却用冷凍機の冷媒	484.0	4.1	74.00	101,530	1,422.3	70.0	91,000	冷凍機冷媒、空調室外機、表面張力計及び恒温槽等	856	0.0	0.0	0	
HFC-143	300				0				0	冷却水循環装置及び冷凍機の冷媒、空調及び冷却水循環装置の冷媒、冷却水循環装置の冷媒、冷凍として使用、空調用冷凍機の冷媒ガス、ターボ冷凍機、業務用冷凍空調和機器				0	冷凍機	1,000.0	0.0	0.0	0
HFC-143a	3,800				0				0									0	
HFC-152a	140				0				0									0	
HFC-227ea	2,900				0				0									0	
HFC-236fa	6,300				0				0									0	
HFC-245ca	560				0				0									0	
HFC-43-10mee	1,300				0				0									0	
PFC-14	6,500				0				0									0	
PFC-116	9,200				0				0									0	
PFC-218	7,000				0				0									0	
PFC-31-10	7,000				0				0									0	
PFC-c318	8,700				0				0									0	
PFC-41-12	7,500				0				0									0	
PFC-51-14	7,400				0				0									0	
SF <sub>6</sub>	23,900	絶縁ガス、絶縁ガス回収タンク、絶縁ガス貯蔵タンク	757.2	0.7572	0.0	18,097	46,520	106.38	1,000.695	26,459.045	51.60	0.051	1,219	ガス遮断器 (絶縁用)、TEM高圧絶縁用、絶縁ガス、電子顕微鏡絶縁ガス	317	8.6	0.0	206,233	
合計					18,099				26,560.575				92,219					206,233	

表B-15(2/3) 代替フロン等3ガス集計表(2007年度)

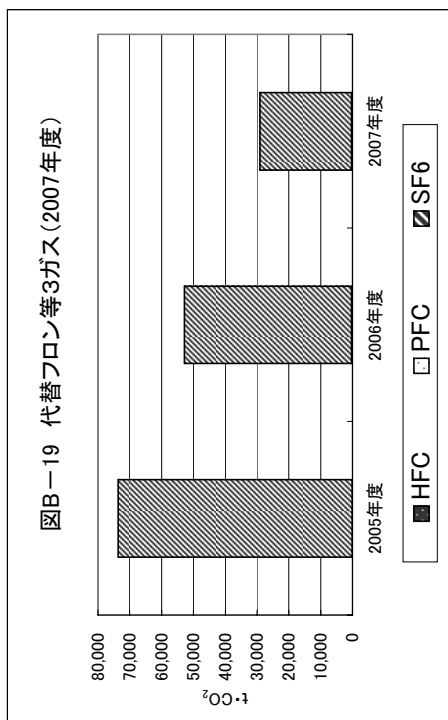
代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	那珂				高崎				東濃				もんじゅ			
		使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 (kg)	放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	
ハイドロ フルオ ロカー ボン	HFC-23				0	0				0						0	
	HFC-32				0	0				0						0	
	HFC-41				0	0				0						0	
	HFC-125				0	0				0						0	
	HFC-134				0	0				0						0	
	HFC-134a				0	0	空冷ヒートポンプチ ラー、冷凍機の冷 媒ガスとして使用	596	0.0	0.0	0	中間冷媒	1,600	0.0	0.0	0	
	HFC-143				0	0				0						0	
	HFC-143a				0	0				0						0	
	HFC-152a				0	0				0						0	
	HFC-227ea				0	0				0						0	
HFC-236fa				0	0				0						0		
HFC-245ca				0	0				0						0		
HFC-43-10mee				0	0				0						0		
PFC-14				0	0				0						0		
PFC-116				0	0				0						0		
PFC-218				0	0				0						0		
PFC-31-10				0	0				0						0		
PFC-c318				0	0				0						0		
PFC-41-12				0	0				0						0		
PFC-51-14				0	0				0						0		
六 フッ 化 硫 黄	SF <sub>6</sub>	変圧器の絶縁ガスと して使用、イオン源タ ンクの絶縁ガスとして 使用	12	12.4	0.0	296,360	変圧器の絶縁ガ ス、加速器の運 転、電子顕微鏡に 使用	4,137	77	0	1,830,525	加速器年代測定装置 AMS質量分析計の絶 縁ガスに使用	1,298	1.3	0.690	47,513	0
					296,360						1,830,525					47,513	0
合計					296,360						1,830,525				47,513	0	

表B-15(3/3) 代替フロン等3ガス集計表(2007年度)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	ふげん			関西研							
		使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用目的	保管量 (kg)	漏洩量 放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)			
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23				0				0			
	HFC-32	11,700										
	HFC-41	650			0				0			
	HFC-125	150			0				0			
	HFC-134	2,800			0	冷蔵庫	0.1		0			
	HFC-134a	1,000			0				0			
	HFC-143	1,300			0	塵埃除去、冷蔵庫	33.4	0.2	18.9			
	HFC-143a	300			0				0			
	HFC-143a	3,800	同冷凍機用冷媒	3,000	0.0	0	塵埃除去、冷蔵庫	6.0	0.0	5.9		
	HFC-152a	140			0	塵埃除去	8.5	0.0	1.7			
	HFC-227ea	2,900			0				244			
	HFC-236fa	6,300			0				0			
	HFC-245ca	560			0				0			
	HFC-43-10mee	1,300			0				0			
	PFC-14	6,500			0				0			
	パーカフルボン	PFC-116	9,200			0				0		
PFC-218		7,000			0				0			
PFC-31-10		7,000			0				0			
PFC-c318		8,700			0				0			
PFC-41-12		7,500			0				0			
PFC-51-14	7,400			0				0				
六フッ化硫黄	SF <sub>6</sub>	23,900	ガス遮断器絶縁媒体	702	0.702	0.0	16.778	絶縁ガス	387	0.4	0.0	9,249
合計							16,778					56,455

表B-16 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種別別推移(2007年度)

	排出量(t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
HFC	28	226	240	106
PFC	0	0	0	-
SF <sub>6</sub>	73,600	52,585	28,885	55
合計	73,628	52,811	29,125	55



表B-17 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移(2007年度)

拠点名	排出量(t-CO <sub>2</sub> )			増減率(%) 2007/2006
	2005年度	2006年度	2007年度	
青森	0	0	18	-
原科研	69,317	50,411	26,561	53
サイクル研	333	186	92	50
大洗	0	206	206	100
那珂	332	291	296	102
高崎	3,623	1,625	1,831	113
東濃	0	42	48	113
もんじゅ	0	0	0	-
ふげん	0	17	17	100
関西研	23	33	56	171
合計	73,628	52,811	29,125	55

表B-18 一般・産業廃棄物の焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出量(2007年度)

拠点名	設備名等	①施設の種類	②主な焼却物	焼却量(t)	CO <sub>2</sub>		CH <sub>4</sub>			N <sub>2</sub> O			総CO <sub>2</sub> 排出量(t)
					③排出係数 tCO <sub>2</sub> /t	CO <sub>2</sub> 排出量(t)	④排出係数 tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算値 x 21	④排出係数 tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算値 x 310	
原科研	一般廃棄物処理施設	バッチ燃焼式	紙くず、雑芥	121	0	0	0.000075	0.009	0.19	0.000071	0.009	2.7	3
		バッチ燃焼式	紙くず、雑芥	76.66	0	0.000075	0.006	0.12	0.000071	0.0055	1.7	2	
サイクル研	一般廃棄物処理施設(溶融炉)	バッチ燃焼式	焼却灰	0.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		乾留ガス化式 バッチ炉	紙・布・木材・ ゴム・廃プラ等	4.6	—	—	—	—	—	0.000010	0.00005	0.014	0
大洗	一般廃棄物専用焼却施設	バッチ燃焼式	紙・布・プラスチック等	0.88	0	0	0.000075	0.000066	0.0014	0.000071	0.0001	0.019	0
那珂	一般焼却施設	連続燃焼式	紙くず、雑芥	21.5	0	0	0.00000096	0.000021	0.00043	0.0000565	0.00121	0.377	0
もんじゅ	一般廃棄物焼却施設	バッチ燃焼式	紙くず、雑芥	43.18	0	0	0.000075	0.0032	0.068	0.000071	0.0031	1.0	1
		合計		267.9	0	0	0.018	0.38	0.018	0.018	6	6	



表B-19 輸送量(トンキロ)総計表(2007年度)

		(単位:トンキロ)									
項目	拠点名	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩東京
放射性物質		-	-	-	1,857	4,416	1	21	-	1,980	-
一般・産業廃棄物		-	255	-	6,984	247,261	7,395	5,875	22	691	128
その他		-	-	-	-	-	0	1,812	92	-	-
合計		0	255	0	8,841	251,677	7,396	7,708	114	2,671	128

		(単位:トンキロ)								(単位:万トンキロ)		
項目	拠点名	①上野	②東濃	③敦賀	④もんじゅ	⑤ふげん	⑥国際セ	⑦関西研	⑧人形	2007年度 合計	2006年度	2005年度
放射性物質		-	-	-	-	603,692	-	-	15,848	63	34	62
一般・産業廃棄物		-	172	-	3,904	1,199	629	178	1,968	28	14	70
その他		-	-	-	-	-	-	-	373	0	13	25
合計		0	172	0	3,904	604,891	629	178	18,189	91	61	156

表B-20(1/6) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2007年度)

1. 核燃料物質等									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a) × (b) × (c)
④ 原科研	核燃料物質	L型輸送物	100	東芝	原科研	80	6	—	48,000
	核燃料物質	L型輸送物	100	原科研	東芝	80	6	—	48,000
	RI	L&A型輸送物	185	原科研	東北大大洗	30	8	—	44,400
	RI	L&A型輸送物	74	原科研	東北大大洗	30	2	—	4,440
	RI	L&A型輸送物	280	原科研	東北大大洗	30	1	—	8,400
	RI	L&A型輸送物	148	原科研	東北大大洗	30	2	—	8,880
	RI	A型輸送物	37	原科研	東邦大学	110	5	—	20,350
	RI	L&A型輸送物	37	原科研	群馬大学	150	5	—	27,750
	RI	L&A型輸送物	37	原科研	首都大学	150	4	—	22,200
	RI	L&A型輸送物	74	原科研	首都大学	150	1	—	11,100
	RI	A型輸送物	6	原科研	RI協会	130	2	—	1,560
	RI	A型輸送物	9	原科研	RI協会	130	2	—	2,340
	RI	A型輸送物	12	原科研	RI協会	130	1	—	1,560
	RI	A型輸送物	15	原科研	RI協会	130	1	—	1,950
	RI	A型輸送物	37	原科研	青山大学	150	2	—	11,100
	RI	L型輸送物	37	原科研	筑波大	70	3	—	7,770
	RI	A型輸送物	36	ロシア(成田)	原科研	100	2	—	7,200
	核燃料物質	L型輸送物	4	原科研	三菱マテリアル	5	1	—	20
	核燃料物質	L型輸送物	1	日本核燃料開発	原科研	30	1	—	30
	核燃料物質	L型輸送物	1	NDC	原科研	5	1	—	5

表B-20(2/6) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2007年度)

拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	核燃料物質	BU型輸送物	8,434	大洗センター	原科研	30	1	—	253,020
	核燃料物質	BU型輸送物	2,850	大井埠頭	原科研	110	1	—	313,500
	核燃料物質	L型輸送物	3	原子燃料	原科研	5	2	—	30
	RI	A型輸送物	3	RI協会	原科研	130	1	—	390
	核燃料物質	BU型輸送物	393	原科研	大洗センター	30	1	—	11,790
	RI	A型輸送物	37	原科研	大洗センター	30	6	—	6,660
	核燃料物質	L型輸送物	2	原科研	IAEA(成田)	205	1	—	410
	RI	L型輸送物	3	NDC	原科研	5	1	—	15
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	人形峠環境技術センター	900	2	—	1,800
	RI	L型郵送	1	東北大学	原科研	300	1	—	300
	RI	L型郵送	1	原科研	理化学研究所	110	2	—	220
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	岡山大学	800	2	—	1,600
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	広島大学	960	3	—	2,880
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	大阪大学	670	1	—	670
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	東京大学	150	1	—	150
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	SPRING-8	750	7	—	5,250
	RI	L&A型輸送物	3	原科研	核サイ研	2	3	—	18
	RI	L型輸送物	1	原科研	東大弥生炉	1	1	—	1
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	神戸大学	700	1	—	700
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	核物質管理センター	1	1	—	1
核燃料物質	L型郵送	1	原科研	名古屋大学	480	2	—	960	

表B-20(3/6) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2007年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg·km (e)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	RI	L型輸送物	3	大洗センター	原科研	30	1	—	90
	核燃料物質	L型郵送	1	原科研	北海道大学	1100	3	—	3,300
	RI	L型輸送物	1	原科研	農業環境技術研	70	3	—	210
	RI	L型郵送	1	原科研	鹿児島大学	1320	26	—	34,320
	RI	L型郵送	1	原科研	青山大学	200	4	—	800
	RI	L型郵送	1	原科研	首都大学	150	9	—	1,350
	RI	L型郵送	1	原科研	静岡大学	350	5	—	1,750
	RI	L型郵送	1	原科研	新潟大	300	3	—	900
	RI	L型郵送	1	原科研	名古屋大学	480	35	—	16,800
	RI	L型郵送	1	原科研	東京大学	150	6	—	900
	RI	L型郵送	1	原科研	岡山大学	800	1	—	800
	RI	L型郵送	1	原科研	武蔵工業大学	150	7	—	1,050
	RI	L型郵送	1	原科研	九州大学	1320	1	—	1,320
	RI	L型郵送	1	原科研	京都大学	670	1	—	670
	RI	L型郵送	1	原科研	北海道大学	1100	20	—	22,000
	RI	L型郵送	1	原科研	昭和薬科大学	150	6	—	900
	RI	L型郵送	1	原科研	熊本大学	1320	1	—	1,320
	RI	L型輸送物	3	原科研	茨城大学	20	1	—	60
	核燃料物質	L型輸送物	1	原科研	三菱電機	680	3	—	2,040
	核燃料物質	L型輸送物	1	原子燃料	原科研	5	1	—	5
RI	L型輸送物	1	原科研	大洗センター	30	1	—	30	

表B-20(4/6) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2007年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
④ 原科研 (続き)	RI	L型郵送	1	原科研	新潟大	300	1	—	300
	RI	L型郵送	1	原科研	大阪府立大学	670	4	—	2,680
	RI	L&A型輸送物	1	原科研	RI協会	130	9	—	1,170
	RI	L型郵送	1	原科研	鳥根大学	970	1	—	970
	RI	L型郵送	1	原科研	新潟大	300	1	—	300
	空容器	空容器返却	185	東北大大洗	原科研	30	8	—	44,400
	空容器	空容器返却	74	東北大大洗	原科研	30	2	—	4,440
	空容器	空容器返却	148	東北大大洗	原科研	30	2	—	8,880
	空容器	空容器返却	8,434	大洗センター	原科研	30	1	—	253,020
	空容器	空容器返却	2,850	原科研	北地区	1	1	—	2,850
⑤ サイクル研	空容器	空容器返却	2,850	原科研	フランス(大井埠頭)	110	1	—	313,500
	空容器	空容器返却	8,434	大洗センター	原科研	30	1	—	253,020
	空容器	空容器返却	37	原科研	大洗センター	30	3	—	3,330
	総計								1,856,895
	核燃料物質	常陽燃料集合体	18,526	東海	大洗	32	1	—	592,832
	核燃料物質	常陽燃料集合体	6,412	東海	大洗	32	1	—	205,184
	空輸送器	TN-9121/B型輸送容器	17,966	大洗	東海	32	1	—	574,912
	空輸送器	TN-9121/B型輸送容器	6,202	大洗	東海	32	1	—	198,464
	空輸送器	FS-47型輸送容器	19,350	東海	大井	147	1	—	2,844,450
	総計								4,415,842

表B-20(5/6) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)(2007年度)

1. 核燃料物質等(続き)									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a) × (b) × (c)
⑥	核燃料物質	照射済燃料	0.759	大洗	東海	27	1	1	20
	核燃料物質	Am-U原料粉	0.05	フランス	大洗	12000	1	0	600
	RI	A型輸送容器	0.245	東海	大洗	30	2	8	15
	総計								635
⑨	RI	コバルト60線源	6,600	東京	高崎	100	1	3	660,000
	RI	コバルト60線源	6,600	高崎	東京	100	1	2	660,000
	空輸送容器	BM型輸送容器	6,600	高崎	東京	100	1	3	660,000
	総計								1,980,000
⑭	核燃料物質等	分析試料	48	敦賀	水戸	603	1	1	28,944
	核燃料物質等	分析試料	50	敦賀	東海	625	1	1	31,250
	核燃料物質等	使用済燃料	93,000	敦賀	東海	1530	2	3	284,580,000
	核燃料物質等	重水	36,000	敦賀	東京	508	2	2	36,576,000
	空輸送容器	使用済燃料用輸送容器	87,000	東海	敦賀	1530	2	3	266,220,000
	空輸送容器	重水輸送用輸送容器	32,000	東京	敦賀	508	1	2	16,256,000
	総計								603,692,194
⑰	核燃料物質	A型輸送物	18,000	人形	茨城 東海	850	1	0	15,300,000
	核燃料物質等	供試液	200	人形	東海	870	1	0	174,000
	核燃料物質等	金属インゴット	440	東海	人形	850	1	0	374,000
	総計								15,848,000

表B-20(6/6) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)(2007年度)

2. その他									
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	発点	着点	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
⑧	NEAT	宅急便の運送	220	NEAT	—	45,861	101	—	92
	その他	金属供試体	340	人形	東海	850	1	0	289,000
⑩	その他	共同研究報告書	30	人形	六ヶ所	1,400	2	2	84,000
	総計								373,000

表B-21(1/2) 紙資源投入(2007年度)

2007年度上期

用紙使用量	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩東京
A4 1箱の重さ(kg)	10.0	10.0	11.0	11.0	10.8	10.0	11.0	10.0	11.0	11.0
A4換算値(枚)	551,500	389,750	1,527,500	7,718,843	5,943,726	4,577,200	1,095,750	266,500	682,750	1,119,000
A4換算値(kg)	2,206.0	1,559.0	6,721.0	33,962.9	25,558.0	18,308.8	4,821.3	1,066.0	3,004.1	4,923.6

用紙使用量	⑩上野*	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際	⑯関西研	⑰人形	合計(枚)
A4 1箱の重さ(kg)	10.0	11.0	10.0	10.7	10.7	11.0	11.3	11.0	
A4換算値(枚)	308,906	384,250	855,000	2,028,395	586,000	501,702	562,500	806,685	29,905,957
A4換算値(kg)	1,235.6	1,690.7	3,420.0	8,681.5	2,508.1	2,207.5	2,542.5	3,549.4	127,966

\* 核不拡散科学技術センター(上野分) 92,625枚 ITER業務推進グループ 89,781枚を含む

2007年度下期

用紙使用量	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩東京
A4 1箱の重さ(kg)	10.0	10.0	11.0	11.0	10.8	10.0	11.0	10.0	11.0	11.0
A4換算値(枚)	442,900	535,500	1,664,250	10,038,312	6,316,049	4,350,400	1,650,100	156,250	680,250	969,000
A4換算値(kg)	1,771.6	2,142.0	7,322.7	44,168.6	27,159.0	17,401.6	7,260.4	625.0	2,993.1	4,263.6

用紙使用量	⑩上野*	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際	⑯関西研	⑰人形	合計(枚)
A4 1箱の重さ(kg)	10.0	11.0	10.0	10.7	10.7	11.0	11.3	11.0	
A4換算値(枚)	172,176	350,750	1,100,000	2,205,891	936,500	449,748	758,000	774,250	33,550,326
A4換算値(kg)	688.7	1,543.3	4,400.0	9,441.2	4,008.2	1,978.9	3,426.2	3,406.7	144,000.8

\* 核不拡散科学技術センター(上野分) 108,276枚を含む



表B-1(2/2) 紙資源投入(2007年度)

2007年度合計

用紙使用量	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎	⑩東京地区
A4換算値(枚)	994,400	925,250	3,191,750	17,757,155	12,259,775	8,927,600	2,745,850	422,750	1,363,000	2,569,082
A4換算値(kg)	3,978	3,701	14,044	78,131	52,717	35,710	12,082	1,691	5,997	11,112
各拠点の占める割合(%)	1.46	1.4	5.2	28.7	19.4	13.1	4.4	0.6	2.2	4.1

用紙使用量	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際	⑯関西研	⑰人形	合計
A4換算値(枚)	735,000	1,955,000	4,234,286	1,522,500	951,450	1,320,500	1,580,935	63,456,283
A4換算値(kg)	3,234.0	7,820.0	18,122.7	6,516.3	4,186.4	5,968.7	6,956.1	271,966.9
各拠点の占める割合(%)	1.2	2.9	6.7	2.4	1.5	2.2	2.6	100.0

用紙投入量推移

年度	2005年度	2006年度	2007年度
A4換算値(枚)	81,698,000	67,806,000	63,456,283
A4換算値(kg)	337,256.2	287,107.6	271,966.9

東京地区の内訳

	上期	下期	計
東京事務所	1,119,000	969,000	2,088,000
上野地区	308,906	172,176	481,082
・システム計算科学センター	(126,500)	(63,900)	(190,400)
・核不拡散科学技術センター	(92,625)	(108,276)	(200,901)
・ITER業務推進グループ	(89,781)		(89,781)
東京地区	1,427,906	1,141,176	2,569,082

表B-22(1/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)  
平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様 環境への 配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への 配慮の内容	
紙類 (8)	コピー用紙	100 %	218587.1 kg	218587.144 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg		
	フオーム用紙	100 %	1004.78 kg	996.93 kg	99 %	99 %	0 kg		7.85 kg		
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	100 %	86.771 kg	86.771 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg		
	ジアノ感光紙	%	7.24 kg	7.24 kg	100 %	%	0 kg		0 kg		
	印刷用紙(カラー用紙を除く)	100 %	2769.15 kg	2766.24 kg	100 %	100 %	0 kg		2.91 kg		
	印刷用紙(カラー用紙)	%	492.3 kg	472.8 kg	96 %	%	0 kg		19.5 kg		
	トイレットペーパー	100 %	1284.92 kg	12749.12 kg	99 %	99 %	0 kg		92.8 kg		
	ティッシュペーパー	100 %	4488.8 kg	4332.8 kg	97 %	97 %	0 kg		159.6 kg		
	シャーペン	100 %	2783 本	2778 本	100 %	100 %	30 本		155 kg		
	シャーペンペンシル	100 %	1763 個	1763 個	100 %	100 %	0 個		150 本		
	ボールペン	100 %	32143 本	32098 本	100 %	100 %	0 本		440 本		
	マーカーペン	100 %	16610 本	16600 本	100 %	100 %	0 本		1990 本		
	鉛筆	100 %	709 本	625 本	88 %	88 %	0 本		36 本		
スタンプ台	100 %	142 個	142 個	100 %	100 %	0 個		12 個			
朱肉	100 %	423 個	423 個	100 %	100 %	0 個		208 個			
印章セット	100 %	13 個	13 個	100 %	100 %	0 個		3 個			
印箱	%	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個			
公印	%	2 個	2 個	100 %	%	0 個		0 個			
ゴム印	100 %	282 個	282 個	100 %	100 %	0 個		2 個			
回転ゴム印	100 %	70 個	68 個	97 %	97 %	0 個		13 個			
定規	100 %	334 個	332 個	99 %	99 %	0 個		2 個			
トレー	100 %	154 個	154 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
消しゴム	100 %	2890 個	2870 個	99 %	99 %	0 個		300 個			
ステープラー	100 %	403 個	391 個	97 %	97 %	0 個		12 個			
ステープラー針リムーバー	100 %	232 個	232 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
連射式クリップ(本体)	100 %	28 個	28 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
事務用修正具(テープ)	100 %	1580 個	1515 個	96 %	96 %	0 個		63 個			
事務用修正具(液状)	100 %	436 個	421 個	97 %	97 %	0 個		20 個			
クラフトテープ	100 %	279 個	279 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
粘着テープ(布粘着)	100 %	1011 個	1008 個	100 %	100 %	0 個		3 個			
両面粘着紙テープ	100 %	1303 個	1291 個	99 %	99 %	0 個		12 個			
製本テープ	100 %	236 個	218 個	92 %	92 %	0 個		18 個			

表B-22(2/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容	
文具類 (続き)	ブックスタンド	100%	396個	395個	100%	100%	0個		1個		
	ペンスタンド	100%	63個	63個	100%	100%	0個		0個		
	クリップケース	100%	71個	71個	100%	100%	0個		0個		
	はさみ	100%	680個	676個	99%	99%	0個		4個		
	マグネット(玉)	100%	745個	745個	100%	100%	0個		0個		
	マグネット(バー)	100%	1015個	1015個	100%	100%	0個		0個		
	テープカッター	100%	52個	52個	100%	100%	0個		0個		
	ハンチ(手動)	100%	145個	144個	99%	99%	0個		1個		
	モルトケース(紙めぐり用スポンジケース)	%	0個	0個	%	%	0個		0個		
	紙めぐりクリーム	100%	27個	27個	100%	100%	0個		0個		
	鉛筆削(手動)	100%	1個	0個	0%	0%	0個		1個		
	OAクリナー(ウエットタイプ)	100%	328個	321個	98%	98%	0個		7個		
	OAクリナー(液タイプ)	100%	29個	29個	100%	100%	0個		0個		
	ダストプロofer	100%	1061個	1061個	100%	100%	0個		0個		
	レターケース	100%	66個	66個	100%	100%	0個		0個		
	メディアケース(FD・CD・MO用)	100%	37個	32個	86%	86%	0個		5個		
	マウスパッド	100%	267個	267個	100%	100%	0個		0個		
	OAフィルター(枠あり)	%	0個	0個	%	%	0個		0個		
	丸刃式紙裁断機	100%	3台	3台	100%	100%	0台		0台		
	カッターナイフ	100%	581個	551個	95%	95%	0個		30個		
	カッティングマット	100%	70個	69個	99%	99%	0個		1個		
	デスクマット	100%	42個	40個	95%	95%	0個		2個		
	OHPフィルム	100%	25個	25個	100%	100%	0個		0個		
絵筆	%	46個	46個	100%	100%	0個		0個			
絵の具	%	0個	0個	%	%	0個		0個			
墨汁	%	0個	0個	%	%	0個		0個			
のり(液状)(補充用を含む。)	100%	593個	590個	99%	99%	0個		3個			
のり(糊粉のり)(補充用を含む。)	%	0個	0個	%	%	0個		0個			
のり(固形)	100%	3554個	3554個	100%	100%	0個		610個			
のり(テープ)	100%	855個	617個	72%	72%	0個		238個			
ファイル	100%	51842冊	51752冊	100%	100%	0冊		2865冊			
ハインダー	100%	7015冊	6995冊	100%	100%	0冊		4000冊			
ファイリング用品	100%	47975個	47974個	100%	100%	0個		4550個			
アルバム	100%	15個	15個	100%	100%	0個		0個			

表B-22(3/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		備考		
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様 環境への 配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への 配慮の内容			
文具類 (続き)	つづりひも	100%	3809個	3808個	100%	100%	0個		1個				
	カードケース	100%	1736個	1726個	99%	99%	0個		10個				
	事務用封筒(紙製)	100%	106100枚	104100枚	98%	98%	0枚		2000枚				
	窓付き封筒(紙製)	100%	2310枚	2310枚	100%	100%	0枚		0枚				
	けい紙・起案用紙	100%	343個	144個	42%	42%	0個		199個				
	ノート	100%	3840冊	3725冊	97%	97%	0冊		115冊				
	タックラベル	100%	1916個	1916個	100%	100%	0個		0個				
	インデックス	100%	2415個	2413個	100%	100%	0個		220個				
	パンチラベル	100%	220個	220個	100%	100%	0個		5個				
	付箋紙	100%	7715個	7592個	98%	98%	0個		1002個				
	付箋フィルム	100%	245個	245個	100%	100%	0個		0個				
	黒板拭き	%	7個	7個	100%	%	0個		0個				
	ホワイトボード用イレーザ	100%	85個	85個	100%	100%	0個		0個				
	額縁	100%	20個	20個	100%	100%	0個		0個				
	ごみ箱	100%	297個	297個	100%	100%	0個		0個				
	リサイクルボックス	100%	25個	25個	100%	100%	0個		0個				
	缶・ボトルつぶし機(手動)	%	0個	0個	%	%	0個		0個				
	名札(机上用)	100%	189個	189個	100%	100%	0個		0個				
	名札(衣服取付型・首下げ型)	100%	2277個	2273個	100%	100%	0個		4個				
	鍵かけ(フックを含む)	100%	0個	0個	%	%	0個		0個				
	オフイス家具等 (10)		100%	696脚	696脚	100%	100%	0脚		0脚			
	机	100%	391台	391台	100%	100%	0台		0台				
	棚	100%	249連	249連	100%	100%	0連		0連				
	収納用什器(棚以外)	100%	321台	321台	100%	100%	0台		0台				
	ローバーステーション	100%	164台	164台	100%	100%	0台		0台				
	コートハンガー	100%	11台	11台	100%	100%	0台		0台				
	傘立て	100%	15台	15台	100%	100%	0台		0台				
掲示板	100%	20個	20個	100%	100%	0個		0個					
黒板	100%	2個	2個	100%	100%	0個		0個					
ホワイトボード	100%	39個	38個	97%	97%	0個		1個					
OA機器(17)	コピー機等	100%	13台	13台	100%	100%	0台	0台	0台	0台			
	購入		182台	182台								0台	0台
	リース・レンタル(新規)		270台	270台								0台	0台
リース・レンタル(継続)													

表B-22(4/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様 環境への 配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への 配慮の内容	
O A 機器 ( 続 き )	購入		4 台	4 台			0 台		0 台		
	コピー機										
	リース・レンタル(新規)		98 台	98 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)		26 台	26 台			0 台		0 台		
	購入		9 台	9 台			0 台		0 台		
	複合機										
	リース・レンタル(新規)		84 台	84 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)		244 台	244 台			0 台		0 台		
	購入		0 台	0 台			0 台		0 台		
	拡張性 プリンタ 用紙 機能										
	リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)		0 台	0 台			0 台		0 台		
	購入		461 台	461 台		98 %	0 台		27 台		
	電子計算機合計		100 %	742 台	742 台		0 台		0 台		
	電子計算機	リース・レンタル(新規)		951 台	951 台			0 台		0 台	
リース・レンタル(継続)			330 台	330 台			0 台		22 台		
購入			542 台	542 台			0 台		0 台		
デスクトップパソコン											
リース・レンタル(新規)			881 台	881 台			0 台		0 台		
リース・レンタル(継続)			130 台	125 台			0 台		5 台		
購入			42 台	42 台			0 台		0 台		
ノートパソコン											
リース・レンタル(新規)			69 台	69 台			0 台		0 台		
リース・レンタル(継続)			1 台	1 台			0 台		0 台		
購入			158 台	158 台			0 台		0 台		
その他の電子計算機											
リース・レンタル(新規)			1 台	1 台			0 台		0 台		
リース・レンタル(継続)			166 台	166 台		99 %	0 台		2 台		
プリンタ等合計			100 %	65 台	65 台		0 台		0 台		
プリンタ等	リース・レンタル(新規)		49 台	49 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)		159 台	157 台			0 台		2 台		
	購入		57 台	57 台			0 台		0 台		
	プリンタ										
	リース・レンタル(新規)		49 台	49 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)		7 台	7 台			0 台		0 台		
	購入		8 台	8 台			0 台		0 台		
	プリンタノック シミュレーション 用機										
	リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)		13 台	13 台		100 %	0 台		0 台		
	購入		22 台	22 台		100 %	0 台		0 台		
	ファクシミリ										
	リース・レンタル(新規)		5 台	5 台			0 台		0 台		
	リース・レンタル(継続)										

表B-22(5/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)  
平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的な仕様 環境への配慮の内容	⑨ 調達量	⑩ 具体的な仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容	
O A 機器 ( 続 き )	スキャナ	100 %	52 台	購入	52 台	100 %	0 台		0 台		
				リース・レンタル(新規)	6 台	100 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	15 台	100 %	0 台				
	磁気ディスク装置	100 %	604 台	購入	590 台	98 %	0 台		14 台		
				リース・レンタル(新規)	1 台	98 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	29 台	98 %	0 台				
	ディスプレイ	100 %	442 台	購入	423 台	97 %	0 台		19 台		
				リース・レンタル(新規)	154 台	97 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	98 台	97 %	0 台				
	シュレッター	100 %	0 台	購入	19 台	100 %	0 台		0 台		
				リース・レンタル(新規)	0 台	100 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台				
	デジタル印刷機	100 %	2 台	購入	2 台	100 %	0 台		0 台		
				リース・レンタル(新規)	0 台	100 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台				
家電製品(5)	記録用メディア	100 %	5518 個	購入	5518 個	100 %	0 個		4 個		
				リース・レンタル(新規)	0 台	100 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台				
	一次電池又は小型充電式電池	100 %	14283 個	購入	14283 個	100 %	20 個		1 個		
				リース・レンタル(新規)	0 台	100 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台				
	電子式卓上計算機	100 %	94 個	購入	79 個	84 %	0 個		15 個		
				リース・レンタル(新規)	0 台	84 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	84 %	0 台				
	トナーカートリッジ	100 %	1722 個	購入	1704 個	99 %	0 個		18 個		
				リース・レンタル(新規)	0 台	99 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	99 %	0 台				
	インクカートリッジ	100 %	1120 個	購入	1078 個	96 %	0 個		42 個		
				リース・レンタル(新規)	21 台	96 %	0 台				
				リース・レンタル(継続)	0 台	96 %	0 台				
電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫	100 %	0 台	購入	0 台	100 %	0 台		0 台			
			リース・レンタル(新規)	0 台	100 %	0 台					
			リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台					
テレビジョン受信機	100 %	20 台	購入	18 台	90 %	0 台		2 台			
			リース・レンタル(新規)	0 台	90 %	0 台					
			リース・レンタル(継続)	0 台	90 %	0 台					
電気便座	100 %	11 台	購入	1 台	100 %	0 台		0 台			
			リース・レンタル(新規)	0 台	100 %	0 台					
			リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台					
エアコンディショナー等(3)	100 %	23 台	購入	11 台	100 %	0 台		0 台			
			リース・レンタル(新規)	23 台	100 %	0 台					
			リース・レンタル(継続)	0 台	100 %	0 台					

表B-22(6/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等の調達量	④ 特定調達品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的な仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的な仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容	
エアコン等 (続 き)	購入	%	0台	0台	%	%	0台		0台		
	ガスヒートポンプ式冷暖房機		0台	0台			0台		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台		
	購入	%	0台	0台	0台	%	0台		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台		0台		0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台		0台		0台		
	購入	%	3台	3台	3台	100%	0台		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台	0台		0台		0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台	0台		0台		0台		
温水器等(4)	電気給湯器	%	2台	2台	100%	0台		0台			
	購入		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台			
	購入	%	0台	0台	0台	0%	0台		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台			
	購入	%	0台	0台	0台	0%	0台		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台			
照明(3)	ガス調理機器	%	0台	0台	0%	0台		0台			
	購入		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台			
	購入	%	261台	261台	97%	0台		0台			
	HFインバータ方式器具	100%	1166台	1130台	97%	0台		0台	36台		
	インバータ方式以外器具		5692本	5692本	100%	0本		0本	12本		
	蛍光灯ランプ	100%	7359本	7347本	100%	0個		0個	0個		
	フレキシブル形又はスター形		49個	49個	100%	0個		0個	0個		
	LEDランプ	100%	246個	246個	100%	0個		0個	0個		
自動車等(5)	LED以外の電球形状ランプ		0台	0台		0台		0台			
	購入	台	0台	0台	%	0台		0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台			
	購入	台	0台	0台	%	0台		0台			
	天然ガス自動車		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台			
	購入	台	0台	0台	%	0台		0台			
	メタール自動車		0台	0台		0台		0台			
リース・レンタル(新規)		0台	0台		0台		0台				
リース・レンタル(継続)		0台	0台		0台		0台				

表B-22(7/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考	
							⑥ 調達量	⑦ 具体的な仕様 環境への配慮の内容	⑨ 調達量	⑩ 具体的な仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容		
自動車等 (続き)	ハイブリッド自動車	購入	4台	1台	100%	100%						
		リース・レンタル(新規)		3台								
		リース・レンタル(継続)		6台								
	燃料電池自動車	購入		0台	0台	%	%					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台							
		リース・レンタル(継続)		0台	0台							
	17年度低排出75%低減かつ低燃費車	購入	11台	4台	4台	100%	100%					
		リース・レンタル(新規)		7台	7台							
		リース・レンタル(継続)		10台	10台							
	その他	購入		0台	0台					0台		
		リース・レンタル(新規)		0台	0台					0台		
		リース・レンタル(継続)		0台	0台					0台		
電気自動車	購入		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
天然ガス自動車	購入		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
メタノール自動車	購入		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
ハイブリッド自動車	購入		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
燃料電池自動車	購入		0台	0台								
	リース・レンタル(新規)		0台	0台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								
17年度低排出75%低減かつ低燃費車以外	購入	3台	2台	2台	100%	100%						
	リース・レンタル(新規)		1台	1台								
	リース・レンタル(継続)		0台	0台								



表B-22(8/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)  
平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考
							⑥ 調達量	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容	
自動車等 ( 続 き )	購入	台	1台	1台	100%	%					
	17年度低排出50%低燃費		1台	1台							
	リース・レンタル(新規)		0台	0台							
	リース・レンタル(継続)		0台	0台					0台		
	購入	%									
	その他										
	リース・レンタル(新規)								0台		
	リース・レンタル(継続)								0台		
	ETC対応車載器	個	2個	2個	100%						
	カーナビゲーションシステム	個	0個	0個							
消火器(1) 制服・作業服(2)	一般公用車	100%	50本	50本	100%	100%					
	2サイクルエンジン油	%	0%	0%					0本		
	消火器	100%	415本	415本	100%	100%			0%		
	制服	100%	476着	455着	96%	96%			21着		
	作業服	100%	674着	574着	85%	85%			100着		
	カーテン	%	70枚	70枚	100%				0枚		
	布製ブラインド	%	0枚	0枚					0枚		
	タフテッドカーペット	%	0㎡	0㎡					0㎡		
	タイルカーペット	%	0㎡	0㎡					0㎡		
	織じゅうたん	%	0㎡	0㎡					0㎡		
インテリア・寝装具(10)	ニードルパンチカーペット	%	0㎡	0㎡					0㎡		
	購入	%	5枚	5枚	100%				0枚		
	毛布		0枚	0枚					0枚		
	リース・レンタル(新規)		0枚	0枚					0枚		
	リース・レンタル(継続)		0枚	0枚					0枚		
	購入	%	2枚	2枚	100%				0枚		
	ふとん		0枚	0枚					0枚		
	リース・レンタル(新規)		0枚	0枚					0枚		
	リース・レンタル(継続)		0枚	0枚					0枚		
	購入	%	0台	0台					0台		
作業手袋(1)	ベッドフレーム		0台	0台					0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台					0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台					0台		
	購入	%	87個	86個	99%				1個		
	マットレス		0個	0個					0個		
	リース・レンタル(新規)		0個	0個					0個		
	リース・レンタル(継続)		0個	0個					0個		
	購入	100%	60362組	60312組	100%	100%			50組		

表B-22(9/9) 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品目等の調達量	④ 特定調達品目等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑬ 備考	
							⑥ 調達量	⑦ 具体的な仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑩ 具体的な仕様の主な例 ⑪ 環境への配慮の内容		
						⑧ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の台法性が証明された物品等の調達量						
その他繊維製品	集会用テント	%	0台	0台	%	%	0台		0台			
			0台	0台			0台		0台			
	ブルーシート	%	2枚	2枚	100%	100%	0枚		0枚			
		100%	0枚	0枚			0枚		0枚			
	ブルーシート	%	0枚	0枚					0枚			
		%	0枚	0枚			0枚		0枚			
	設備	防球ネット	%	0枚	0枚	%	%	0枚		0枚		
		太陽光発電システム	kw	0kw	0kw	%	%					
		太陽熱利用システム	m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	%	%					
		燃料電池	kw	0kw	0kw	%	%					
食事業業者が設置		0台	0台	0台								
		1台	1台	1台	100%	100%						
生ゴミ処理機		0台	0台	0台								
		0台	0台	0台								
節水機器		%	0個	0個	%	%	0個					
公共工事(57)		別途										
役務(9)	省エネルギー診断	件	0件	0件	%	%						
	印刷	100%	172件	169件	98%	98%	0件		3件			
		0件	0件	0件								
	食堂	件	0件	0件	%	%						
		0件	0件	0件								
	自動車専用タイヤ更生	件	0件	0件	%	%						
	自動車整備	100%	7件	7件	100%	100%	0件		0件			
		判断基準を要件として求めて発注したもの	0件	0件								
	庁舎管理	%	0件	0件	%	%	0件		0件			
	清掃	100%	13件	13件	100%	100%	0件		0件			
輸配送	100%	2件	2件	100%	100%	0件		0件				
庁舎等において営業を行う小売業務	%	0件	0件	%	%	0件		0件				

表B-23 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2008年2月)  
 ※紙類の特定調達品目実績(準特定調達物品等を含む)  
 平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(2月)月別集計用

調達箱数	単位重量	調達重量
A3	12 kg/箱	2411.712 kg
A4	10 kg/箱	22437.2 kg
B4	15 kg/箱	448.56 kg
B5	7.5 kg/箱	66.86 kg
その他	5 kg/箱	31.62 kg

重量計(=表2の①)  
25,396 kg

分野	品目	① 特定調達物品等の調達量				② 判断の基準より高い水準を満足する物品等の調達量	③ 環境への配慮の内容	④ 材料に紙、木質が含まれる場合、原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	⑩ 準特定調達物品等の調達量					⑪ ①⑩の合計	判断の基準を満足する物品等を調達できなかった場合					⑨ 備考	
		特定調達物品等の調達量	② 判断の基準より高い水準を満足する物品等の調達量	③ 環境への配慮の内容	④ 材料に紙、木質が含まれる場合、原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量				⑤ 調達量	⑥ 具体的仕様	⑦ 環境への配慮の内容	⑧ 費用の増加	⑧ 理由		⑧ 入手できなかった	競争性の確保	機能・性能上の必要性	その他			
紙類	(8) コピー用紙	6,368 kg	kg	kg	kg	kg	kg	20,848 kg	27,216 kg												
	フォーム用紙	22 kg	kg	kg	kg	kg	kg	22 kg	22 kg												
	インクジェットカラープリンター用加工紙	11,26 kg	kg	kg	kg	kg	kg	6,26 kg	17,52 kg												
	ジアゾ感光紙	kg	kg	kg	kg	kg	kg	0 kg	0 kg												
	印刷用紙(カラー用紙を除く)	kg	kg	kg	kg	kg	kg	0 kg	0 kg												
	印刷用紙(カラー用紙)	kg	kg	kg	kg	kg	kg	0 kg	0 kg												
	トイレットペーパー	1482 kg	kg	kg	kg	kg	kg	1482 kg	1482 kg												
	ティッシュペーパー	607 kg	kg	kg	kg	kg	kg	607 kg	607 kg												
	消しゴム	190 個	個	個	個	個	個	40 個	230 個												
	クラフトテープ	87 個	個	個	個	個	個	20 個	20 個												
文具類	両面粘着紙テープ	87 個	個	個	個	個	個	87 個	87 個												
	製本テープ	個	個	個	個	個	個	0 個	0 個												
	レターケース	個	個	個	個	個	個	0 個	0 個												
	ファイル	10,147 冊	冊	冊	冊	冊	冊	40 冊	10,187 冊												
	バインダー	87 冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	87 冊												
	ファイリング用品	6,911 個	個	個	個	個	個	36 個	6,947 個												
	アルハム	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	0 枚												
	つづりひも	300 枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	300 枚												
	事務用封筒(紙製)	2650 枚	枚	枚	枚	枚	枚	6500 枚	9150 枚												
	窓付き封筒(紙製)	200 枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	200 枚												
	けい紙・起案用紙	個	個	個	個	個	個	個	0 個												
	ノート	77 冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	381 冊	458 冊											
	タックラベル	32 個	個	個	個	個	個	10 個	42 個												
	インデックス	499 個	個	個	個	個	個	499 個	499 個												
	ハンチラベル	17 個	個	個	個	個	個	17 個	17 個												
付箋紙	1,355 個	個	個	個	個	個	個	1,355 個													
役務	(1)印刷	2 件	件	件	件	件	件	2 件	2 件												

表B-24 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2008年3月)

平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表(3月)月別集計用

※紙類の特定調達品目実績(準特定調達物品等を含む)

調達箱数	単位重量	調達重量
186 箱	12 kg/箱	2389.404 kg
3560 箱	10 kg/箱	34851.96 kg
11 箱	15 kg/箱	164.04 kg
12 箱	7.5 kg/箱	89.72 kg
47 箱	5 kg/箱	505 kg
その他		
重量計(=表2の①)		38,000 kg

<表1> コピー用紙調達量  
(特定調達物品)

分野	品目	① 特定調達物品等の調達量			② 判断の基準より高い水準を満足する物品等の調達量	③ 環境への配慮の内容	④ 材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	⑩ 準特定調達物品等の調達量					⑪ ①⑩の合計	判断の基準を満足する物品等を調達できなかった場合					⑨ 備考
		の調達量	の調達量	の調達量				⑤ 調達量	⑥ 具体的仕様	⑦ 環境への配慮の内容	⑧ 費用の増加	⑨ 入手できなかった		⑩ 競争性の確保	⑪ 機能・性能上の必要性	⑫ その他			
紙類 (8)	コピー用紙	5,922 kg	kg	kg	kg	kg	kg	35,263 kg	41,185 kg	kg									
	フォーム用紙	19 kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	19 kg	kg									
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	0.55 kg	kg	kg	kg	kg	kg	3.75 kg	4.3 kg	kg									
	ジアゾ感光紙	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	0 kg	kg									
	印刷用紙(カラー用紙を除く)	10 kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	10 kg	kg									
	印刷用紙(カラー用紙)	9 kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	9 kg	kg									
	トイレットペーパー	903 kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	903 kg	kg									
	ティッシュペーパー	745 kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	745 kg	kg									
	消しゴム	245 個	個	個	個	個	個	個	240 個	485 個	個								
	クラフトテープ	259 個	個	個	個	個	個	個	259 個	個									
文具類 (18)	画面粘着紙テープ	1 個	個	個	個	個	個	個	1 個	個									
	製本テープ	2 個	個	個	個	個	個	2 個	2 個	個									
	レターケース	11,304 冊	冊	冊	冊	冊	冊	139 冊	11,443 冊	冊									
	ファイル	151 冊	冊	冊	冊	冊	冊	151 冊	冊	冊									
	バインダー	5,724 個	個	個	個	個	個	58 個	5,782 個	個									
	ファイリング用品	800 枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	0 枚	枚									
	アルバム	3,540 枚	枚	枚	枚	枚	枚	6,700 枚	10,240 枚	枚									
	つづりひも	10 枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	10 枚	枚									
	事務用封筒(紙製)	5 個	個	個	個	個	個	個	5 個	個									
	窓付き封筒(紙製)	108 冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	208 冊	316 冊	冊								
役務 (1)	ノート	4 個	個	個	個	個	個	6 個	10 個	個									
	タックラベル	475 個	個	個	個	個	個	475 個	475 個	個									
	インデックス	46 個	個	個	個	個	個	46 個	46 個	個									
	ハンチラベル	703 個	個	個	個	個	個	21 個	724 個	個									
付箋紙	3 件	件	件	件	件	件	5 件	8 件	件										
印刷																			

表B-25 特定調達品目調達実績(国へ報告した表)(2007年度)

平成19年度特定調達品目(公共工事)調達実績概要<案>

品目分類	品目名	単位	数量			数量割合(%)	備考
			特定調達物品等	類似品等	合計		
1	建設汚泥から発生した処理土	m3	0				
2	土工用水砕スラグ	m3	0				
3	盛土材等	銅スラグを用いたケーソン中詰め材	m3	0	0	0	
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m3	0			
5	地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	m3	0	0	0	
6	コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	m3	0			
7		フェロニッケルスラグ骨材	m3	0	0	0	
8		銅スラグ骨材	m3	0			
9		電気炉酸化スラグ骨材	m3	0			
10	アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	t	225	0	225	100
11		鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t	0			
12	路盤材	鉄鋼スラグ混入路盤材	m3	0	46	1,015	95
13		再生骨材等	m3	969			
14	小径丸太材	間伐材	m3	2			
15	混合セメント	高炉セメント	t	2	0	2	100
16		フライアッシュセメント	t	0			
17		生コンクリート(高炉)	m3	797	27	824	97
18		生コンクリート(フライアッシュ)	m3	0			
19	セメント	エコセメント	個	0			
20	コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	m3	0			
21		透水性コンクリート2次製品	個	4			
22	吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m3	0	0	0	
23	塗料	下塗用塗料(重防食)	kg	0	0	0	
24		低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	m2	0	60	60	0
25	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m2	0			
26		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m2	0			
27	園芸資材	パークたい肥	kg	0	0	0	
28		下水道汚泥を用いた汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg	0			
29	道路照明	環境配慮型道路照明	台	6	5	11	55
30	タイル	陶磁器質タイル	m2	0	0	0	
31	建具	断熱サッシ・ドア	工事数	0			
32	製材等	製材	m3	4			
33		集成材	m3	0			
34		合板	m2	191			
35		単板積層材	m3	0			
36	フローリング	フローリング	m2	402			
37	再生木質ボード	パーティクルボード	m2	0	0	0	
38		繊維板	m2	0	0	0	
39		木質系セメント板	m2	0	0	0	
40	ビニル系床材	ビニル系床材	m2	95	0	95	100
41	断熱材	断熱材	工事数	2			
42	照明機器	照明制御システム	工事数	1	2	3	33
43	変圧器	変圧器	台	6	0	6	100
44	空調用機器	吸収冷温水機	台	1	0	1	100
45		水蓄熱式空調機器	台	0	0	0	
46		ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	台	0	0	0	
47	配管材	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管	m	289	317	606	48
48		自動水栓	工事数	3	1	4	75
49	衛生器具	自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数	1	0	1	100
50		水洗式大便器	工事数	4	0	4	100
51	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数	40	1	41	98
52		低騒音型建設機械	工事数	20	0	20	100
53	建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	工事数	0	0	0	
54	建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	工事数	0	0	0	
55	コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数	0	0	0	
56	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数	0			
57		伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	m2	0	0	0	
58	舗装	排水性舗装	工事数	0			
59		透水性舗装	m2	0			
60	屋上緑化	屋上緑化	工事数	0			

表B-26 水資源投入量及び排水量(2007年度)

拠点名/項目	2007年度 INPUT						2007年度 OUTPUT						備考
	上水道 (m³)	工業用水 (m³)	地下水・ 井戸水 (m³)	河川水・ 湖沼 (m³)	投入量(m³)	割合(%)	下水道(m³)	公共用水域		排水量(m³)	割合(%)		
								非管理区域 排水(m³)	管理区域排水 (m³)				
幌延	3,054.0	0.0	0.0	0.0	3,054.0	0.050	0.0	14,752.0	0.0	14,752.0	0.19		
青森	2,335.0	0.0	11,224.0	0.0	13,559.0	0.22	0.0	13,559.0	21.0	13,580.0	0.18		
本部	0.0	0.0	0.0	3,048.0	3,048.0	0.050	3,048.0	0.0	0.0	3,048.0	0.040		
原科研	0.0	0.0	0.0	4,748,716.0	4,748,716.0	77	0.0	5,889,977.0	5,788.0	5,895,765.0	77	J-PARC 1428360	
サイクル研	0.0	0.0	0.0	448,927.0	448,927.0	7.3	0.0	191,247.0	13,472.0	204,719.0	2.7		
大洗	0.0	0.0	315,860.0	102,600.0	418,460.0	6.8	0.0	615,875.0	1,539.0	617,414.0	8.1		
那珂	13,574.0	71,711.0	0.0	0.0	85,285.0	1.4	0.0	45,035.8	40.2	45,076.0	0.59		
NEAT	1,908.0	0.0	0.0	1,211.0	3,119.0	0.051	3,119.0	0.0	0.0	3,119.0	0.041		
高崎	0.0	0.0	236,422.0	0.0	236,422.0	3.8	0.0	193,899.0	0.0	193,899.0	2.5		
東京地区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
東濃	4,551.0	0.0	0.0	0.0	4,551.0	0.074	2,295.0	241,685.4	23,111.2	267,091.6	3.5		
敦賀	1,969.0	0.0	0.0	0.0	1,969.0	0.032	1,969.0	0.0	0.0	1,969.0	0.026		
もんじゅ	0.0	0.0	0.0	59,274.9	59,274.9	0.96	0.0	53,717.8	1,933.1	55,650.9	0.73		
ふげん	0.0	0.0	0.0	78,171.0	78,171.0	1.3	0.0	71,883.4	6,287.4	78,170.8	1.0		
国際七	0.0	0.0	0.0	2,031.0	2,031.0	0.033	2,031.0	0.0	0.0	2,031.0	0.027		
関西研	17,309.0	0.0	0.0	0.0	17,309.0	0.28	11,395.0	0.0	0.0	11,395.0	0.15		
人形	0.0	0.0	29,301.0	0.0	29,301.0	0.48	0.0	236,012.7	221.5	236,234.2	3.1		
合計	44,700.0	71,711.0	592,807.0	5,443,978.9	6,153,196.9	100.0	23,857.0	7,567,644.1	52,413.4	7,643,914.5	100.0		
総量に対する 種別の割合(%)	0.7	1.2	9.6	88.5			0.3	99.0	0.7				

原科研のJ-PARCの工事揚水(2007年度:1,428,360m³)を排水量に含めずに計上した。  
 同様のものとして人形の鉱さいダムに溜まった雨水、沢水及び東濃の瑞浪深地層研究所立坑が該当するが、それぞれホウ素等の除去処理を行ったうえで排水していることから排水量に含めることとした。幌延は2006年12月から排水を開始し、2007年1月から本格的に排水処理設備を用いて脱ホウ素化の処理を行ったうえで天塩川へ放流(2007年度:14,752m³)している。

表B-27(1/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)				浮遊物質 (SS)						
		規制値	実測値	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	実測比率 (%)	総量規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	
①	幌延	排水処理施設の排出管	5.8~8.6	7.2~8.4	160 (120)	<0.5~1.0	-	-	-	-	200 (150)	<1~4	2	-	-	
②	青森	研究棟管理区域排水	5.8~8.6	7.8~8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		研究棟非管理区域排水	5.8~8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第1排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.4~7.8	自主	<1.0~2.2	15 (10) *1	1.5~4.3	10~29	-	-	25 (20) *1	<1~3	<4~12	-	-
④	原科研	第2排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.8~8.1	自主	<1.0~4.1	15 (10) *1	2.6~5.7	17~38	-	-	25 (20) *1	3~14	10~56	-	-
		第3排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.3~7.7	自主	<1.0~2.9	15 (10) *1	0.8~12.5	10~83	-	-	25 (20) *1	<1~2	<4~8	-	-
		合計	5.0~9.0 (海域)	7.3~8.1	自主	<1.0~4.1	15 (10) *1	0.8~12.5	10~83	-	-	25 (20) *1	<1~14	<4~56	-	-
⑤	サイクル研	第1排水溝	5.8~8.6	6.9~7.8	25 (20) *1	<0.5~3.2	-	-	-	-	40 (30) *1	<0.5~4.2	11	-	-	
		第2排水溝	5.0~9.0 (海域)	6.7~8.1	-	-	20 *1	0.30~5.6	28	-	-	30 *1	<1.0~9.8	33	-	-
		再処理海中放出管	5.0~9.0 (海域)	6.7~8.1	-	-	20 *1	0.79~3.5	18	-	-	30 *1	<1.0~3.2	11	-	-
⑥	大洗	第2排水溝と再処理海中放出管の合計	5.0~9.0	6.7~8.1	-	-	20 *1	0.30~5.6	-	-	30 *1	<1.0~9.8	-	-	-	
		一般排水溝	5.0~9.0 (海域)	7.3~7.7	25 (20) *1	2.3~10.2	25 (20) *1	4.3~11.8	47	-	-	40 (30) *1	<1.0~6.0	15	-	-
⑦	那珂	専用排水管	6.4~8.55	6.9~8.0	15 (10)	<1.0	3.67~10.8	72	-	-	25 (20)	<2~8	32	-	-	
⑨	高崎	排水台流槽	5.8~8.6	7.5~7.9	25 *1	<1~16	-	-	-	-	50 *1	<2	-	-	-	

表B-27(2/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)				浮遊物質 (SS)				
		規制値	実測値	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	実測比率 (%)	総量 規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	実測比率 (%)	総量 規制値 (kg/日)
① 東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	6.5~8.5	6.8~7.3	-	-	-	-	-	-	25以下	<1~3	12	-	-
	東濃鉱山沈殿池の排水口	5.8~8.6	7.3~8.1	-	-	20	1.3~4.6	23	-	200 (150)	0.02~3.4	1.7	-	-
	センター総合排水のマンホール	5.8~8.6	6.8~7.7	-	-	20	8.8~38	190	-	90 (70)	3.4~20	22	-	-
② もんじゅ	排水口	5.0~9.0 (海域)	6.9~7.4	-	-	50	2.8~3.5	7	2587	70	<1~1	1.4	3621	※1 <0.10
	排水処理設備出口	5.0~9.0 (海域)	6.2~7.3	-	-	50	0.6~1.1	2.2	-	70	1~4	5.7	-	-
	廃液モニタタンク	-	-	-	-	50	<0.5	<1	160	70	0.3~0.5	0.71	224	※1 0.22~0.27
	洗濯廃液モニタタンク	-	-	-	-	50	38.4~48.0	96.0	-	70	26.0~44.4	63	-	-
	白木仮設地浄化槽	5.0~9.0 *1 (海域)	6.4~7.0	≤160	1.4~7.2	160	5.9~12	13.3	-	200	1~7	28.6	-	-
	合計	自主	-	自主	-	-	自主	-	-	-	自主	-	-	-
③ ふげん	浦底湾側(取水口側)	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	-	-	10.6	0.82 [上期/下期 0.06/0.05 0.75/0.77]
	若狭湾側(放水口側)	-	-	-	-	-	-	-	1.27 [上期/下期 0.22/0.12 0.88/1.15]	-	-	-	-	-
④ 関西研	会所枋A	5~9	7.0~8.8	24~170	24~170	-	24~180	-	-	600	14~140	-	-	-
	会所枋B	5~9	5.2~7.0	130~220	130~220	-	120~130	-	-	-	92~180	-	-	-
	会所枋C	5~9	7.6~7.7	2~69	2~69	-	4~45	-	-	-	6~110	-	-	-
	合計	5~9	5.2~8.8	2~220	2~220	-	4~180	-	-	-	6~180	-	-	-



表B-27(3/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)					浮遊物質 (SS)						
		規制値	実測値	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	実測比率 (%)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	実測比率 (%)	総量 (kg/日)	規制値 (kg/日)	実測値 (kg/日)	実測比率 (%)	総量 (kg/日)
⑪ 人形	放流水槽	5.8~8.6 *	6.9~8.1	10 *	0.30~1.90	15 *	0.4~7.2	48	80.58	0.40~8.68	10 *	<0.1~0.2	2	-	-	-	-
	車庫排水	5.8~8.6 *	7.0~7.8	3.0 *	0.69~1.70	4.6 *	1.7~3.3	72	0.12	<0.01~0.01	15 *	0.3~6.2	41	-	-	-	-
	生活排水	5.8~8.6 *	6.4~7.5	15 *	0.26~7.70	20 *	5.1~15.4	77	4.5	0.22~0.81	15 *	3.7~10.0	67	-	-	-	-
	合計	5.8~8.6 *	6.4~8.1	3.0~15	0.26~7.70	4.6~20	0.4~15.4	48~77	0.12~80.58	<0.01~8.68	10~15	<0.1~10.0	2~67	-	-	-	-

(続)

表B-27(4/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)

拠点名	窒素				リン				大腸菌群数		ノルマルヘキサゲン抽出物質含有量(鉱油類/動植物油脂類)		規制値の根拠等
	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	総量(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	総量(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(個)	実測値(個)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	
① 嶮延	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	0	-	-	・水質汚濁防止法 ・BOD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
② 青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・自主測定
④ 原科研	規制対象外水域	-	-	-	1*1	<1.0	-	-	3,000	0	-	-	・水質汚濁防止法 *1 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号) ・COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
	規制対象外水域	-	-	-	1*1	<1.0	-	-	3,000	0~20	-	-	
	規制対象外水域	-	-	-	1*1	<1.0	-	-	3,000	0~1	-	-	
⑤ サイクル研	規制対象外水域	-	-	-	1*1	<1.0	-	-	3,000	0~20	-	-	・水質汚濁防止法 *1 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号) ・BOD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
	100	1.7~16	-	-	-	-	-	-	3000	0	鉱油類:5 動植物油脂類:10 *1	<1.0 <1.0	
	100	0.56~62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	<0.5~3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑥ 大洗	規制対象外水域	-	-	-	規制対象外水域	-	-	-	3000	0~140	鉱油類:5 動植物油脂類:10 *1	<1.0 <1.0	・水質汚濁防止法 *1 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号) ・BOD、COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
⑦ 那珂	-	-	-	-	1	<0.1	-	-	3000	0	-	-	・水質汚濁防止法 ・水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号) ・BOD、COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
⑨ 高崎	120	1.1~6.1	-	-	16	0.21~0.90	-	-	3000	0~250	鉱(5) 動糧(30)	<1	・水質汚濁防止法 *1 群馬県条例(上乗せ基準)

表B-27(5/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)

拠点名	窒素				リン				大腸菌群数		ノルマルヘキサキサン抽出物質含有量(鉱油類/動植物油脂類)		規制値の根拠等
	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	総量規制値(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	総量規制値(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(個)	実測値(個)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	
⑪ 東濃	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞海超深地層研究所に関わる環境保全協定</li> <li>・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS)</li> <li>・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱山保安法</li> <li>・化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD)</li> <li>・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> </ul>
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁防止法</li> <li>・化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD)</li> <li>・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS)</li> <li>・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)</li> <li>・セクター総合排水マンホールは排出水量が50m<sup>3</sup>/日以下のため排水基準が適用されないが、同基準を自安に自主的に管理している。</li> </ul>
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・pH及びノルマルヘキサキサン抽出物質含有量:水質汚濁防止法</li> <li>・上記以外の項目:福井県公害防止条例(排水基準)</li> <li>※1:月間平均値</li> </ul>
⑬ もんじゅ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県公害防止条例(排水基準)</li> </ul>
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県条例(排水基準)</li> <li>*1 環境基準</li> </ul>
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県公害防止条例</li> <li>・COD及びSSについては、浦産湾側及び若狭湾側においてそれぞれ上期及び下期に一回ずつ測定している。総量は上期の測定値の合計、下期の測定値の合計の大きい方の値を記載した。</li> </ul>
⑭ ふげん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

表B-27(6/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)(2007年度)

拠点名	窒素				リン				大腸菌群数		ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類/動植物油脂類)		規制値の根拠等	
	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	総量規制値(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	総量規制値(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(個)	実測値(個)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)		
⑯ 関西研	240未満	56~91	-	-	4.3~4.4	-	-	-	-	-	-	-	・下水道法 ・京都府環境を守り育てる条例	
		8.4~15	-	-	0.62~1.4	-	-	-	-	-	-	-		
		1.9~37	-	32未満	0.05~2.1	-	-	-	-	-	-	-		-
		1.9~91	-	-	0.05~4.4	-	-	-	-	-	-	-		-
⑰ 人形	20 *1	<0.5~2.5	68.86	<0.24~3.71	<0.1~0.11	4.848	<0.049~0.152	<300	3,000	<300	-	-	・水質汚濁防止法 *1:瀬戸内海環境保全特別措置法 (届出値の最大値)	
		<0.5~0.7	0.24	<0.01	<0.1	0.012	<0.001	<300	3,000	<300	-	-		
		4.4~17.7	4.5	0.19~0.99	0.20~2.78	0.45	0.012~0.081	3,000	<300	<300	-	-		
		<0.5~17.7	0.24~68.8	<0.01~3.71	<0.1~2.78	0.012~4.848	<0.001~0.157	3,000	<300	<300	-	-		

表B-28 水質測定結果(カドミウム等)(2007年度)

拠点名	採取箇所	(1)カドミウム及びその化合物		(2)シアン化合物		(3)有機燐化合物		(4)鉛及びその化合物		(5)六価クロム化合物		(6)砒素及びその化合物		(7)フッ素及びその化合物		
		規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	実測比率(%)		
① 幌延	排水処理施設の排出管	0.1	<0.01	1	<0.02	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	0.03	0.1	<0.01	8	0.17	2.1
	第1排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	0.1	-	0.5	<0.02	0.1	<0.005	8	<0.1	-
	第2排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	0.1	-	0.5	<0.02	0.1	<0.005	8	<0.1~0.2	2.5
④ 原科研	第3排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	0.1	-	0.5	<0.02	0.1	<0.005	8	<0.1~0.2	2.5
	総計	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	0.1	-	0.5	<0.02	0.1	<0.005	8	<0.1~0.2	2.5
	第1排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.01	0.1	<0.01	8	<0.1~0.2	2.5
⑤ サイクル研	第2排水溝	0.1	<0.01	0.5	<0.01	-	-	0.1	<0.07	-	-	0.1	<0.001	8	<0.1	-
	再処理施設海中放出管	0.1	<0.01	0.5	<0.01	-	-	0.1	<0.07	-	-	0.1	<0.001	8	<0.1	-
	総計	0.1	<0.01	0.5	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.07	0.5	<0.01	0.1	<0.01	8	<0.2	-
⑥ 大洗	一般排水溝	0.1	<0.01	*0.5	<0.1	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.05	0.1	<0.005	8	<0.2	2.5
⑨ 高崎	排水合流槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.04	0.1	<0.01	8	<0.5	-
⑪ 東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	0.01	<0.001	検出されないこと	検出されず	検出されないこと	検出されず	0.01	<0.005	0.05	<0.04	0.01	<0.005	0.8	<0.2~0.7	88
	センター総合排水のマンホール	0.1	<0.01	1	<0.01	-	-	0.1	<0.01	0.5	<0.01	0.1	<0.005	8	<0.05~0.14	1.8
	東濃鉱山沈殿池の排水口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2.4~3.1	39
⑬ 関西研	会所併A	0.05	<0.01	0.5	<0.05	0.5	<0.1	0.1	<0.05	0.25	<0.05	0.1	<0.01	8	0.2	2.5
	放流水槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05~0.07	14
⑰ 人形	車庫排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05	-
	生活排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05	-
	総計	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05~0.07	14

表B-29(1/3) 大気汚染物質の測定結果(2007年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度(ppm)		SOx(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(μg/Nm <sup>3</sup> )			規制値の根拠	備考	
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)	実測値			実測比率(%)
①	幌延(1台)	PR施設ボイラ	180	56~64	36	-	-	0.3	<0.01	-	大気汚染防止法
		真空ボイラ1 (むっ・動力棟)	180	86	48	6.93	0.06	0.30	0.0000	0.0	大気汚染防止法
②	青森(2台)	真空ボイラ2 (むっ・保管建屋)	180	87	48	1.80	0.00	0.30	0.0000	0.0	大気汚染防止法
		廃棄物焼却炉	250	110 120	48	1.36 *1 1.46	<0.01 0.25	0.15	<0.01	<0.01	上段:6月26日測定 下段:1月29日測定
④	原科研 (12台)	熱媒ボイラ	150	48 49	20	5.14	<0.01 <0.01	0.1	0.02 <0.01	20.0	上段:6月11日測定 下段:1月17日測定
		構内第1ボイラ1	180	80	44	26.16	0.88	0.3	0.03	10.0	2月5日測定
		構内第1ボイラ2	250	98	39	26.34	1.00	0.02	0.3	0.02	2月5日測定
		構内第1ボイラ3	-	-	-	-	-	-	-	-	停止中
		構内第1ボイラ4	180	67	37	25.78	1.38	0.06	0.3	0.06	2月5日測定
		構内第1ボイラ5	250	79	32	26.23	1.2	0.05	0.3	0.05	2月5日測定
		構内第2ボイラ1	150	67 98	65	12.26 14.49	1.89 3.70	0.25	0.09 0.01	36.0	上段:7月30日測定 下段:2月6日測定
		構内第2ボイラ2	150	77 100	67	12.11 14.52	1.71 3.25	0.25	0.03 0.02	12.0	上段:7月30日測定 下段:2月6日測定
		構内第2ボイラ3	150	76 110	73	11.78 14.74	1.61 3.60	0.25	0.04 0.02	16.0	上段:7月30日測定 下段:2月6日測定
		構内第2ボイラ4	150	66 96	64	12.34 14.78	1.66 3.43	0.25	0.05 0.02	20.0	上段:7月30日測定 下段:2月6日測定
⑤	サイクル研 (6台)	構内第2ボイラ5	150	90 95	63	12.64 16.25	1.99 1.92	0.25	0.03 0.01	12.0	上段:7月30日測定 下段:2月6日測定
		ボイラ(B-1)	150	56~76	51	56.99 *1	0.222~ 0.449	0.25	<0.001	-	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値
		ボイラ(B-2)	150	61~89	59	56.99 *1	0.194~ 0.589	0.25	<0.001	-	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値
		ボイラ(B-3)	150	59~90	60	56.99 *1	0.168~ 0.378	0.25	<0.001~ 0.002	0.8	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値
		ボイラ(B-5)	150	59~66	44	56.99 *1	0.248~ 0.361	0.25	<0.001	-	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値
一般廃棄物処理 施設(焼却炉)	250	42~60	24	4.50 *1	0.022~ 0.041	0.15	<0.001	-	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値		
一般廃棄物処理 施設(溶融炉)	250	41~69	28	3.17 *1	<0.009~ 0.075	0.15	0.001~ 0.008	5.3	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値		

表B-29(2/3) 大気汚染物質の測定結果(2007年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度(ppm)		SOx(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(μg/Nm <sup>3</sup> )		規制値の根拠	備考		
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			規制値	実測値
⑥ 大洗 (15台)	構内No.1 ボイラ	180	114	63	4.58 *1	0.086	1.9	0.3	0.003	1	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値 (k=13.0)
	構内No.2 ボイラ	180	102	57	4.663 *1	0.084	1.8	0.3	0.001	0.3	
	構内No.3 ボイラ	180	93	52	4.634 *1	0.144	3.1	0.3	<0.001	-	
	常陽No.1 ボイラ	250	43 87	35	5.468 *1 6.430 *1	0.013 <0.008	0.2	0.3	0.031 <0.001	10.3	
	常陽No.2 ボイラ	250	32 96	38	5.489 *1 6.552 *1	0.018 <0.007	0.3	0.3	0.032 <0.001	10.7	
	常陽No.3 ボイラ	250	41 30	16	5.538 *1 6.886 *1	0.026 0.024	0.4	0.3	0.027 <0.001	9	
	JIMTR No.1 ボイラ	250	96 110	44	5.65 *1 5.69 *1	0.85 1.5	26.4	0.3	0.008 0.009	3	
	JIMTR No.3 ボイラ	250	88 120	48	5.55 *1 5.79 *1	1.5 1.8	31	0.3	0.017 0.007	5.7	
	JIMTR No.4 ボイラ	250	92 110	44	5.58 *1 5.93 *1	1.5 1.5	26.9	0.3	0.015 0.010	5	
	廃棄物管理施設 No.1ボイラ	180	62 77	43	3.66 *1 3.58 *1	0.22 0.045	6	0.3	0.013 0.006	4.3	
	廃棄物管理施設 No.2ボイラ	250	73 80	32	3.58 *1 3.54 *1	0.30 0.055	8.4	0.3	0.006 0.002	2	
	RI棟No.1ボイラ	180	70	39	1.7 *1	0.03	1.8	0.3	<0.005	-	
	RI棟No.2ボイラ	180	84	47	1.7 *1	0.034	2	0.3	<0.005	-	
	燃研棟ボイラ	180	77	43	0.43 *1	0.19	44	0.3	0.019	6.3	
	HTTRボイラ	180	130	72	3.13 *1	0.29	9.3	0.3	0.022	7.3	
⑦ 那珂 (3台)	構内ボイラ1号	180	88	49	18	0.57	3.2	0.3	0.03	10	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値
	構内ボイラ2号	180	100	56	18.29	0.59	3.2	0.3	0.02	6.7	
	構内ボイラ3号	180	100	56	18.54	0.49	2.6	0.3	0.02	6.7	
⑨ 高崎 (3台)	構内ボイラ1号缶	180	120	67	5.68	1.1	19	0.30	0.004	1.3	大気汚染防止法
	構内ボイラ2号缶	180	120	67	5.68	1.1	19	0.30	0.004	1.3	
	構内ボイラ3号缶	250	97	39	4.66	1.1	24	0.30	0.007	2.3	

表B-29(3/3) 大気汚染物質の測定結果(2007年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度(ppm)		SOx(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(g/Nm <sup>3</sup> )		規制値の根拠	備考		
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			規制値	実測値
⑬ もんじゅ (2台)	補助ボイラA号機	150	65~73	49	上期:18.8 下期:18.8	上期:<0.053 下期:<0.055	-	0.25	0.0010~ 0.0013	0.52	大気汚染防止法
	補助ボイラB号機	150	60~69	46	上期:18.5 下期:18.8	上期:<0.050 下期:<0.052	-	0.25	0.0012~ 0.0015	0.6	
⑭ ふげん (2台)	補助ボイラA号機	250	97~120	48	3.8	<0.013	0.34	0.3	<0.001	0.33	大気汚染防止法
	補助ボイラB号機	250	68~90	36	3.8	0.011~0.012	0.32	0.3	<0.001	0.33	
⑰ 人形 (3台)	ボイラ2	180	130	72	5.6	1.2	21.4	0.3	0.03	10.0	大気汚染防止法
	ボイラ3	180	140	78	6.0	1.1	18.3	0.3	0.03	10.0	
	ボイラ4	180	78	43	5.5	0.77	14.0	0.3	0.03	10.0	



表B-30 ダイオキシン類の測定結果(2007年度)

拠点名	設備名等	主な焼却物	大気(ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> )		水域(pg-TEQ/l)		焼却能力	測定頻度
			規制値	実測値	規制値	実測値		
④原科研	一般廃棄物処理施設	紙くず、雑芥	5	0.37	—	—	焼却能力:375kg/h (3t/8h) 火床面積:9.62m <sup>2</sup> (30m <sup>3</sup> ) 火格子:なし	(1回/年)
			5	0.081	—	—	焼却能力:500kg/h 火床面積:21m <sup>2</sup> 火格子:なし	(1回/年)
⑤サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	5	0.068	—	—	焼却能力:500kg/h 火床面積:15m <sup>2</sup> 火格子:なし	(1回/年)
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等	10	0.0031	10	0.011	焼却能力:62.5kg/h 火床面積:3.3m <sup>2</sup> 火格子:なし	(1回/年)
⑥大洗	一般廃棄物専用焼却施設	紙・布・木材・プラスチック等	10	0.7	—	—	焼却能力:30kg/時 火床面積:1.68 m <sup>2</sup> 火格子:なし	(1回/年)
⑦那珂	一般焼却施設	紙くず、雑芥	5	0.00011	—	—	焼却能力:21.2kg/h 火床面積:2.24m <sup>2</sup> (30m <sup>3</sup> ) 火格子:なし	(1回/年)
⑬もんじゅ	一般廃棄物焼却施設	紙くず、雑芥	10	1.3	—	—	焼却能力:70kg/h 火床面積:4.7m <sup>2</sup> 火格子:なし	(1回/年)

表B-31 アスベスト調査結果(2008年5月)

2007年度		(床面積 m <sup>2</sup> )			
	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり	
原科研	1,822	512	1,310	-	
サイクル研	3,413	2,461	952	-	
大洗研究開発センター	8,263	2,085	6,178	-	
大洗研究開発センター(北)	1,615	1,615	-	-	
大洗研究開発センター(南)	6,648	470	6,178	-	
那珂核融合研究所	4,980	-	4,980	-	
高崎量子応用研究所	385	385	-	-	
敦賀本部	3,132	3,132	-	-	
合計	21,995	8,575	13,420	-	

2006年度		(床面積 m <sup>2</sup> )			
	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり	
原科研	1,822	512	1,310	-	
サイクル研	3,556	2,708	848	-	
大洗研究開発センター	8,589	2,411	6,178	-	
大洗研究開発センター(北)	1,871	1,871	-	-	
大洗研究開発センター(南)	6,718	540	6,178	-	
那珂核融合研究所	4,980	-	4,980	-	
高崎量子応用研究所	385	385	-	-	
敦賀本部	3,132	1,632	1,500	-	
合計	22,464	7,648	14,816	-	

2005年度		(床面積 m <sup>2</sup> )			
	①吹き付けアスベスト	②措置済み	③未措置、 飛散のおそれなし	④未措置、 飛散のおそれあり	
原子力科学研究所	512	-	512	-	
核燃料サイクル工学研究所	3,556	1,616	1,940	-	
大洗研究開発センター(全体)	8,589	2,085	6,504	-	
大洗研究開発センター(北)	1,871	1,615	256	-	
大洗研究開発センター(南)	6,718	470	6,248	-	
那珂核融合研究所	4,380	-	4,380	-	
高崎量子応用研究所	385	385	-	-	
敦賀本部	1,632	882	750	-	
合計	19,054	4,968	14,086	-	

表B-32 PRTR対象化学物質の排出・移動量(2007年度)

拠点	物質名(注1)	取放量 [t]	排出量(注2)		移動量(注2)		主な使用、発生用途
			大気	公共用水域	埋立処分	下水道	
④ 原科研	キシレン●	1.3	1.6	0	0	0	給油所で取り扱う燃料
	HCFC-22●	2.9	150	0	0	0	冷凍機の冷媒
	水銀及びその化合物●	22.5	0	0	0	4.3	中性子源ターゲット(J-PARC)
	ダイオキシン類■	-	0.17mg-TEQ	0	0	11mg-TEQ	廃棄物焼却炉における一般廃棄物の焼却
⑤ サイクル研	CFO-11●	13	250	0	0	0	冷凍機の冷媒
	トルエン●	2	1.7	0	0	5.4	給油所で取り扱う燃料
	ホウ素●	4	0	0	0	0.1	中性子遮蔽用
	ホルムアルデヒド●	3	0	0	0	0	高放射性廃液の濃縮工程で酢酸の分解
⑥ 大洗	ヒドラジン●	1.7	230	270	0	0	U(VI)の安定剤・ポリマーの添加剤
	ダイオキシン類■	-	0.13mg-TEQ	0.000022mg-TEQ	0	0	一般廃棄物の焼却
	石綿●	1.5	0	0	0	1.5	吹き付けアスベスト施工部材の撤去工事
	CFO-11●	2.8	0	0	0	0	空調設備冷媒の精製処理
⑦ 那珂	ダイオキシン類■	-	0.0134mg-TEQ	0	0	0	一般廃棄物専用焼却施設における一般廃棄物の焼却
	ダイオキシン類■	-	0.00003mg-TEQ	0	0	0	一般廃棄物の焼却
	フッ化水素及び水溶性塩▲	0.062	0	62	0	0	東濃鉱山の坑内水処理
	マンガン及びその化合物▲	0.0004	0	0.4	0	0	
⑧ 東濃	亜鉛の水溶液化合物▲	0.0004	0	0.4	0	0	
	ダイオキシン類■	-	0.453mg-TEQ	0	0	0	一般廃棄物の焼却
	トルエン●	2.1	0.7	0	0	0.7	構内給油所においてガソリンを補給する際に発生する揮発分
	HCFC-225●	2.1	2,100	0	0	0	ドライクリーニング用洗剤
⑨ もんじゅ	キシレン●	1.4	0.1	0	0	0	構内給油所においてガソリンを補給する際に発生する揮発分
	カドミウム及びその化合物▲	0	0	0	0	0	
	テトラクロロエチレン▲	0	0	0	0	0	
	トリクロロエチレン▲	0	0	0	0	0	
⑩ ふげん	フッ化水素及びその水溶性塩▲	0.0064	0	6.4	0	0	人形峠鉱山の水質測定項目
	ホウ素及びその化合物▲	0	0	0	0	0	
	マンガン及びその化合物▲	0.08	0	80	0	0	人形峠鉱山の水質測定項目、放流水槽、夜次表土たい積場1号えん堤、夜次表土たい積場2号えん堤、中津河坑内水、赤和瀬坑内水、峠5号坑内水
	計	60.4	2,734.1	419.2		20.1	

注1) ●：第1種指定化学物質の年間取引量1t以上の場合

▲：鉱山保安法の対象施設の場合

■：ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合

注2) 単位: kg(ダイオキシンはmg-TEQ)

表B-33 PCB廃棄物保管量(2008年3月末現在)

拠点名	トランス(台)		コンデンサー(台)		安定器(台)	小計(台)
	高圧	低圧	高圧	低圧		
② 青森	-	-	3(3)	-	128(0)	131(3)
④ 原科研	1(0)	2(0)	49(20)	265(0)	3,061(調査中)	3,378(20)
⑤ サイクル研	14(0)	-	2(2)	644(57)	192(59)	852(118)
⑥ 大洗	53(0)	-	157(4)	35(0)	2,392(0)	2,637(4)
⑨ 高崎	4(2)	-	5(5)	-	-	9(7)
⑪ 東濃	1(1)	-	3(3)	-	-	4(4)
⑭ ふげん	1(0)	-	2(0)	32(0)	-	35(0)
⑯ 関西研	-	3(0)	-	-	18(0)	21(0)
⑰ 人形	5(3)	-	2(1)	-	-	7(4)
合計	79(6)	5(0)	223(38)	976(57)	5,791(59)	7,074(160)

注1) 上記以外に、PCB廃液、PCB付着物などの保管も行っている。

( )は高濃度PCBの台数を示す。ただし、原科研の詳細については調査中である。

注2) 高濃度PCBとは、1972年にPCBの製造が中止される以前に、PCBを意図的に絶縁油として使用したもので、トランスでPCB濃度が50～60%(500,000～600,000mg/kg)、コンデンサーで100%(1,000,000mg/kg)となっている。

表B-34(1/2) 一般廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生 利用量 [kg]	中間処理					最終 処理分 量[kg]	再生利 用分 量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考)課題とその対処方法、 昨年度との比較評価等			
					中間処 理量	処理残 渣[kg]	処理後 再生利 用分 量[kg]	処理後 最終分 量[kg]	処理後 減量化 量[kg]								
一 般 廃 棄 物	可燃物	大洗	74,101														
		東濃	2,380														
		敦賀	19,067														
		ふげん	16,149														
		人形	9,088	9	9	9	9,079										
		小計	120,785	0	9,088	9	9	9,079	0	0	0	0	0	-			
		幌延	6,348													事務室等(食堂を含む)からの 廃棄物。前年度(71,561kg)と 同水準の発生量	
		那珂研	10,980														
		東濃	490														
		敦賀	1,699														
		ふげん	2,329														
		人形	968	968	968	968	0										
		小計	22,814	0	968	968	0	968	0	0	0	0	0	0	-		
		青森	13,630														
		本部	(14,139)														サイクル研へ搬出 (サイクル研の報告中に、本部 分含む)
可燃物	NEAT	9,180	9,180									2	18				
	高崎	13,135															
	東濃	9,850															
	関西研	19,401															
	小計	65,196	9,180	0	0	0	0	0	0	0	0	2	18				
	青森	1,830															
不燃物	原科研	17,970															
	東濃	300															
	小計	20,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	本部	(24,778)														サイクル研へ搬出 (サイクル研の報告中に、本部 分含む)	
古紙	原科研	62,928	62,928														
	サイクル研	172,208	172,208									15	2,583				
	大洗	63,152	63,152													前年度(61,726kg)と同水準の 発生量	
	NEAT	1,990	810									2	4				

表B-34(2/2) 一般廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生 利用量 [kg]	中間処理						最終処 理立 分量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキ口	備考)課題とその対処方法、 昨年度との比較評価等		
					中間処 理量	中間処 理渣[kg]	処理残 渣[kg]	処理再 利用量 [kg]	処理最 終分量 [kg]	処理後 最終量 [kg]					処理後 減量化 量[kg]	直接最 終分量 [kg]
一般廃棄物	古紙 (続き)	高崎	15,740													
		真濃	6,200	0							6,200					
		敦賀	6,400													
		もんじゅ	45,600	0							45,600					
		ふげん	4,676								4,676	217		1,015	業者に再生依頼	
		関西研	13,860													
		人形	24,640	24,640							24,640					
		小計	417,394	323,738	0	0	0	0	0	0	316,252	234	3,602			
		原料研	174,420	174,420							174,420					
		サイクル研	248,820	248,820							248,820	29	7,216			
	金属類	大洗	966	966												
		真濃	23,820	0							23,820					
		もんじゅ	11,810	11,810							0					
		人形	12,410	12,410							12,410					
		小計	472,246	448,426	0	0	0	0	0	0	459,470	29	7,216			
		原料研	4,757	4,757							4,757					
	プラスチック類	大洗	620													
		小計	5,377	4,757	0	0	0	0	0	0	4,757	0	0			
		原料研	201,450	201,450							201,450					
		サイクル研	6,500	6,500							6,500	72	468	焼却後の焼却灰重量		
その他	大洗	945	945													
	小計	208,895	208,895	0	0	0	0	0	0	207,950	72	468				
	合計	1,332,807										11,304				
	原料研	2,960												ばいじん		
特別管理 一般 廃棄物	合計	2,960	0										0			
	総計	1,335,767											11,304			

表B-35(1/5) 産業廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生 利用量 [kg]	中間処理					直接最 終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]	最終処 分量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考) 課題とその対処方法、昨年 度との比較評価等	
					中間処 理量 [kg]	処理後 減量 [kg]	処理後 最終 処分 量[kg]	処理後 再生 利用 量[kg]	処理後 最終 処分 量[kg]							直接最 終処分 量[kg]
産業廃棄物	燃えがら	もんじゅ	5,820	0	0	0	0	0	0	0	5,820	55	320			
		ふげん	220								220	52	11			
		小計	6,040	0	0	0	0	0	0	0	6,040	332				
		原料研	1,851	0	1,851					1,851	0	221	409			
		サイクル研	263,197	0	263,197	0	0	0	0	0	263,197	740	194,765			
		大洗	49,622		49,622									2,089	中間処理業者までの距離:A社まで 95km、B社まで165km	
		那珂研	26,400	0						26,400	0	26,400	100	2,640		
		高崎	7,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	110		
		東濃	14	0	14	0	13	0	0	0	0	0	13	320	4	
		もんじゅ	20,800	0	0	0	0	0	0	0	0	20,800	55	1,144		
汚泥		ふげん	146								146	52	8			
		人形	815	0	815	147	0	147	668	0	147	170	139			
		小計	370,539	0	315,498	161	0	160	668	28,251	263,197	47,506	1,812	201,308		
		青森	590	0	590	0	590	0	0	0	590	0	109	64		
		原料研	44,834	0	44,834	0	0	0	0	44,834	0	99	1,100			
		サイクル研	2,724	0	2,724	0	0	0	0	0	2,724	0	740	2,016		
		大洗	360		360									0		
		那珂研	830		830					830			7	6		
		高崎	1,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	134		
		東濃	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	320	1		
産業廃棄物 (潤滑油、洗浄用油等の不要になったもの)	廃油	もんじゅ	4,360	0	4,360						0	0	240	産業者で焼却後、溶融炉でスラ グ化し再利用		
		関西研	6		6							70	0	エンジンオイル、ポンプオイル、培養液		
		人形	336	0	336	33	0	33	303	0	0	33	170	57		
		小計	55,227	0	54,042	33	590	33	1,135	44,834	3,314	33	1,820	3,618		
		本部	36											0		
		原料研	420	0	420					420			67	28		
		サイクル研	410	0	410	0	0	0	0	0	410	0	740	303		
		高崎	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	12		
		もんじゅ	26,220	0	26,220							0	55	1,442	産業者で焼却後、溶融炉でスラ グ化し再利用	
		小計	27,182	0	27,050	0	0	0	0	0	410	0	1,112	1,786		
原料研	720	0									67	48		診療所からの排出		
産業廃棄物	廃アルカリ	もんじゅ	5,820	0	0	0	0	0	0	0	5,820	55	320			
		ふげん	220								220	52	11			
		小計	6,040	0	0	0	0	0	0	0	6,040	332				
		原料研	1,851	0	1,851					1,851	0	221	409			
		サイクル研	263,197	0	263,197	0	0	0	0	263,197	0	740	194,765			
		大洗	49,622		49,622									2,089	中間処理業者までの距離:A社まで 95km、B社まで165km	
		那珂研	26,400	0						26,400	0	26,400	100	2,640		
		高崎	7,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	110		
		東濃	14	0	14	0	13	0	0	0	0	0	13	320	4	
		もんじゅ	20,800	0	0	0	0	0	0	0	0	20,800	55	1,144		

表B-35(2/5) 産業廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生 利用量 [kg]	中間処理						直接最 終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]	最終処 分量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考)課題と子の対処方法、昨年 度との比較評価等		
					中間処 理量	処 理残 渣[kg]	処 理再 生利 用量 [kg]	処 理最 終分 量 [kg]	処 理後 減量 量[kg]	直 接最 終分 量[kg]								
産業廃棄物	廃アルカリ (続き)	サイクル研	1,020	0	1,020	0	0	0	0	0	0	1,020	0	740	755			
		大洗	5		5										73	0		
		高崎	43												140	6		
		国際七	7,630	0	7,630										48	366		
		関西研	56		56										70	4	研磨液、現像液	
		人形	23	0	23	2	0	2	21	0	0	0	2	170	4			
		小計	9,531	0	9,454	2	0	2	21	720	1,020	2	1,308	1,183	0			
		本部	2,100															
		原科研	16,410	0	16,410	0	0	0	0	16,410	0	0	112	711				
		サイクル研	25,367	0	25,367	0	0	0	0	0	0	25,367	0	962	24,403			ゴムくずを含む
		大洗	0													0		OA機器、鉛蓄電池の廃プラは金属 などの混合物であり、高比重割で ある「金属くず」として登録した。
		那珂研	32,280	0	32,280					32,280	0	32,280	100	3,228				
		NEAT	140	140									2	0.28				
		高崎	4,180										13	54				
東京	511		511								150	77				主にOA機器類。昨年度は発生して いない		
東濃	2,154	0	2,154	0	0	2,154	0	70	0	130	339	63						
もんじゅ	3,620	0	3,580					40			55	199				産廃業者で焼却後、溶融炉でスラ グ化し再利用		
ふげん	1,330		133				1,197				52	69						
関西研(播磨)	120		120															
人形	6,570	0	6,570	2,845	2,670	2,845	1,055	0	0	2,845	170	1,117						
小計	94,782	140	86,992	2,978	2,670	4,999	2,252	48,800	25,367	35,388	1,955	29,921						
大洗	2,150		2,150								18	39						
もんじゅ	120	0	120	0	120	0	0	0	120	0	55	7				再生利用		
小計	2,270	0	2,270	0	120	0	0	0	120	0	73	45						
本部	440																	
原科研	4,190	0	4,190					4,190			9	38						
サイクル研	1,890	0	1,890	0	0	0	0	0	1,890	0	5	9						
高崎	800										13	10						
東京	222		222								150	33					主にOA機器類。昨年度は発生して いない	
もんじゅ	100	0	100	0	100	0	0	0	100	0	55	6				再生利用		
ふげん	110								110		52	6						
関西研	1,300					1,300					19	25						
人形	500	0	500	0	500	0	0	0	0	0	85	43						
小計	9,552	0	6,902	0	600	1,300	0	4,190	2,100	0	388	169						



表B-35(3/5) 産業廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生 利用量 [kg]	中間処理				直接最終 処分量 [kg]	再生利用 量[kg]	最終処 分量 [kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考)課題とその対処方法、昨年 度との比較評価等	
					中間処 理量	処理残 渣[kg]	処理後 再生利 用量 [kg]	処理後 最終 処分量 [kg]							処理後 最終 処分量 [kg]
繊維くず	動物植物性残さ	東京	5		5							150	1	主にOA機器類 昨年度は発生していない	
		小計	5		5							150	1		
		サイクル研	23,910	0	23,910	0	0	0	0	23,910	0	4	84		
		小計	23,910	0	23,910	0	0	0	0	23,910	0	4	84		
		青森	17	0	17	0	0	17	0	0	0	17	0		
		東京	30		30							150	5	主にOA機器類 昨年度は発生していない	
		東濃	320	0	0	0	0	0	0	320	0	0	0		
		ふげん	60		8	8	0	17	52	52	8	8	52	3	
		小計	427	0	47	8	0	17	52	320	0	345	220	8	
		青森	781	0	781	0	781	0	0	0	781	0	112	87	
ゴムくず	ガラス及びびんコンクリート陶磁器くず	原料研	1,310	0	1,310				1,310			7	9		
		サイクル研	21,358	0	21,358	0	0	0	0	21,358	0	29	619		
		大洗	10,610		10,610					5,701		備考欄 参照	195	中間処理業者までの距離:A社まで 13km、B社まで80km、C社まで 73km 再生利用率を下記のように想定 OA機器=50%、鉛蓄電池= 90%、乾電池=100%	
		那珂研	720	0	720	0	720					2	1		
		高崎	2,770									13	36		
		東京	573							573		15	9	主にOA機器類 昨年度は発生していない	
		東濃	3,134	0	2,574	0	0	2,574	0	1,110	0	1,110	339	71	
		もんじゅ	2,450	0	2,450	0	0	0	0	0	0	0	55	135	再生利用
		ふげん	430							310		120	52	22	
		国際七	5,470	5,470	5,470	0	5,470					0	48	263	
金属くず	ガラス及びびんコンクリート陶磁器くず	関西研(播磨)	1,403		1,403										
		人形	4,775	0	4,775	3	4,770	3	2	0	3	85	406		
		小計	55,784	5,470	52,024	3	11,741	2,577	722	2,420	28,723	1,233	757	1,853	
		原料研	3,222	0	3,222		1,420			3,222			221	712	
		サイクル研	3,112	0	1,802	0	0	0	0	1,310	1,802	0	962	1,734	一部(1,310kg)非リサイクル処分(管 理型埋立)
		大洗	1,230		1,230					1,230		73	90	蛍光灯の再生利用率=100% 主にOA機器類 昨年度は発生していない	
		東京	29		29					1,230		150	4		
		東濃	505	0	498	0	0	498	0	137	0	137	339	30	

表B-35(4/5) 産業廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生利用量 [kg]	中間処理						最終処分量 [kg]	中間処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考) 課題とその対処方法、昨年度との比較評価等	
					中間処理量	処理残渣 [kg]	処理再生利用量 [kg]	処理後最終処分量 [kg]	処理後最終処分量 [kg]	直接最終処分量 [kg]					再生利用量 [kg]
ガラス及びコンクリート陶磁器くず (続き)	もんじゅ		4,420	0	0	0	0	0	0	0	4,420	55	243		
	ふげん		450								620	52	23		
	関西研(播磨)		13												
	関西研(木津)		10											1 薬品空ビン	
	人形		1,150	0	1,150	0	0	0	0	0	0	70	175	201	
	小計		14,140	0	4,719	0	1,150	498	0	1,447	3,032	1,876	3,038		
	本部		10,000											0	
	原科研		128,650	0	128,650	0	0	0	0	128,650	0	0	90	1,166	
	サイクル研		1,185	0	1,185	0	0	0	0	0	1,185	0	962	1,140	
	大洗		68,000			68,000							65	4,420	廃プラ、金属くず、ゴムくずなどの混合物を埋立処分前年度(32トン)の約2倍である理由は、16トン分の処理が年度切替えの時期であった事による。
産 業 廃 棄 物	もんじゅ		2,220	0	0	0	0	0	0	0	0	55	122		
	ふげん		810								810	52	42		
	小計		210,865	0	197,835	0	0	0	0	128,650	1,185	810	1,224	6,890	
	原科研		54,430	0	54,430	0	0	0	0	54,430	0	0	112	1,018	
	サイクル研		2,466	0	2,466	0	0	0	0	2,466	0	1,520	3,748		
	もんじゅ		608	0	608	0	0	0	0	0	0	55	33		
	関西研		49,772												
	小計		107,276	0	57,504	0	608	0	0	54,430	2,466	0	1,687	4,800	
	高崎		60,490	60,490							60,490				
	東濃		370	0							370				
再 生 利 用 業 者	小計		60,860	60,490	0	0	0	0	0	0	60,860	0	0	0	
	高崎		890	890							890				
	東濃		110	0							110				
	小計		1,000	890	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	
	東濃		940	0							940				
	小計		940	0	0	0	0	0	0	0	940	0	0	0	
	合計		1,050,330											255,035	
	金属類														
	プラスチック														
	その他														

表B-35(5/5) 産業廃棄物拠点別集計データ(2007年度)

廃棄物の分類	品名等	拠点名	排出量 [kg]	直接再生 利用量 [kg]	中間処理						直接最 終処分 量[kg]	再生利用 量[kg]	最終処 分量[kg]	中間処理 業者までの 距離(km)	トンキロ	備考)課題と子の対処方法、昨年 度との比較評価等
					中間処 理量	処 理残 渣[kg]	処 理後 再生 利用量 [kg]	処 理後 最終 処分 量[kg]	処 理後 減量 量[kg]	減量 化						
燃えやすい廃油		サイクル研	64	0	64	0	0	0	0	0	64	0	740	47		
		大洗	1,215	0	1,215	0	0	0	0	0	0	0	73	89		
		高崎	1,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	195		
		関西研	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	70	2	インオクタン、アセトン、エタノール、トルエン	
		小計	3,046	0	1,301	0	0	0	0	0	64	0	1,133	333		
		青森	20	0	20	0	20	0	0	0	20	0	109	2		
		原科研	13,000	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	297	1,061		
		サイクル研	6,035	0	6,035	0	0	0	0	0	6,035	0	740	4,466	汚泥(特管)3.7kgを含む値	
		大洗	3,141	0	3,141	0	0	0	0	0	0	0	73	229		
		高崎	54	0	54	0	0	0	0	0	0	0	140	8		
		東濃	147	0	15	133	133	0	0	0	133	0	320	5	廃バッテリー148kgの廃酸15kgを中和処理後、残り133kgを給回収等で100%リサイクル	
		小計	22,396	0	22,210	133	153	0	0	0	6,188	0	1,679	5,770		
		青森	130	0	130	0	130	0	0	0	130	0	780	101		
		原科研	1,052	0	1,052	0	0	0	0	0	0	0	650	684		
		サイクル研	3,924	0	3,924	0	0	0	0	0	3,924	0	740	2,904		
	大洗	3,090	0	3,090	0	0	0	0	0	0	0	73	226			
	高崎	24	0	24	0	0	0	0	0	0	0	140	3			
	もんじゅ	140	0	140	0	0	0	0	0	0	0	55	8	産廃業者で焼却後、溶融炉でスラク化し再利用		
	関西研	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	70	1	水酸化ナトリウム		
	小計	8,374	0	8,350	0	130	0	0	0	4,054	0	2,508	3,927			
	本部	1,229	0	1,229	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	診療所から排出	
	大洗	101	0	101	0	0	0	0	0	0	0	73	7			
	もんじゅ	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	55	6	産廃業者で焼却後、溶融炉でスラク化し再利用		
	関西研	6	0	6	0	6	0	0	0	0	0	35	0	不要医薬品		
	人形	20	0	20	2	0	2	18	0	0	0	100	2	医療廃棄物		
	小計	1,456	0	227	2	0	2	18	0	0	0	263	15			
	大洗	375	0	375	0	0	0	0	0	0	0	30	11			
	小計	375	0	375	0	0	0	0	0	0	0	30	11			
	高崎	866	0	866	0	0	0	0	0	0	0	140	121			
	東濃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320	0	汚泥(有害)使用しなくなった廃試薬で六価クロム化合物40g、鉛標準液90gを処分		
	小計	866	0	866	0	0	0	0	0	0	0	460	121			
	大洗	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	73	0			
	小計	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	73	0			
	合計	36,518	0	36,518	0	0	0	0	0	0	0	10,177	265,212			
	総計	1,086,848	0	1,086,848	0	0	0	0	0	0	0	265,212	265,212			

表B-36 拠点別廃棄物分類集計表(2007年度)

(単位:kg)

	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂研	⑧NEAT	⑨高崎
一般	6,348	15,460	(38,917)	461,525	427,528	139,784	10,980	11,170	28,875
特別管理 一般廃棄物	0	0	0	2,960	0	0	0	0	0
小計	6,348	15,460	(38,917)	464,485	427,528	139,784	10,980	11,170	28,875
産業廃棄物	0	1,388	12,611	256,037	346,639	131,977	60,230	140	78,149
特別管理 産業廃棄物	0	150	1,229	14,052	10,023	7,926	0	0	2,689
小計	0	1,538	13,840	270,089	356,662	139,903	60,230	140	80,838
合計	6,348	16,998	13,840	734,574	784,190	279,687	71,210	11,310	109,713
割合(%)	0.3	0.7	0.6	30.3	32.4	11.5	2.9	0.5	4.5
			2.2						

	⑩東京地区	⑪上野	⑫東濃	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際七	⑰関西研	⑱人形	合計
一般	0	0	43,040	27,166	57,410	23,154	0	33,261	47,106	1,332,807
特別管理 一般廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,960
小計	0	0	43,040	27,166	57,410	23,154	0	33,261	47,106	1,335,767
産業廃棄物	1,370	0	7,548	0	70,738	3,556	13,100	52,680	14,169	1,050,331
特別管理 産業廃棄物	0	0	147	0	240	0	0	42	20	36,518
小計	1,370	0	7,695	0	70,978	3,556	13,100	52,722	14,189	1,086,849
合計	1,370	0	50,735	27,166	128,388	26,710	13,100	85,983	61,295	2,422,616
割合(%)	0.1	0.0	2.1	1.1	5.3	1.1	0.5	3.5	2.5	100.0

注) ③本部の一般廃棄物はサイクル研へ搬出(サイクル研の報告中に本部分を含む。)

表B-37 拠点別一般廃棄物集計表（特別管理一般廃棄物を除く）（2007年度）

(単位:kg)

	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂研	⑧NEAT	⑨高崎
市町村	可燃物			0	0	74,101			
	不燃物	6,348		0	0	0	10,980		
	小計	6,348	0.00	0.00	0.00	74,101	10,980	0.00	0.00
外部委託	可燃物		13,630	(14,139)	0			9,180	13,135
	不燃物		1,830		17,970	0			
	小計	0	15,460	(14,139)	17,970	0	0	9,180	13,135
再生化委託	古紙		(24,778)		62,928	172,208		1,990	15,740
	金属類				174,420	248,820			
	プラスチック類				4,757	0			
	その他				201,450	6,500			
	小計	0	0	(24,778)	443,555	427,528		65,683	15,740
	合計	6,348	15,460	(38,917)	461,525	427,528	139,784	11,170	28,875

	⑩東京地区	⑪上野	⑫東農	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際七	⑰関西研	⑱人形	合計	
市町村	可燃物		2,380	19,067	0	16,149			9,088	120,785	
	不燃物		490	1,699	0	2,329			968	22,814	
	小計	0	0	2,870	20,766	0	18,478	0	10,056	143,599	
外部委託	可燃物		9,850		0			19,401	0	65,196	
	不燃物		300		0				0	20,100	
	小計	0	0	10,150	0	0	0	19,401	0	85,296	
再生化委託	古紙		6,200	6,400	45,600	4,676		13,860	24,640	417,394	
	金属類		23,820						12,410	472,246	
	プラスチック類					0			0	5,377	
	その他					0			0	208,895	
	小計	0	0	30,020	6,400	57,410	4,676	0	13,860	37,050	1,103,912
	合計	0	0	43,040	27,166	57,410	23,154	0	33,261	47,106	1,332,807

注) ③本部の当該廃棄物はサイクル研へ搬出(サイクル研の報告中に本部を含む。)

表B-38 拠点別特別管理一般廃棄物集計表(2007年度)

(単位:kg)

	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂研	⑧NEAT	⑨高崎
POB 使用部品 (1号)				0					
ばいじん、 ダイオキシン類含 有物(燃え殻等) (2号~7号)				2,960					
感染性一般 廃棄物 (8号)				0					
合計	0	0	0	2,960	0	0	0	0	0

	⑩東京地区	⑪上野	⑫東濃	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際セ	⑰関西研	⑱人形	合計
POB 使用部品 (1号)										0
ばいじん、 ダイオキシン類含 有物(燃え殻等) (2号~7号)										2,960
感染性一般 廃棄物 (8号)										0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,960

表B-39 (1/2) 拠点別産業廃棄物集計表 (特別管理産業廃棄物を除く)(2007年度)

(単位:kg)

	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂研	⑧NEAT	⑨高崎
燃え殻									
汚泥				1,851	263,197	49,622	26,400		7,696
廃油		590		44,834	2,724	360	830		1,185
廃酸			36	420	410				96
廃アルカリ			35	720	1,020	5			43
廃プラスチック			2,100	16,410	25,367	0	32,280	140	4,180
紙くず						2,150			
木くず			440	4,190	1,890				800
繊維くず									
動物性残さ					23,910				
動物系固形不要物									
ゴムくず		17							
金属くず		781		1,310	21,358	10,610	720		2,770
ガラス及び コンクリート陶磁器くず				3,222	3,112	1,230			
鋳さい									
がれき類			10,000	128,650	1,185	68,000			
ばいじん									
その他				54,430	2,466				
小計	0	1,388	12,611	256,037	346,639	131,977	60,230	140	16,769
再生利用者									60,490
金属類									890
プラスチック									
その他									
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	61,380
合計	0	1,388	12,611	256,037	346,639	131,977	60,230	140	78,149

表B-39 (2/2) 拠点別産業廃棄物集計表（特別管理産業廃棄物を除く）（2007年度）

(単位:kg)

	⑩東京地区	⑪上野	⑫東濃	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際七	⑰関西研	⑱人形	合計
燃え殻					5,820	220				6,040
汚泥			14		20,800	146			815	370,540
廃油			2		4,360			6	336	55,227
廃酸					26,220					27,182
廃アルカリ					0		7,630	56	23	9,531
廃プラスチック	511		2,154		3,620	1,330		120	6,570	94,782
紙くず					120					2,270
木くず	222				100	110		1,300	500	9,552
繊維くず	5				0					5
動物性残さ					0					23,910
動物系固形不要物					0					0
ゴムくず	30		320		0	60				427
金属くず	573		3,134		2,450	430	5,470	1,403	4,775	55,784
ガラス及び コンクリート陶磁器くず	29		505		4,420	450		23	1,150	14,141
鋳さい					0					0
がれき類					2,220	810				210,865
ばいじん					0					0
その他					608			49,773		107,277
小計	1,370	0	6,128	0	70,738	3,556	13,100	52,680	14,169	987,532
再生利用者			370							60,860
プラスチック			110							1,000
その他			940							940
小計	0	0	1,420	0	0	0	0	0	0	62,800
合計	1,370	0	7,548	0	70,738	3,556	13,100	52,680	14,169	1,050,332



表B-40 拠点別特別管理産業廃棄物(2007年度)

		①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂研	⑧NEAT	⑨高崎
特定有害物産業	廃油					64	1,215			1,745
	廃酸		20		13,000	6,035	3,141			54
	廃アルカリ		130		1,052	3,924	3,090			24
	感染性			1,229			101			
	廃PCB等									866
	廃石綿等						375			
	有害廃酸						5			
合計		0	150	1,229	14,052	10,023	7,926	0	0	2,689

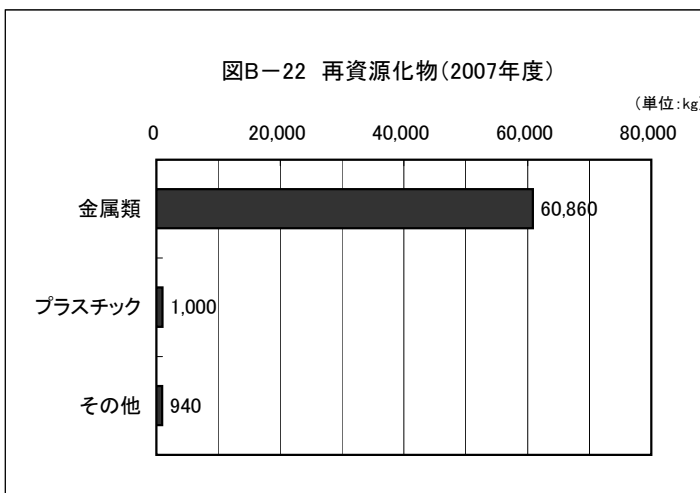
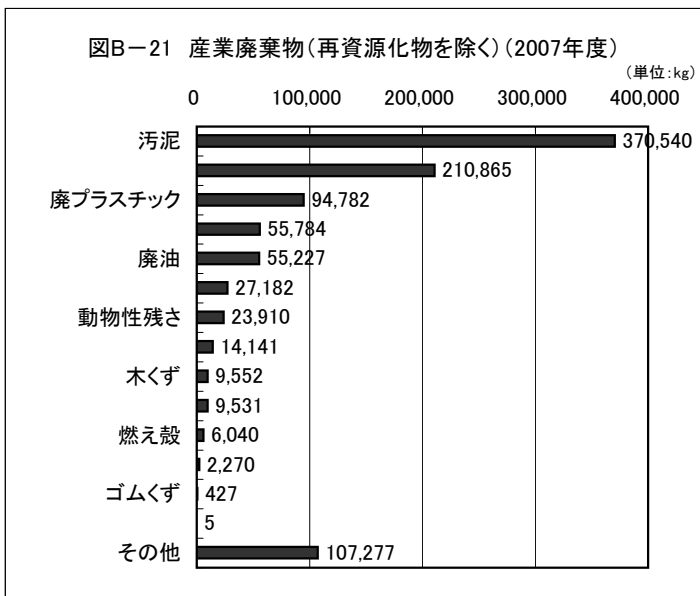
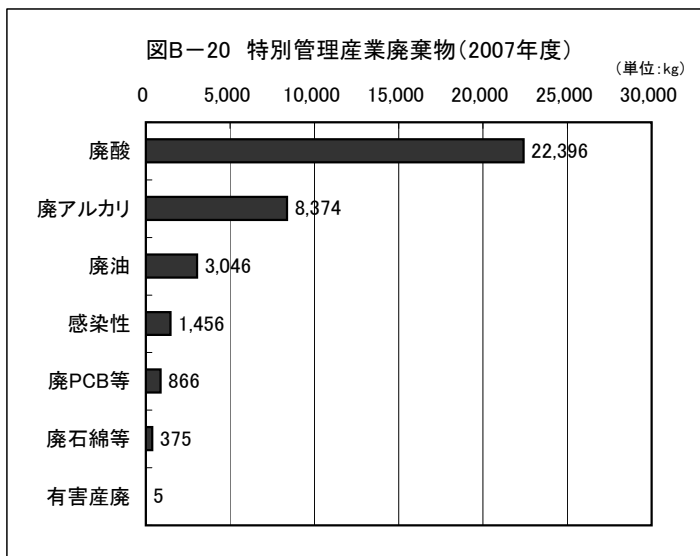
		⑩東京地区	⑪上野	⑫東濃	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際セ	⑰関西研	⑱人形	合計
特定有害物産業	廃油					0			23		3,046
	廃酸			147		0					22,396
	廃アルカリ					140			14		8,374
	感染性					100	0		6	20	1,456
	廃PCB等			0		0					866
	廃石綿等					0					375
	有害廃酸										5
合計		0	0	147	0	240	0	0	42	20	36,518

表B-41 産業廃棄物区分別割合(2007年度)

(単位:kg)		
特別管理 産業廃棄物	項目	排出量
	廃酸	22,396
	廃アルカリ	8,374
	廃油	3,046
	感染性	1,456
	廃PCB等	866
	廃石綿等	375
	有害産廃	5
合計	36,518	

産業廃棄物 (再資源化 物を除く)	項目	排出量
	汚泥	370,540
	がれき類	210,865
	廃プラスチック	94,782
	金属くず	55,784
	廃油	55,227
	廃酸	27,182
	動物性残さ	23,910
	ガラス・陶器くず	14,141
	木くず	9,552
	廃アルカリ	9,531
	燃え殻	6,040
	紙くず	2,270
	ゴムくず	427
繊維くず	5	
その他	107,277	
合計	987,533	

再資源化物	項目	排出量
	金属類	60,860
	プラスチック	1,000
	その他	940
合計	62,800	



表B-42 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の状況(2007年度)

	拠点名	マニフェスト 交付の有無※	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
			処理	未回収	小計	処理		未回収	小計
①	幌延	×	0	0	0	0	0		
②	青森	○	8	0	8	2	10		
③	本部	○	9	0	9	16	25		
④	原科研	○	70	0	70	3	73		
⑤	サイクル研	○	82	0	82	17	99		
⑥	大洗	○	35	0	35	19	54		
⑦	那珂	○	20	0	20	0	20		
⑧	NEAT	○	12	0	12	0	12		
⑨	高崎	○	39	4	43	6	50		
⑩	東京	○	1	0	1	0	1		
⑪	上野	×	0	0	0	0	0		
⑫	東濃	○	15	0	15	3	18		
⑬	敦賀	×	0	0	0	0	0		
⑭	もんじゅ	○	41	0	41	2	43		
⑮	ふげん	○	28	0	28	0	28		
⑯	国際セ	○	7	0	7	0	7		
⑰	関西研	○	20	0	20	4	24		
⑱	人形	○	16	0	16	1	17		
総計			403	4	407	73	1	74	481

※有:○、無:×

表B-43 建設リサイクル集計表(2007年度)

拠点名	発生量 (kg)	処理依頼量 (kg)	マニフェスト処理数				合計	建設リサイクル品目(単位:kg)				備考 主な件名 例:大強度建設			
			コンクリート塊	アスファルト・ コンクリート塊	建設発生木材	その他		コンクリート塊	アスファルト・ コンクリート塊	建設発生木材	その他		合計		
① 幌延	1,747,960.3	1,747,960.3	132	1	16	130	279	969,070	6,000	21,830	359,560	1,356,460	幌延深地層研究計画地下施設工事		
② 青森センター	28,630	28,630	8	5	0	12	25	20,070	3,480	0	2,440	25,990	大湊施設岩壁西側エプロン部補修工事		
③ 本部	20,255	20,255	0	0	0	10	10	0	0	0	20,255	20,255	本部 草加社宅外装改修工事		
④ 原科研	376,216	376,216	55	4	15	29	103	96,060	0	44,470	8,136	148,666	大強度陽子加速器施設中性子実験装置付帯設備工事(第3実験ホール)		
⑤ サイクル研	1,074,828.906	1,074,828.906	31	40	1	25	97	61,840	55,320	590	2,150	119,900	核燃料研 工水・上水配管敷設その他工事		
⑥ 大洗	798,991	798,991	72	13	60	44	189	386,270	71,940	241,930	5,020	705,160	旧計算機室附属建家解体撤去工事		
⑦ 那珂研	5,970	5,970	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	中央機械室ボイラ煙突補修工事	
⑧ NEAT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし	
⑨ 高崎研	2,623.2	2,623.2	0	0	3	4	7	0	0	0	0	0	0	0	並榎テラス住宅内装改修工事
⑩ 東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし
⑪ システム科学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし
⑫ 東濃	1,196,080	1,196,080	27	0	6	110	143	252,430	0	2,280	933,170	1,187,880	瑞浪超新地層研究所研究坑道掘削工事		
⑬ 敦賀	74,420	74,420	3	16	0	12	31	5,400	40,300	0	6,440	52,140	ひばりヶ丘下水工事		
⑭ もんじゅ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし
⑮ ふげん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし
⑯ 国際セ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし
⑰ 関西研	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	該当なし
⑱ 人形	249,825	249,825	12	1	21	77	111	83,260	2,000	53,125	111,320	249,705	人形峠加工場建家新築工事		
合計	5,575,799.406	5,575,799.406	342	80	122	454	998	1,874,400	179,040	364,225	1,448,491	3,866,156			

表B-44 適用法令と適用拠点(2008年3月末)

平成20年3月31日現在

適用法令		適用拠点
原子炉等規制法	再処理施設	サイクル研
	研究開発段階発電用原子炉	もんじゅ、ふげん
	加工施設	人形
	廃棄物埋設施設	原科研
	廃棄物管理施設	大洗
	試験研究用原子炉施設	青森、原科研、大洗
	核燃料物質使用施設 (政令第41条該当施設)	原科研、サイクル研、大洗、人形
	核燃料物質使用施設 (政令第41条非該当施設)	青森、原科研、サイクル研、大洗、もんじゅ、ふげん、人形
	核原料物質使用施設	東濃、人形
	RI使用施設	青森、原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研、人形
RI法	放射線発生装置	青森、原科研、大洗、那珂、高崎、東濃、関西研
	鉱山保安法(鉱山施設)	東濃、人形

表B-45(1/2) 放射性固体廃棄物(2007年度)

	拠点	年間発生 総量	年度末 保管量 (合計)	再処理施設		原子炉施設		使用施設			
				年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量	政令第41条 該当施設		政令第41条 非該当施設	
								年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量
②	青森	9	1,060	/	/	6	1,053	/	/	3	7
④	原科研	1,713	135,574	/	/	1,713 注1)	135,574 注2)	注3)	注4)	注3)	注4)
⑤	サイクル研	1,859	低レベル	低レベル		/	/	1,429 注5)	61,762 注5)	注6)	注6)
			137,285	276	75,238						
			高レベル	高レベル							
			6,522	147	6,522						
			合計	合計							
143,807	423	81,760									
⑥	大洗北	528	29,614	/	/	11 注7)	1,457 注7)	注8)	注8)	注8)	注8)
	大洗南	/	/	/	/	(3) 注9)	(121) 注9)	(148) 注10)	(0) 注10)	注10)	注10)
	大洗 (合計)	528	29,614	/	/	/	/	/	/	/	/
⑦	那珂	64	477	/	/	/	/	/	/	/	/
⑨	高崎	16	453	/	/	/	/	/	/	/	/
⑬	もんじゅ	232	3,612	/	/	232	3,612	/	/	/	/
⑭	ふげん	462	18,906	/	/	462 注11)	18,906 注11)	/	/	/	/
⑰	人形	118	15,881	/	/	/	/	50	14,401	0	0
	合計	5,001	349,384	423	81,760	2,424	160,481	1,479	76,163	3	7

- 注1) 原子炉施設以外からの年間発生量を含む。
- 注2) 原子炉施設以外から発生した廃棄物の保管量を含む。
- 注3) 原子炉施設の年間発生量に含まれる。
- 注4) 原子炉施設の年度末保管量に含まれる。
- 注5) 政令第41条に該当しない核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。
- 注6) 政令第41条該当施設の量に含まれる。
- 注7) イオン交換樹脂の廃棄物の量。イオン交換樹脂以外は廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
- 注8) 廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
- 注9) 一時保管。北地区の廃棄物管理施設にて処理管理。
- 注10) 北地区の廃棄物管理施設にて処理保管。
- 注11) RI施設から発生した廃棄物を含む。

表B-45(2/2) 放射性固体廃棄物(2007年度)

	拠点	年間発生 総量	年度末 保管量 (合計)	廃棄物管理施設		加工施設		RI施設		核原料施設	
				年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量	年間 発生量	年度末 保管量
②	青森	9	1,060	/	/	/	/	0	0	/	/
④	原科研	1,713	135,675	/	/	/	/	注3)	注4)	/	/
⑤	サイクル研	1,859	低レベル	/	/	/	/	7	285	/	/
			137,285	/	/	/	/				
			高放射性	/	/	/	/				
			6,522	/	/	/	/				
			合計	/	/	/	/			/	/
			143,807	/	/	/	/			/	/
⑥	大洗北	528	29,614	517	28,157	/	/	/	/	(2) 注8)	/
	大洗南	/	/	/	/	/	/	/	/	(5) 注10)	/
	大洗 (合計)	528	29,614	/	/	/	/	/	/	/	/
⑦	那珂	64	477	/	/	/	/	64	477	/	/
⑨	高崎	16	453	/	/	/	/	16	453	/	/
⑬	もんじゅ	232	3,612	/	/	/	/	/	/	/	/
⑭	ふげん	462	18,906	/	/	/	/	(87) 注12)	(1,307) 注12)	/	/
⑰	人形	118	15,881	/	/	43	553	/	/	25	927
	合計	5,001	349,485	0	0	43	553	86.7	1,215	25	927

- 注3) 原子炉施設の年間発生量に含まれる。  
 注8) 廃棄物管理施設へ全て引き渡している。  
 注10) 北地区の廃棄物管理施設にて処理保管。  
 注12) 原子炉施設の量に含まれる。

表B-46(1/3) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2007年度)

拠点名	施設名(国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)			放射性希ガス			ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)			備考	
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)		
②	原子力第1船原子炉施設 (炉施設)	3.1E-02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	JRR-2 (炉施設)	ND	2.4E+02	-	-	-	-	-	-	-	-	
	JRR-3 (炉施設)	1.4E+01	7.4E+03	0.19	3.3E-01	6.2E+04	0.00063	ND	-	-	0.19	
	(使用施設)	*	*		*	*		*	*			
	JRR-4 (炉施設)	-	-	-	7.8E-01	9.6E+02	0.081	ND	-	-	0.081	
	(使用施設)	*	-		*	*		*	*			
	NSRR (炉施設)	-	-	-	3.8E+00	4.4E+04	0.0086	ND	4.8E+00	-	0.0086	
	(使用施設)	*	-		*	*		*	*			
	TCA (炉施設)	-	-	-	-	-	-	ND	-	-	-	
	FCA (炉施設)	-	-	-	-	-	-	ND	-	-	-	
	(使用施設)	*	-		*	-		*	-			
	WHTRC (炉施設)	-	-	-	-	-	-	ND	-	-	-	
	STACY, TRACY (炉施設)	-	-	-	0.0E+00	8.1E+04	0.0000	0.0E+00	1.5E+01	0.000000	0.0000	バックエンド研究施設(使用施設)に選んでいる。
④	ブルトニウム研究1棟 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再処理特別研究棟 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ホットラボ (使用施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-	-	-	-	
燃料試験施設 (使用施設)	-	-	-	1.1E+02	2.8E+04	0.39	ND	1.3E-01	-	0.39		
廃棄物安全試験施設 (使用施設)	-	-	-	1.6E-01	-	-	-	-	-	-	-	
バックエンド研究施設 (使用施設)	-	-	-	1.1E+02	-	-	3.1E-05	-	-	-	STACY,TRACY(炉施設)分を含む。	
放射性廃棄物処理場 (炉施設・使用施設)	-	-	-	-	-	-	1.5E-05	-	-	-		
第4研究棟	2.5E-01	-	-	ND	-	-	ND	-	-	-		
セラミック特研	ND	-	-	ND	-	-	ND	-	-	-		
RI製造棟	ND	-	-	4.0E+00	-	-	6.6E-05	-	-	-		
トリチウムプロセス研究棟	5.7E+01	-	-	ND	-	-	ND	-	-	-		
FNS	1.1E+02	-	-	1.9E+02	-	-	ND	-	-	-		
J-PARC リニアック施設	ND	-	-	4.3E+01	-	-	ND	-	-	-		
J-PARC 3GeVシンクロトン施設	ND	-	-	1.3E+01	-	-	ND	-	-	-		
拠点小計	1.8E+02	-	-	4.8E+02	-	-	1.1E-04	-	-	0.39		

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)は炉施設の値(国への報告値)と同じ。  
 ND: 対象核種は検出されなかった。



表B-46(2/3) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2007年度)

拠点名	施設名(国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)			放射性希ガス			ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)			備考
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率 (%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率 (%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率 (%)	
⑤ サイクル研 (北地区)	高レベル放射性物質研究施設 (使用施設)	ND	-	-	ND	-	-	ND	-	-	
	プルトニウム取扱施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ウラン取扱施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	拠点小計	ND	-	-	ND	-	-	ND	-	-	
	廃棄物管理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	J M T R 排気筒 (炉施設)	3. 2E+00	-	-	ND	1. 3E+05	-	-	-	-	
	(使用施設)	*	-	-	*	-	-	ND	-	-	
	H T T R 排気筒 (炉施設)	ND	1. 1E+04	-	ND	3. 7E+04	-	ND	3. 2E+00	-	
	(使用施設)	*	-	-	*	-	-	*	-	-	
	ホットラボ (使用施設)	ND	-	-	ND	-	-	ND	-	-	
燃料研究棟 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
⑥ 大洗 (南地区)	重水臨界実験装置 (DCA) (炉施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-	-	
	高速実験炉排気筒 (炉施設)	-	-	-	ND	3. 4E+04	-	ND	-	-	
	AGF (使用施設)	-	-	-	1. 0E-01	3. 06E+03	0. 0033	ND	5. 20E-02	-	0. 0033
	MMF (使用施設)	-	-	-	ND	3. 03E+01	-	ND	5. 79E-03	-	-
	MMF-2 (使用施設)	-	-	-	ND	3. 03E+03	-	ND	5. 78E-02	-	-
	FMF排気筒 (使用施設)	-	-	-	8. 5E+00	2. 04E+04	0. 042	ND	6. 92E-02	-	0. 042
	固体廃棄物前処理施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	廃棄物処理建屋 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	照射装置組立検査施設 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	拠点小計	3. 2E+00	-	-	8. 6E+00	-	-	ND	-	-	0. 042

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)は炉施設の値(国への報告値)と同じ。  
 ND: 対象核種は検出されなかった。

表B-46(3/3) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2007年度)

拠点名	施設名(国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)			放射性希ガス			ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)			備考
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	
⑬ もんじゅ	原子炉施設合計 (炉施設)	1.1E+00	-	-	ND	8.2E+04	-	ND	1.5E-01	-	-
	主排気筒	3.7E+02	1.4E+04	2.6	-	-	-	-	-	-	2.6
	廃棄物処理建屋排気筒	7.0E-01	3.7E+02	0.19	-	-	-	-	-	-	0.19
⑭ ふげん	原子炉施設合計 (炉施設)	3.7E+02	1.4E+04	2.6	ND	-	-	ND	-	-	2.6
	重水精製建屋排気筒 (RI施設)	1.5E+01	5.4E+02	2.8	-	-	-	-	-	-	2.8
	視点小計	3.9E+02		2.8	-		-	-		-	2.8
⑰ 人形	ウラン濃縮原型プラント(加工施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製錬転換施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウラン濃縮原型プラント(DOP-2)(使用施設) 濃縮工学施設 廃棄物焼却施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値(国への報告値)は炉施設の値(国への報告値)と同じ。  
 ND: 対象核種は検出されなかった。

表B-47 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設)(2007年度)

放射性物質の種類	年間放出管理目標値 (GBq/年)	放出量 (GBq/年)	管理目標値に対する 放出量の比率(%)
クリプトン-85 ( $^{85}\text{Kr}$ )	$8.9 \times 10^7$	$8.6 \times 10^4$	0.10
トリチウム ( $^3\text{H}$ )	$5.6 \times 10^5$	$9.8 \times 10^2$	0.18
炭素-14 ( $^{14}\text{C}$ )	$5.1 \times 10^3$	$4.0 \times 10^0$	0.08
ヨウ素-131 ( $^{131}\text{I}$ )	$1.6 \times 10^1$	ND *	—
ヨウ素-129 ( $^{129}\text{I}$ )	$1.7 \times 10^0$	$1.7 \times 10^{-2}$	1.00
全 $\alpha$	$2.2 \times 10^{-17}$	ND *	—
全 $\beta \gamma$	$1.1 \times 10^{-13}$	ND *	—

\* ND : 放出放射能濃度が検出限界未満

表B-48 放射性液体廃棄物(トリチウム)の放出量(再処理施設以外)(2007年度)

拠点名	施設名	トリチウム (G Bq/年)	年間放出 管理基準値 (G Bq/年)	年間放出 管理基準値 に対する最 大比率(%)	備 考
②	原子炉施設	-	-	-	放出実績なし
④	原子炉施設	/	/	/	核燃料使用施設に含まれる。
	核燃料使用施設	$1.6 \times 10^2$	$2.5 \times 10^4$	0.64	核燃料使用施設等以外の施設の放出量を含む。
⑤	核燃料使用施設	ND	1.9	-	
⑥	廃棄物管理施設	$1.7 \times 10^2$	$3.7 \times 10^3$	4.6	
	原子炉施設 (HTTRのみ。他は廃棄物管理施設へ)	$3.5 \times 10^{-1}$	-	-	
	核燃料使用施設	$(1.7 \times 10^2)$	$(3.7 \times 10^3)$	-	廃棄物管理施設へ移送
⑥	原子炉施設、核燃料使用施設。 「常陽」は、北地区へ移送。 その他はなし。	/	/	/	
⑦	専用排水管	ND	$7.4 \times 10^{-2}$	-	
⑬	原子炉施設	$2.1 \times 10^{-2}$	$9.2 \times 10^3$	0.00023	
	原子炉施設	$8.9 \times 10^2$	$8.5 \times 10^3$	10.5	
⑭	重水精製施設	$1.2 \times 10^2$	$1.3 \times 10^3$	9.23	
	合計	$1.0 \times 10^3$	/	10.5	

ND：微小数値未満

表B-49 放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設)(2007年度)

放射性物質の種類	年間放出管理目標値 (GBq/年)	年間放出量 (GBq/年)	年間放出管理基準値に対する最大比率 (%)
全α放射能	4.1	ND*	-
全β放射能 ( <sup>3</sup> Hを除く)	9.6×10 <sup>2</sup>	ND*	-
ストロンチウム-89 ( <sup>89</sup> Sr)	1.6×10	ND*	-
ストロンチウム-90 ( <sup>90</sup> Sr)	3.2×10	ND*	-
ジルコニウム-95-ニオブ-95 ( <sup>95</sup> Zr- <sup>95</sup> Nb)	4.1×10	ND*	-
ルテニウム-103 ( <sup>106</sup> Ru)	6.4×10	ND*	-
ルテニウム-106-ロジウム-106 ( <sup>106</sup> Ru- <sup>106</sup> Rh)	5.1×10 <sup>2</sup>	ND*	-
セシウム-134 ( <sup>134</sup> Cs)	6.0×10	ND*	-
セシウム-137 ( <sup>137</sup> Cs)	5.5×10	ND*	-
セリウム-141 ( <sup>141</sup> Ce)	5.9	ND*	-
セリウム-144-プラセオジウム-144 ( <sup>144</sup> Ce- <sup>144</sup> Pr)	1.2×10 <sup>2</sup>	ND*	-
トリチウム ( <sup>3</sup> H)	1.9×10 <sup>6</sup>	7.3×10 <sup>3</sup>	0.38
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	2.7×10	1.2×10 <sup>-2</sup>	0.044
ヨウ素-131 ( <sup>131</sup> I)	1.2×10 <sup>2</sup>	ND*	-
プルトニウム (Pu(α))	2.3	1.3×10 <sup>-3</sup>	0.057

\* ND : 放出放射能濃度が検出限界未満

表B-50(1/2) 騒音規制法に基づく測定(2007年度)

測点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※ <sup>1</sup>	測定時間帯※ <sup>2</sup>	規制基準	(単位:dB)		法令根拠等
					実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	
⑦ 那珂	敷地境界南側 敷地境界南側(高速道路側) 敷地境界西側 集計結果	空気圧縮機及び送風機	0:30~0:40	65	64	第4種区域 茨城県生活環境の 保全に関する条例	
			23:47~23:57	65	66		
			23:40~23:46	65	50		
			夜間	65	66		
⑧ NEAT	騒音発生源から居住までの直線状の敷 地境界線を測定	同上	朝~夜間 (8:00~18:00の間で測定)	65	51	第3種区域 茨城県生活環境の 保全に関する条例	
			朝	55	51		
⑬ もんじゅ	敷地境界 集計結果	同上	昼	60	50	その他の区域 福井県公害防止条例	
			夕	55	50		
			夜間	55	48		
			朝~夜間	55~60※ <sup>3</sup>	48~51		
⑭ ふげん	敷地境界 集計結果	同上	朝(6:00~8:00)	55	54	その他の区域 福井県公害防止条例	
			昼(8:00~19:00)	60	53		
			夕(19:00~22:00)	55	55		
			夜間(22:00~6:00)	55	54		
⑯ 関西研	敷地境界No.1 集計結果	同上	朝~夜間	55~60※ <sup>3</sup>	53~55	第3種区域 京都府環境を 守り育てる条例	
			昼間(8-18)	65	44		
			朝(6-8),夕(18-22)	55	47		
			夜間(22-6)	50	45		
	敷地境界No.2 集計結果	同上	昼間(8-18)	65	45		
			朝(6-8),夕(18-22)	55	48		
			夜間(22-6)	50	42		
			昼間(8-18)	65	44		
敷地境界No.3 集計結果	同上	朝(6-8),夕(18-22)	55	46			
		夜間(22-6)	50	45			

表B-50(2/2) 騒音規制法に基づく測定(2007年度)

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	(単位:dB)		法規根拠等
					実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	
⑩ 関西研 (縮宮)	敷地境界No.4	同上	昼間(8-18)	65	50	第3種区域  京都府環境を守り 育てる条例	
			朝(6-8),夕(18-22)	55	51		
	夜間(22-6)		50	49			
	昼間(8-18)		65	47			
	朝(6-8),夕(18-22)		55	54			
	夜間(22-6)		50	42			
	昼間(8-18)		65	50			
	朝(6-8),夕(18-22)		55	51			
	夜間(22-6)		50	45			
	朝~夜間		50~65※3	42~54			
	集計結果						

※1 騒音規制法施行令第1条(特設施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。

※2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。

※3 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の4つの時間帯で測定している。

表B-51 振動規制法に基づく測定(2007年度)

拠点名	測定場所 (棟数あれば箇所ごとに記載)	特定施設の種類 (注1)	測定時間帯	規制基準	実測値 (敷地境界線の の最大値)	規制区域 (注2)	法令根拠等
⑬もじゅ	港岸壁南端	空気圧縮機 及び送風機	昼間	65	<30	注3)	福井県公害防止条例
			夜間	60	<30		
⑯関西研	①計算・先端情報センター棟駐車場の東端	同上	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	②研究棟東側駐車場南東端	同上	昼間	65	<30	第2種区域	
			夜間	60	<30		
	③研究棟東端の北側道路の北端	同上	昼間	65	30.3	第2種区域	
			夜間	60	<30		
	④研究棟西端の北側道路の北端	同上	昼間	65	<30	第2種区域	
			夜間	60	<30		
	⑤多目的ホール取り付け道路中央部北側	同上	昼間	65	<30	第2種区域	
			夜間	60	<30		
	⑥多目的ホール西端の北側北側	同上	昼間	65	<30	第2種区域	
			夜間	60	<30		
合計			昼間/夜間	60~65	30.3		

※1 振動規制法施行令第1条(特定施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。

※2 昼間・夜間で規制基準がそれぞれ異なる。

注1) 振動規制法に係る特定施設について、政令で定める施設としては、1.金属加工機械、2.空気圧縮機及び送風機、3.土石用又は鉱物用の破砕機・磨砕機ふるい及び分級機、4.織機、5.コンクリートブロックマシン・コンクリート管製造機械・コンクリート柱製造機械、6.木材加工機械、7.印刷機械、8.ゴム精練用または合成樹脂用の口一ル機、9.合成樹脂射出成型機、10.鋳造型機

注2) 第1種区域:特に静穏の保持を必要とされる区域及び住居の用に供されているため静穏の保持を必要とする区域  
第2種区域:住居、商業・工業の用に供されている区域

注3) 指定区域に該当せず規制対象外。(「第2種区域」の値を自主管理基準としている)



表B-52 悪臭防止法に基づく測定(2007年度)

拠点名	測定種類	量・分析項	基準値	測定値	法令根拠等
⑩関西研	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	<1ppm	京都府環境を守り育てる条例
		キシレン	1ppm	<0.1ppm	
	嗅覚	臭気濃度	10	<10	
		臭気指数		<10	
	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	<1ppm	
		キシレン	1ppm	<0.1ppm	
	嗅覚	臭気濃度	10	<10	
		臭気指数		<10	

臭気濃度;対象の悪臭ガスを希釈して、臭袋法で無臭になる希釈倍率から求める。

臭気指数;臭気濃度の対数をと、10倍した値。10log(臭気濃度)。

表B-53 2007年度環境データ拠点別比較

2007年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	65	93	313	2,102	2,304	1,292	428	38	237
延床面積(m <sup>2</sup> )	5,433	19,042	5,646	268,954	400,713	203,680	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	25	10	1,600	1,700	840	520	9.1	170
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.31	1.36	0.31	475	44.9	41.8	8.53	0.312	23.6
紙使用量(t)	4.0	3.7	14	78	53	36	12	1.7	6
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	560	1,300	370	89,000	71,000	32,000	19,000	350	10,000
総廃棄物発生量(t)	6.3	17	53	730	850	280	71	11.3	110

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	184	165	129	372	247	94	214	267	8,544
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,329,109
総エネルギー投入量(TJ)	7.7	22	8.4	820	360	16	140	200	6,458
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.455	0.197	5.93	7.82	0.203	1.73	2.93	615
紙使用量(t)	11	3.2	7.8	18	6.5	4.2	6	7	272
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	270	1,100	400	41,000	17,000	730	4,500	12,000	300,580
総廃棄物発生量(t)	1.4	51	27	130	27	13	86	61	2,525

表B-54 2006年度環境子一タ拠点別比較

2006 年度子一タ

拠点等	①岷延	②むつ	③本部	④原料研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	70	88	314	2,115	2,474	1,331	434	51	261
延床面積 (m <sup>2</sup> )	3,434	17,846	5,646	268,953	400,559	217,863	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量 (TJ)	6.9	27	10	1,400	1,700	1,000	530	9.1	180
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.2	3.4	0.3	450	47	54	9.5	0.2	24
紙使用量 (t)	1.9	3.0	21.0	66.0	50.0	39.0	16	3.6	5.7
総温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	380	1,400	410	110,000	79,000	44,000	21,000	350	9,900
総廃棄物発生量 (t)	6.3	12	23	650	320	150	140	9.8	44

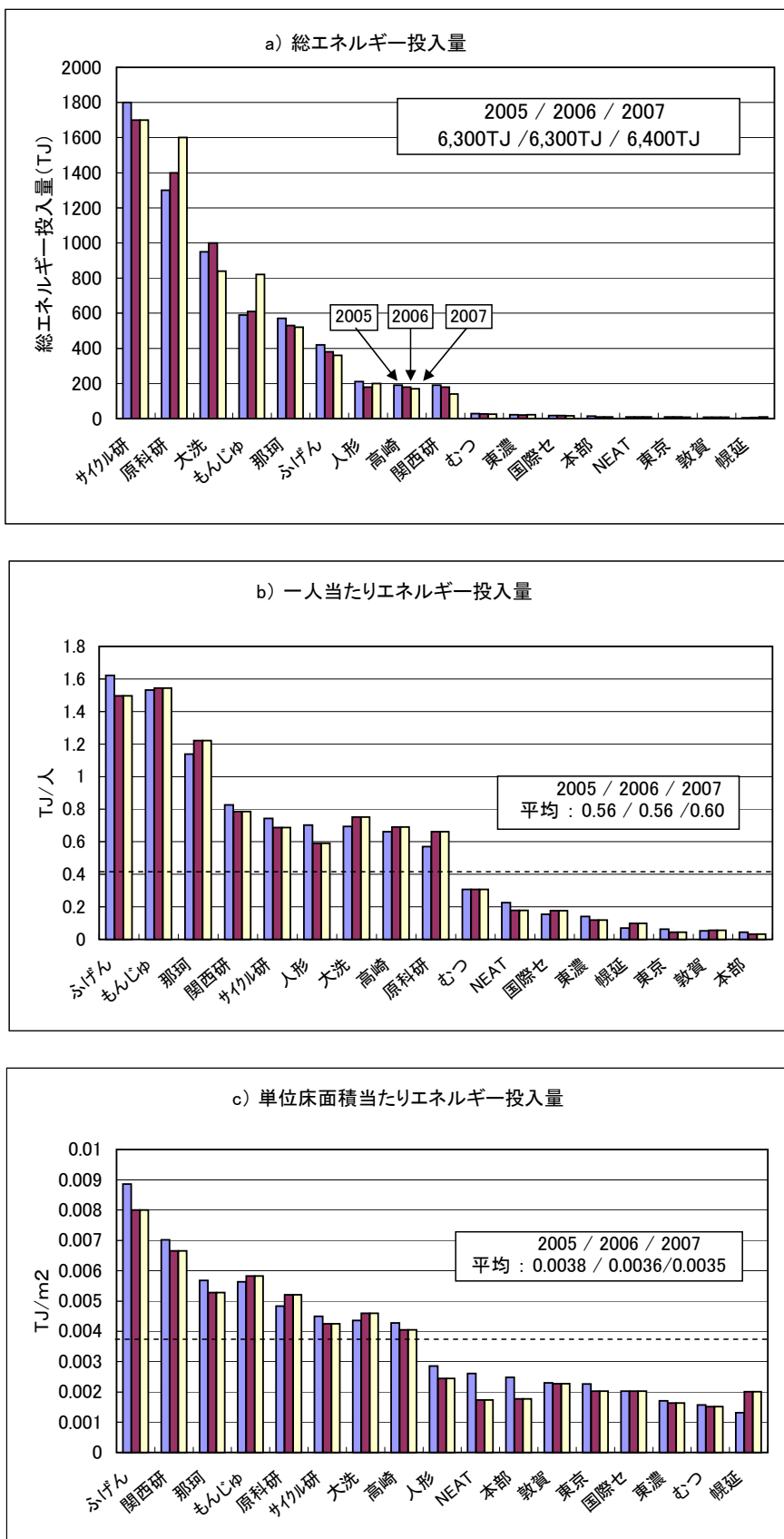
拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	203	178	144	395	254	96	229	305	8,942
延床面積 (m <sup>2</sup> )	4,406	12,872	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,346,491
総エネルギー投入量 (TJ)	8.9	21	8.1	610	380	17	180	180	6,268
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.4	0.2	5.7	6	0.2	1.9	2.1	605.1
紙使用量 (t)	15	3.5	7.1	26	9.1	4.4	8.8	7.7	287.8
総温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	340	1,000	360	27,000	17,000	690	5,900	11,000	329,730
総廃棄物発生量 (t)	0	7.3	22	110	37	11	19	21	1,582

表B-55 2005年度環境データ拠点別比較

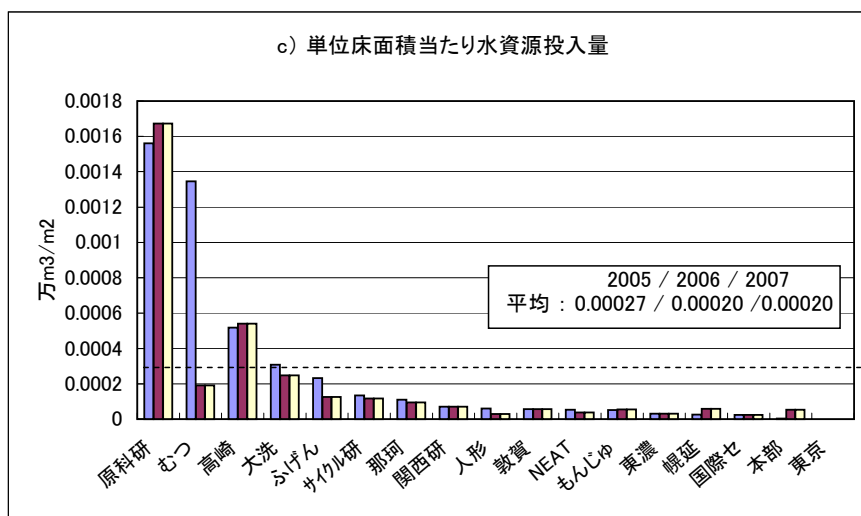
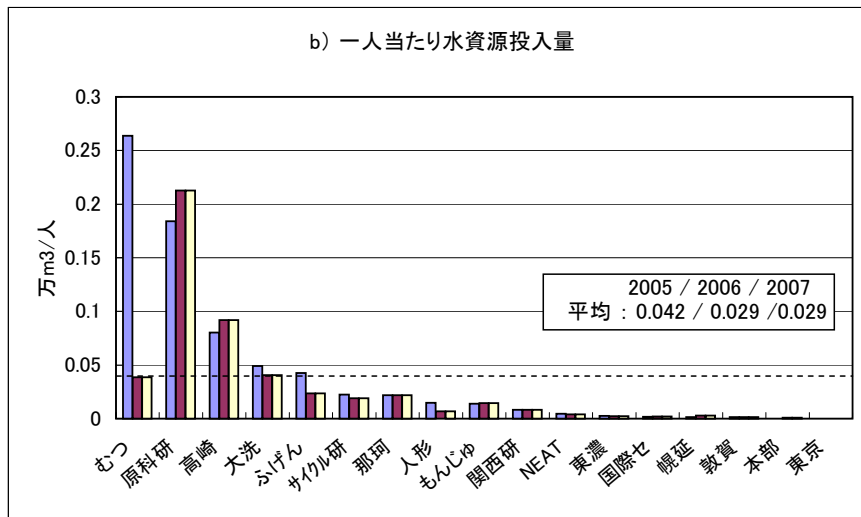
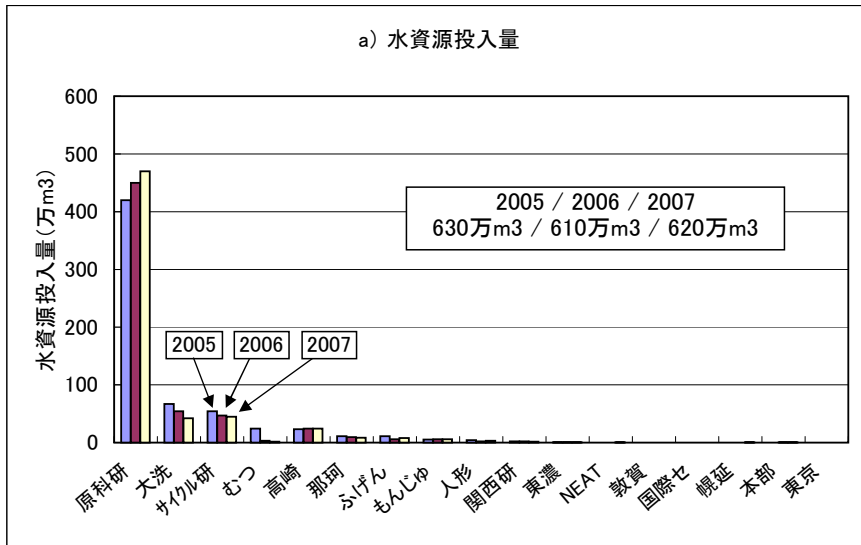
2005年度データ

拠点等	①岬延	②むつ	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	65	91	315	2,281	2,422	1,368	501	43	287
延床面積(m <sup>2</sup> )	3,434	17,846	5,646	268,953	400,569	217,863	100,396	3,719	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	4.5	28	14	1,300	1,800	950	570	9.7	190
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.09	24	0.02	420	54	67	11	0	23
紙使用量(t)	2.7	2.2	38	93	59	40	17	5.9	7.1
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	250	1,500	550	126,000	83,000	40,000	26,000	370	14,000
総廃棄物発生量(t)	39	11	25	570	340	110	54	7.5	55

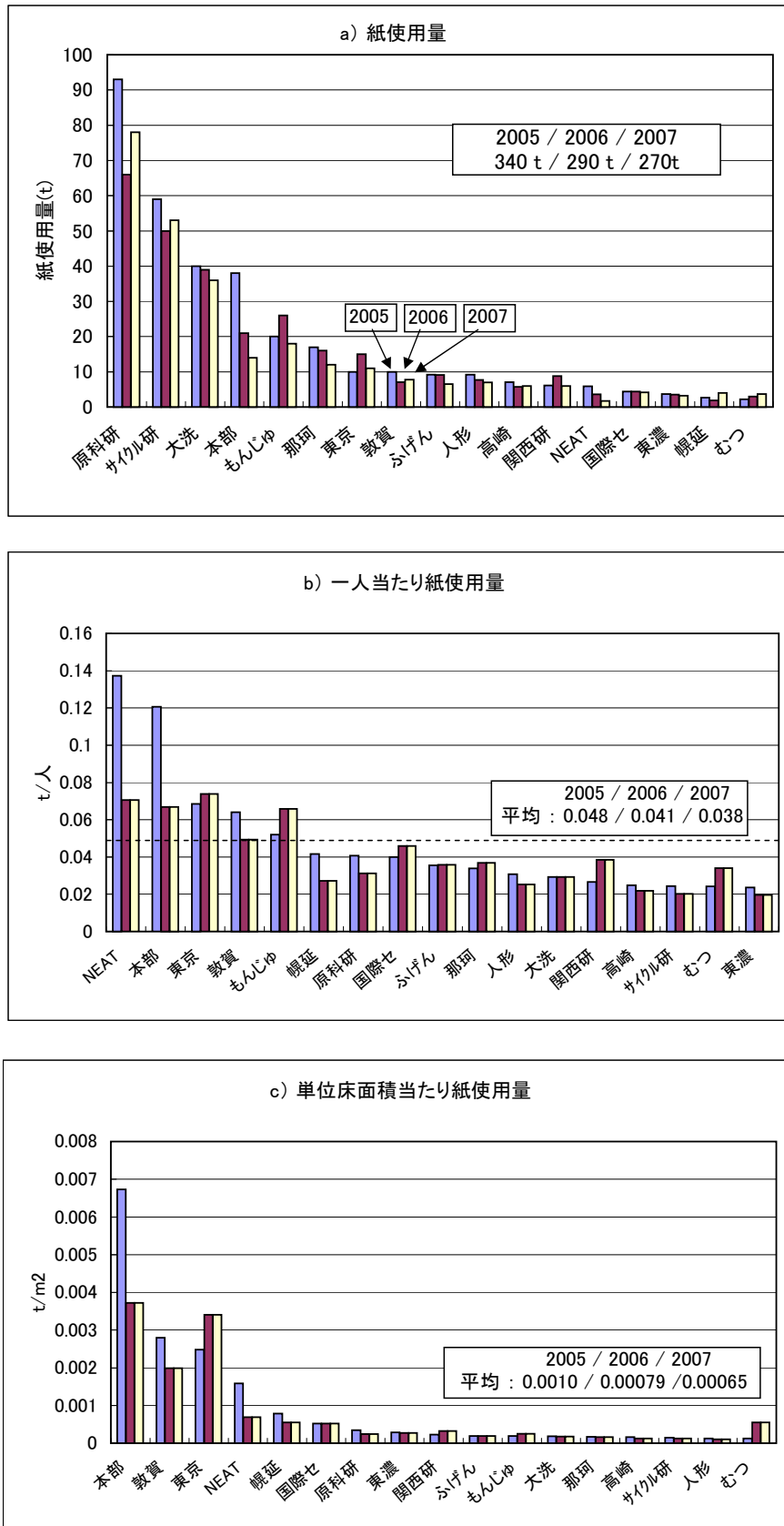
拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際七	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	146	157	156	385	259	110	230	299	9,115
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	12,872	3,572	104,680	47,403	8,403	27,061	73,600	1,344,513
総エネルギー投入量(TJ)	9.1	22	8.2	590	420	17	190	210	6,300
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.4	0.2	5.4	11	0.2	1.9	4.4	630
紙使用量(t)	10	3.7	10	20	9.2	4.4	6.1	9.2	340
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	380	1,000	370	26,000	19,000	720	7,900	12,000	360,000
総廃棄物発生量(t)	0	250	0	89	48	20	94	67	1,800



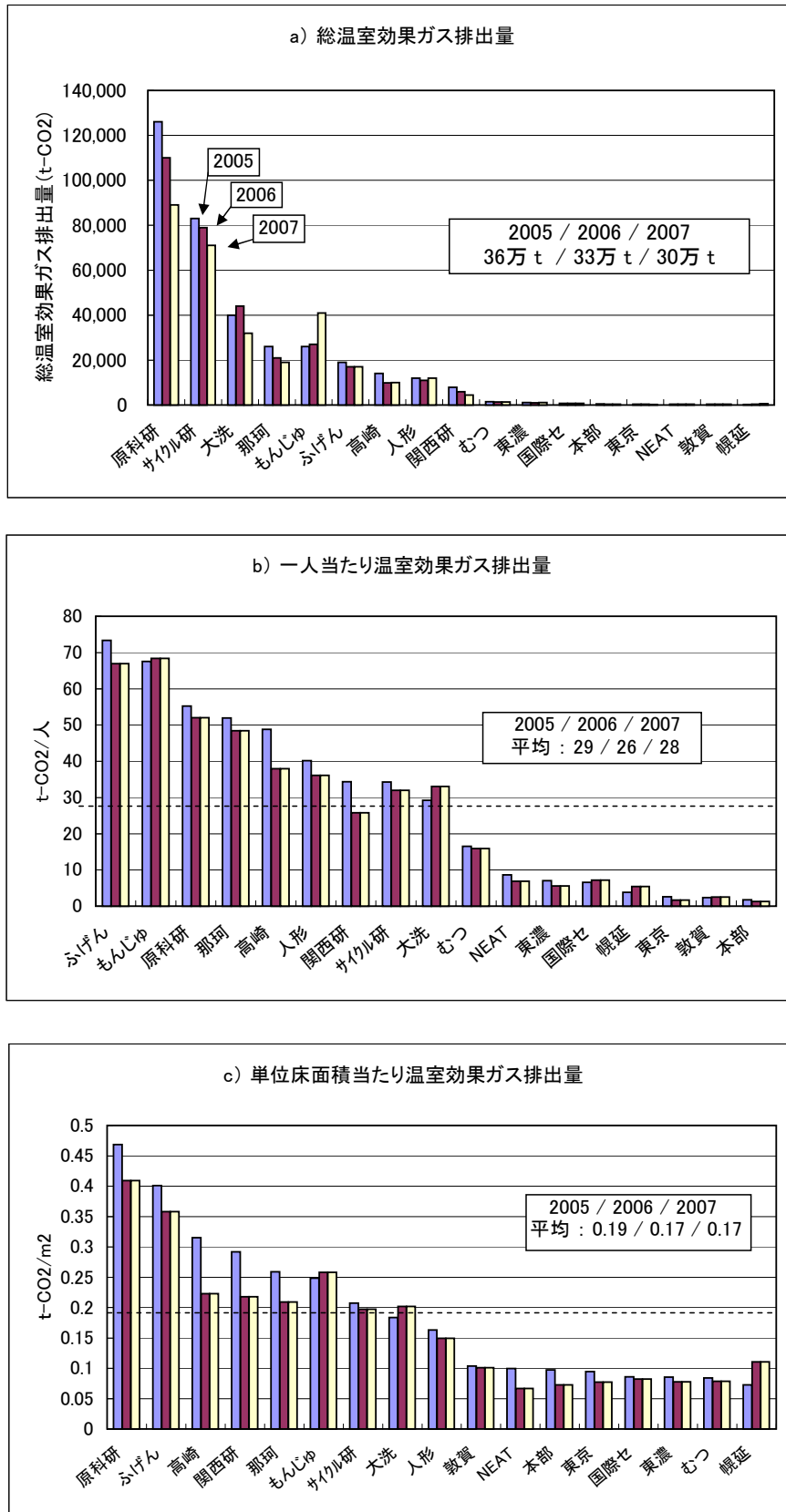
図B-23. 総エネルギー投入量の拠点別比較(2007年度)



図B-24. 水資源投入量の拠点別比較(2007年度)

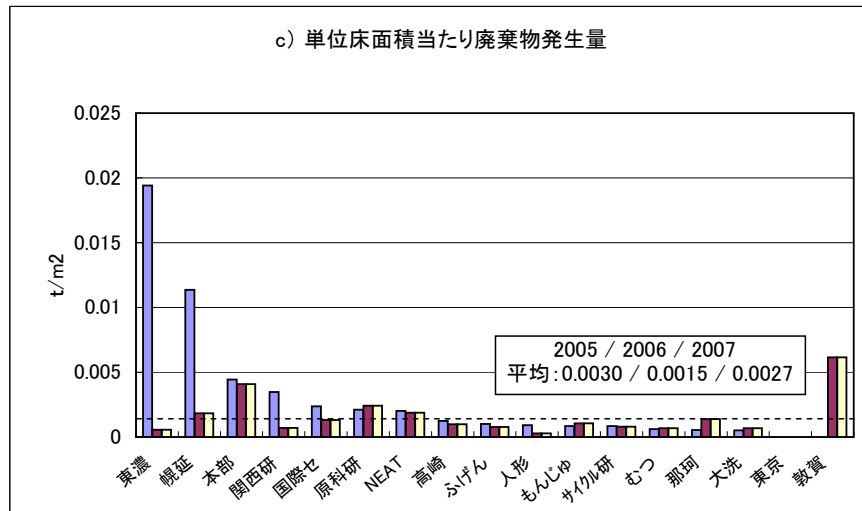
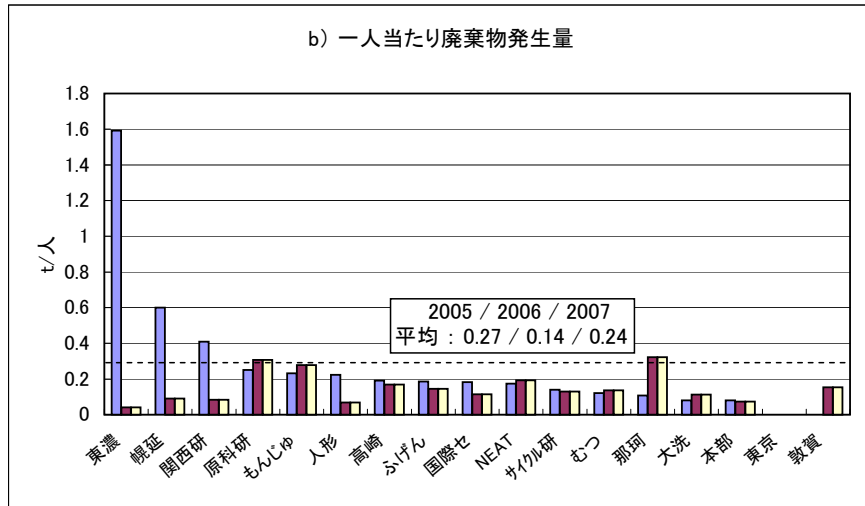
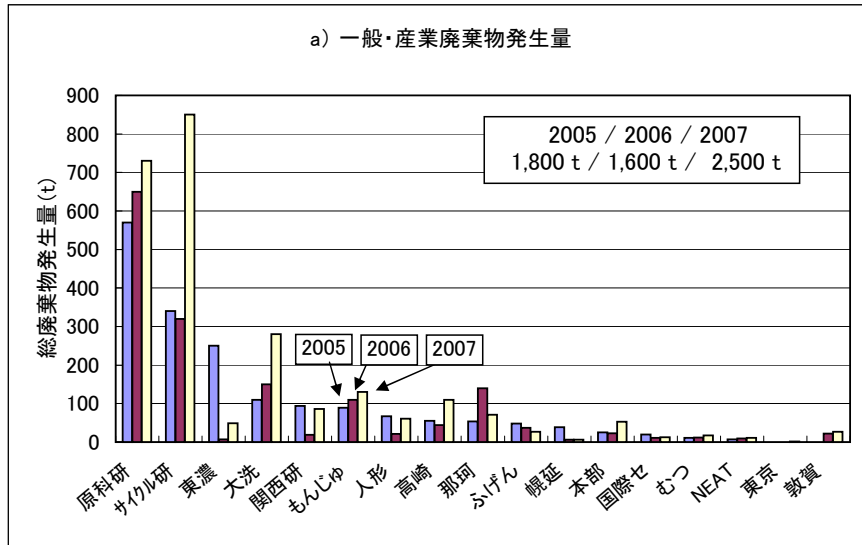


図B-25. 紙使用量の拠点別比較(2007年度)



図B-26. 温室効果ガス排出量の拠点別比較(2007年度)





図B-27. 一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較(2007年度)

This is a blank page.

# 国際単位系 (SI)

表1. SI基本単位

基本量	SI基本単位	
	名称	記号
長さ	メートル	m
質量	キログラム	kg
時間	秒	s
電流	アンペア	A
熱力学温度	ケルビン	K
物質の量	モル	mol
光度	カンデラ	cd

表2. 基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

組立量	SI基本単位	
	名称	記号
面積	平方メートル	m <sup>2</sup>
体積	立方メートル	m <sup>3</sup>
速度	メートル毎秒	m/s
加速度	メートル毎秒毎秒	m/s <sup>2</sup>
波数	毎メートル	m <sup>-1</sup>
密度, 質量密度	キログラム毎立方メートル	kg/m <sup>3</sup>
面積密度	キログラム毎平方メートル	kg/m <sup>2</sup>
比体積	立方メートル毎キログラム	m <sup>3</sup> /kg
電流密度	アンペア毎平方メートル	A/m <sup>2</sup>
磁界の強さ	アンペア毎メートル	A/m
量濃度 <sup>(a)</sup> , 濃度	モル毎立方メートル	mol/m <sup>3</sup>
質量濃度	キログラム毎立方メートル	kg/m <sup>3</sup>
輝度	カンデラ毎平方メートル	cd/m <sup>2</sup>
屈折率 <sup>(b)</sup>	(数字の)	1
比透磁率 <sup>(b)</sup>	(数字の)	1

(a) 量濃度 (amount concentration) は臨床化学の分野では物質濃度 (substance concentration) とよばれる。  
 (b) これらは無次元量あるいは次元1をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の1は通常は表記しない。

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

組立量	SI組立単位			
	名称	記号	他のSI単位による表し方	SI基本単位による表し方
平面角	ラジアン <sup>(b)</sup>	rad	1 <sup>(b)</sup>	m/m
立体角	ステラジアン <sup>(b)</sup>	sr <sup>(e)</sup>	1 <sup>(b)</sup>	m <sup>2</sup> /m <sup>2</sup>
周波数	ヘルツ <sup>(d)</sup>	Hz		s <sup>-1</sup>
力	ニュートン	N		m kg s <sup>-2</sup>
圧力, 応力	パスカル	Pa	N/m <sup>2</sup>	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-2</sup>
エネルギー, 仕事, 熱量	ジュール	J	N m	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup>
仕事率, 工率, 放射束	ワット	W	J/s	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup>
電荷, 電気量	クーロン	C		s A
電位差 (電圧), 起電力	ボルト	V	W/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup> A <sup>-1</sup>
静電容量	ファラド	F	C/V	m <sup>-2</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>4</sup> A <sup>2</sup>
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup> A <sup>-2</sup>
コンダクタンス	ジーメンズ	S	A/V	m <sup>-2</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>3</sup> A <sup>2</sup>
磁束	ウェーバ	Wb	Vs	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> A <sup>-1</sup>
磁束密度	テスラ	T	Wb/m <sup>2</sup>	kg s <sup>-2</sup> A <sup>-1</sup>
インダクタンス	ヘンリー	H	Wb/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> A <sup>-2</sup>
セルシウス温度	セルシウス度 <sup>(e)</sup>	°C		K
光照度	ルーメン	lm	cd sr <sup>(e)</sup>	cd
放射線量	グレイ	Gy	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
放射線量当量, 周辺線量当量, 方向性線量当量, 個人線量当量	シーベルト <sup>(g)</sup>	Sv	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
酸素活性	カタール	kat		s <sup>-1</sup> mol

(a) SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。  
 (b) ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明示されない。  
 (c) 測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。  
 (d) ヘルツは周期現象についてのみ、ベクレルは放射性核種の統計的過程についてのみ使用される。  
 (e) セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの単位の大きさは同一である。したがって、温度差や温度間隔を表す数値はどちらの単位で表しても同じである。  
 (f) 放射性核種の放射能 (activity referred to a radionuclide) は、しばしば誤った用語で "radioactivity" と記される。  
 (g) 単位シーベルト (PV.2002.70.205) についてはCIPM勧告2 (CI-2002) を参照。

表4. 単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

組立量	SI組立単位		
	名称	記号	SI基本単位による表し方
粘り度	パスカル秒	Pa s	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-1</sup>
力のモーメント	ニュートンメートル	N m	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup>
表面張力	ニュートン毎メートル	N/m	kg s <sup>-2</sup>
角速度	ラジアン毎秒	rad/s	m m <sup>-1</sup> s <sup>-1</sup> = s <sup>-1</sup>
角加速度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s <sup>2</sup>	m m <sup>-1</sup> s <sup>-2</sup> = s <sup>-2</sup>
熱流密度, 放射照度	ワット毎平方メートル	W/m <sup>2</sup>	kg s <sup>-3</sup>
熱容量, エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup>
比熱容量, 比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup>
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
熱伝導率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s <sup>-3</sup> K <sup>-1</sup>
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m <sup>3</sup>	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-2</sup>
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	m kg s <sup>-3</sup> A <sup>-1</sup>
電荷密度	クーロン毎立方メートル	C/m <sup>3</sup>	m <sup>-3</sup> s A
電表面積	クーロン毎平方メートル	C/m <sup>2</sup>	m <sup>-2</sup> s A
電束密度, 電気変位	クーロン毎平方メートル	C/m <sup>2</sup>	m <sup>-2</sup> s A
誘電率	ファラド毎メートル	F/m	m <sup>-3</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>4</sup> A <sup>2</sup>
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	m kg s <sup>-2</sup> A <sup>-2</sup>
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> mol <sup>-1</sup>
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup> mol <sup>-1</sup>
照射線量 (X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg <sup>-1</sup> s A
吸収線量率	グレイ毎秒	Gy/s	m <sup>2</sup> s <sup>-3</sup>
放射線強度	ワット毎ステラジアン	W/sr	m <sup>4</sup> m <sup>-2</sup> kg s <sup>-3</sup> = m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup>
放射輝度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	W/(m <sup>2</sup> sr)	m <sup>2</sup> m <sup>-2</sup> kg s <sup>-3</sup> = kg s <sup>-3</sup>
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m <sup>3</sup>	m <sup>-3</sup> s <sup>-1</sup> mol

表5. SI接頭語

乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号
10 <sup>24</sup>	ヨタ	Y	10 <sup>-1</sup>	デシ	d
10 <sup>21</sup>	ゼタ	Z	10 <sup>-2</sup>	センチ	c
10 <sup>18</sup>	エクサ	E	10 <sup>-3</sup>	ミリ	m
10 <sup>15</sup>	ペタ	P	10 <sup>-6</sup>	マイクログラム	μ
10 <sup>12</sup>	テラ	T	10 <sup>-9</sup>	ナノ	n
10 <sup>9</sup>	ギガ	G	10 <sup>-12</sup>	ピコ	p
10 <sup>6</sup>	メガ	M	10 <sup>-15</sup>	フェムト	f
10 <sup>3</sup>	キロ	k	10 <sup>-18</sup>	アト	a
10 <sup>2</sup>	ヘクト	h	10 <sup>-21</sup>	ゼプト	z
10 <sup>1</sup>	デカ	da	10 <sup>-24</sup>	ヨクト	y

表6. SIに属さないが、SIと併用される単位

名称	記号	SI単位による値
分	min	1 min=60s
時	h	1h=60 min=3600 s
日	d	1 d=24 h=86 400 s
度	°	1°=(π/180) rad
分	'	1'=(1/60)°=(π/10800) rad
秒	"	1"=(1/60)'=(π/648000) rad
ヘクタール	ha	1ha=1hm <sup>2</sup> =10 <sup>4</sup> m <sup>2</sup>
リットル	L, l	1L=1l=1dm <sup>3</sup> =10 <sup>3</sup> cm <sup>3</sup> =10 <sup>-3</sup> m <sup>3</sup>
トン	t	1t=10 <sup>3</sup> kg

表7. SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で表される数値が実験的に得られるもの

名称	記号	SI単位で表される数値
電子ボルト	eV	1eV=1.602 176 53(14)×10 <sup>-19</sup> J
ダルトン	Da	1Da=1.660 538 86(28)×10 <sup>-27</sup> kg
統一原子質量単位	u	1u=1 Da
天文単位	ua	1ua=1.495 978 706 91(6)×10 <sup>11</sup> m

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

名称	記号	SI単位で表される数値
バール	bar	1 bar=0.1MPa=100kPa=10 <sup>5</sup> Pa
水銀柱ミリメートル	mmHg	1mmHg=133.322Pa
オングストローム	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10 <sup>-10</sup> m
海里	M	1 M=1852m
バイン	b	1 b=100fm <sup>2</sup> =10 <sup>-12</sup> cm <sup>2</sup> =10 <sup>-28</sup> m <sup>2</sup>
ノット	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネーパ	Np	SI単位との数値的な関係は、対数量の定義に依存。
ベベル	B	
デジベル	dB	

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI単位で表される数値
エルグ	erg	1 erg=10 <sup>-7</sup> J
ダイン	dyn	1 dyn=10 <sup>-5</sup> N
ポアズ	P	1 P=1 dyn s cm <sup>-2</sup> =0.1Pa s
ストークス	St	1 St=1cm <sup>2</sup> s <sup>-1</sup> =10 <sup>-4</sup> m <sup>2</sup> s <sup>-1</sup>
スチルブ	sb	1 sb=1cd cm <sup>-2</sup> =10 <sup>-4</sup> cd m <sup>-2</sup>
フォト	ph	1 ph=1cd sr cm <sup>-2</sup> 10 <sup>4</sup> lx
ガリ	Gal	1 Gal=1cm s <sup>-2</sup> =10 <sup>-2</sup> ms <sup>-2</sup>
マクスウェル	Mx	1 Mx=1G cm <sup>2</sup> =10 <sup>-8</sup> Wb
ガウス	G	1 G=1Mx cm <sup>-2</sup> =10 <sup>4</sup> T
エルステッド (c)	Oe	1 Oe≐ (10 <sup>3</sup> /4π)A m <sup>-1</sup>

(c) 3元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「≐」は対応関係を示すものである。

表10. SIに属さないその他の単位の例

名称	記号	SI単位で表される数値
キュリー	Ci	1 Ci=3.7×10 <sup>10</sup> Bq
レントゲン	R	1 R=2.58×10 <sup>-4</sup> C/kg
ラド	rad	1 rad=1cGy=10 <sup>-2</sup> Gy
レム	rem	1 rem=1 cSv=10 <sup>-2</sup> Sv
ガンマ	γ	1 γ=1 nT=10 <sup>-9</sup> T
フェルミ	f	1フェルミ=1 fm=10 <sup>-15</sup> m
メートル系カラット		1メートル系カラット=200 mg=2×10 <sup>-4</sup> kg
トル	Torr	1 Torr=(101 325/760) Pa
標準大気圧	atm	1 atm=101 325 Pa
カロリー	cal	1cal=4.1858J (「15°C」カロリー), 4.1868J (「IT」カロリー), 4.184J (「熱化学」カロリー)
マイクロン	μ	1 μ=1μm=10 <sup>-6</sup> m

